

東京電力株式会社

Keeping What's Best & Embracing Positive Change



アニュアルレポート 2008

2008年3月期

プロフィール

Contents

1	TEPCO スナップショット
2	連結財務ハイライト
4	株主・投資家のみなさまへ
6	社長インタビュー
14	Keeping What's Best & Embracing Positive Change
14	Ⅰ 柏崎刈羽原子力発電所の復旧に向けた取り組み
18	Ⅱ 直面する経営課題への取り組み
24	東京電力グループの社会的責任 (CSR)
27	コーポレート・ガバナンス
30	取締役、監査役および執行役員
32	事業レビュー
33	電気事業概況 (詳細)
36	研究開発と知的財産活動
37	主要設備
38	組織図
39	主要子会社および関連会社
40	財務セクション
40	11年間の主要データ
42	財務分析
46	リスク要因
48	連結財務諸表
70	財務諸表
82	社債明細表 (単体)
85	会社概要

将来見通しの記述について

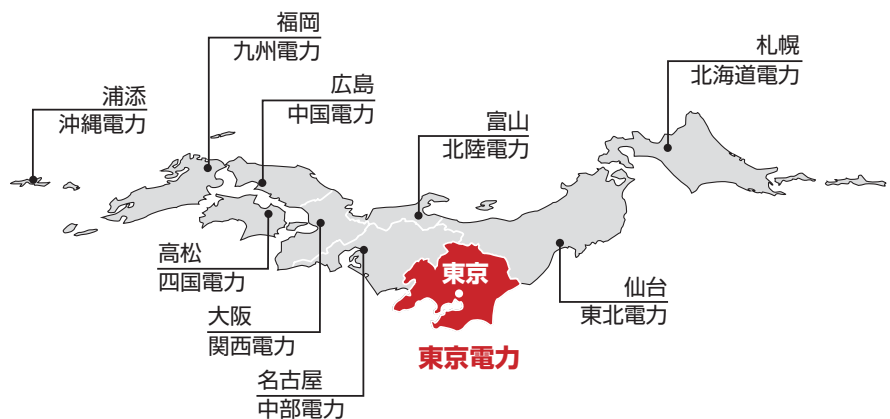
本アニュアルレポートにある計画、戦略、業績予想などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画、為替レートなど不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などが本レポートの記述と異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

東京電力は、1951年の設立以来、半世紀以上にわたり発電・送電・配電一貫体制のもとで、安価で高品質な電気をお届けし、社会の発展と生活を支えてきました。

当社を取り巻く最近の経営環境は、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震により、当社の主力電源である柏崎刈羽原子力発電所が被災し、それ以降、運転を停止していることに加え、燃料価格の高騰が続くなど、極めて困難な状況に直面しております。

当社としましては、この難局を打開するため、グループの総力を結集して同発電所の点検・復旧作業を着実に進めるとともに、安定供給の確保や徹底したコストダウンに取り組み、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

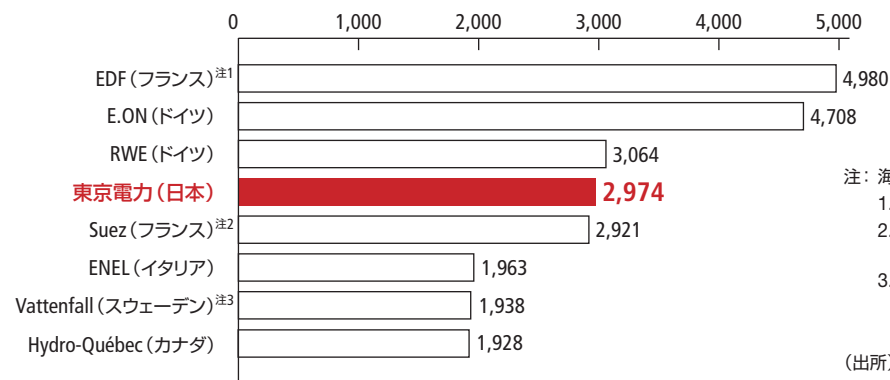
電力10社のサービスエリア



TEPCO スナップショット

海外の電力会社との販売電力量比較

(億kWh、2007年／2007年度)



注：海外販売分を含めた値

1. 国内のみの値

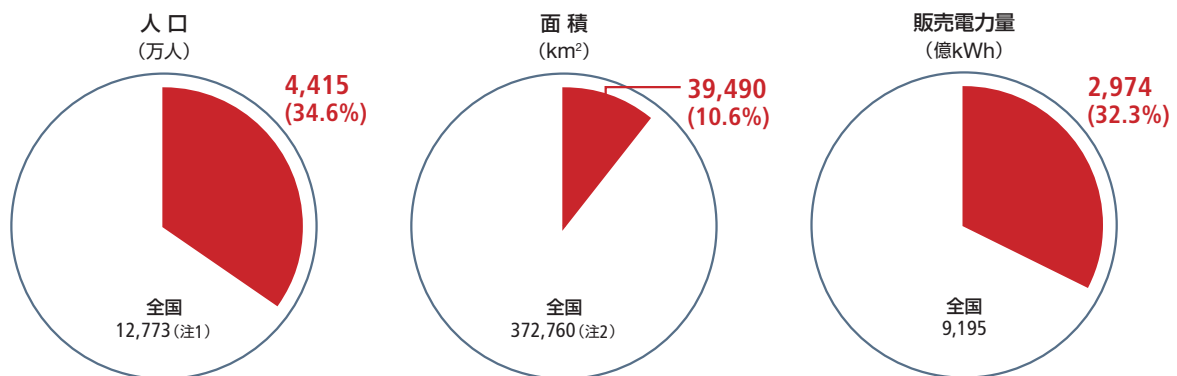
2. グループ会社 (ベルギー・Electrabel S.A. など) によるフランス国外の販売電力量が大半を占める

3. グループ会社 (ドイツ・Vattenfall Europe AG など) によるスウェーデン国外の販売電力量がほぼ半数を占める

(出所) 各社アニュアルレポートほかより当社調べ

日本における東京電力の位置付け

(2008年3月期)



● 当社サービスエリア

○ 全国 (注3)

注：1. 全国の人口は、2008年1月1日現在 (総務省統計局調べ)

2. 出所：電気事業便覧 (2007年版)

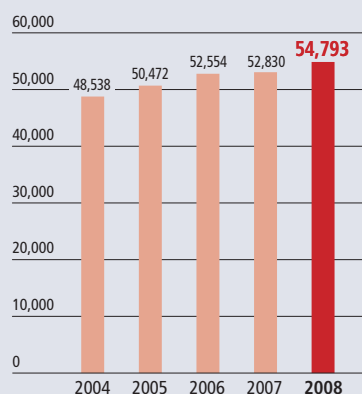
3. 電力会社10社の合計



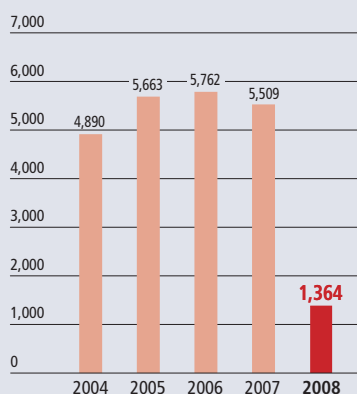
連結財務ハイライト

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

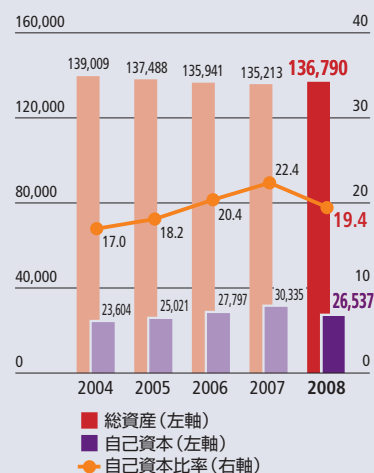
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



総資産、自己資本および自己資本比率
(億円、%)



	百万円			百万米ドル (注1)
	2008	2007	2006	2008
会計年度:				
売上高	¥ 5,479,380	¥ 5,283,033	¥ 5,255,495	\$ 54,690
営業利益	136,404	550,911	576,277	1,361
当期純利益(損失)	(150,108)	298,154	310,388	(1,498)
販売電力量(百万kWh)(注2)	297,397	287,622	288,655	
1株当たり金額(円、米ドル):				
当期純利益(損失)	¥ (111.26)	¥ 220.96	¥ 229.76	\$ (1.11)
配当金	65.00	70.00	60.00	0.64
自己資本	1,967.03	2,248.34	2,059.52	19.63
会計年度末:				
自己資本(注3)	¥ 2,653,762	¥ 3,033,537	¥ 2,779,720	\$ 26,487
総資産	13,679,055	13,521,387	13,594,117	136,531
有利子負債	7,675,722	7,388,605	7,840,161	76,612
財務指標:				
ROA(注4)	1.0	4.1	4.2	
ROE(注5)	(5.3)	10.3	11.8	
自己資本比率(注6)	19.4	22.4	20.4	

注: 1. 米ドル金額は、便宜上2008年3月31日現在の為替レートである1米ドル=100.19円で計算しています。

2. 当社単体ベース

3. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

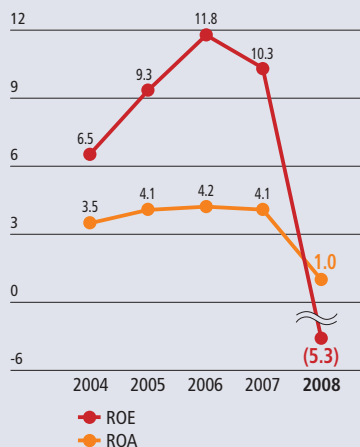
4. ROA=営業利益/((前期末総資産+当期末総資産)/2)

5. ROE=当期純利益/((前期末自己資本+当期末自己資本)/2)

6. 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、米ドル金額およびパーセント表示については四捨五入して算出しています。

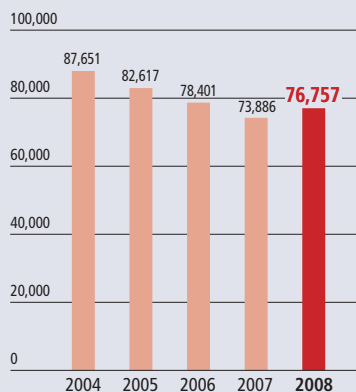
ROAおよびROE

(%)



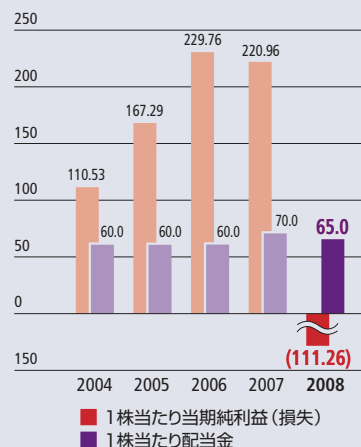
有利子負債

(億円)



1株当たり当期純利益(損失)および配当金

(円)



事業別概要

	売上高		概 要
	(%)	(億円)	
電気事業	88.7%	48,973, 49,523, 51,691	> 電気の供給
情報通信事業	2.2%	2,524, 1,758, 1,275	> 電気通信、有線テレビジョン放送、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守など
エネルギー・環境事業	6.4%	3,261, 3,715, 3,733	> 設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション
住環境・生活関連事業	2.4%	1,357, 1,387, 1,394	> 不動産、暮らしに関連するサービス事業
海外事業	0.3%	147, 138, 192	> 発電事業、投資事業

※ 売上高は、セグメント間の内部売上または振替高を含めた数値です。

2006 2007 2008

株主・投資家のみなさまへ



取締役会長 勝俣 恒久

取締役社長 清水 正孝

2008年6月末の株主総会、取締役会を経て会長・社長が交代し、新体制がスタートしました。東京電力グループは、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所が被災し、創業以来の厳しい状況に直面していますが、同発電所の着実な復旧をはじめ、「安定供給の確保」、「早期の収支改善」、「地球温暖化問題への対応」などの課題にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

新潟県中越沖地震による影響

2007年7月に発生した新潟県中越沖地震により、当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、それ以降、同発電所のすべてのプラントが運転を停止しています。みなさまにはご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、心よりお詫び申し上げます。

地震発生時には、安全上最も重要な原子炉を「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という3つの機能は全プラントにおいて正常に機能し、安全は確保されております。また、現時点までの点検・調査において主要な設備の安全性に影響を与える重大な損傷などは見つかっておりません。

柏崎刈羽原子力発電所は、当社の発電出力の約1割、発電電力量の約2割を担う主力電源であり、同発電所の運転停止は「電気の安定供給」、「収支」、「CO₂排出量」などの面で大きな影響を与えております。特に、2007年度収支に与えた影響としては、原子力発電の減少分を主に火力発電で補ったことなどから、燃料費等の増加が約4,200億円、災害特別損失として計上した復旧費用等が約1,956億円となり、あわせて約6,156億円の影響があったものと試算しております。

2007年度（2008年3月期）連結営業概況

2007年度のわが国経済は、年度前半はアジア向け輸出や設備投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いたものの、後半は原油をはじめとする原材料価格の高騰などの影響から不透明感を強めつつ推移しました。

当社グループにおきましては、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や原油価格の高騰などにより極めて厳しい経営環境のなかで、グループ丸となって修繕費や諸経費などをはじめとする業務運営全般にわたる費用削減を徹底いたしました。

2007年度の連結収支につきましては、収益面では単体において販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ3.7%増の5兆4,793億円となりました。一方、費用面では、費用削減を徹底したことに加え、

当社の企業年金制度見直しによる人件費の減少などがあったものの、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や原油価格の高騰などに伴う燃料費や購入電力料の大幅な増加により、営業費用合計は前年度比12.9%増の5兆3,429億円となりました。以上により、営業利益は前年度比75.2%減の1,364億円、当期純損益につきましては、柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用など2,692億円を特別損失として計上したことなどから、1,501億円の損失となりました。なお、2007年度の配当金につきましては、収支の大幅な悪化を踏まえ、年間の配当金を前年度より5円減配の1株につき65円とさせていただきます。

東京電力グループの経営課題と今後の取り組み

柏崎刈羽原子力発電所の運転停止が現在も続いていることから、当社グループは、電気の安定供給はもとより、収支、地球温暖化問題など、経営各方面にわたり極めて困難な課題に直面しておりますが、これらの課題克服に向け、グループの総力を挙げて以下の取り組みを実施してまいります。

まずは、「災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築」です。柏崎刈羽原子力発電所では、引き続きプラントの健全性の確認・評価を徹底的に実施するとともに、損傷した設備の復旧工事を着実に進めてまいります。また、同発電所を含むすべての原子力発電所において耐震安全性を評価し、国の委員会などでの審議・確認を経ながら、必要な耐震安全性向上のための対策を実施してまいります。

次に、当社の最大の使命である「安定供給の確保」です。柏崎刈羽原子力発電所の運転計画は現時点ではお示しできる状況になく、当面は厳しい需給状況が続くことが想定されますが、新規電源の運転開始時期の繰り上げや長期停止していた火力発電プラントの再稼働、他の電力会社からの電力購入など最大限の供給力確保策を講じるとともに、既設電源や電力流通設備の着実な運転・保守、燃料の確実な調達など安定供給の確保に万全を期してまいります。

そして、早期の収支均衡を図るための「徹底した費用削減の実行」です。厳しい収支状況を乗り切るため、グループ全体で取り組んできた原価低減方策を一層徹底するとともに、新技術・新工法を活用した工事や業務の標準化など、あらゆる分野において従来の発想にとらわれない抜本的な費用削減策を実行し、グループ全体で1,000億円（2007年度経営計画策定時に想定した2008年度計画比）を超える費用削減の実現を目指してまいります。

最後に、国際的な重要課題となっている「地球温暖化問題への対応」です。柏崎刈羽原子力発電所の停止の影響などにより、2007年度の当社のCO₂排出量は約3割増加いたしました。2008年度は京都議定書の第一約束期間の初年度にあたりますが、当社としては、CO₂排出原単位（販売電力量1kWh当たりのCO₂排出量）を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減するという「経営ビジョン2010」における自主目標の達成に向け最大限の努力を続けてまいります。

東京電力グループを取り巻く経営環境は、会社創業以来の極めて厳しい状況にあります。当社といたしましては、グループの総力を挙げてこの難局の打開に向けた取り組みを実施するとともに、こうした経営改善に向けた施策を恒常的なものとして定着させることにより、一層強固な事業基盤を構築し、さらなる成長や事業発展につなげてまいります。

株主・投資家のみなさまには、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年7月

取締役会長

勝俣恒久

取締役社長

清水正孝

社長インタビュー



東京電力グループでは、現在、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止など、非常に困難な状況に直面していますが、まずこの危機を克服するために全力を尽くすとともに、これらを克服した際には、より強靱な東京電力グループに生まれ変わることができるよう、将来を見据えた取り組みを着実に進めてまいります。

取締役社長
清水 正孝

新潟県中越沖地震により柏崎刈羽原子力発電所が被災、運転停止しており、大きな経営課題に直面しているなか、6月末から新たに社長に就任されました。あらためて新社長としての抱負や今後の経営のかじ取りなどについて聞かせてください。

社長就任について

会社始まって以来の難局のときにトップマネジメントを担うこととなり、正直いささか戸惑いもありましたが、この難局を全力で乗り切っていく決意です。これからの道のりは大変厳しいものであると覚悟していますが、これまで私自身が常日頃から心がけている思いを忠実に実行していきたいと思っています。

まず1つ目は、いろいろな仕事や場面においてスピード感を失わずに先手を打っていくことと、一方で、着実性、手堅さを失わずに愚直にやっていくこと、この両方のバランスを失わないようにしていくことです。私の好きな言葉に「緩ならず急ならず」という言葉がありますが、まさにこのような心積もりが重要だと思っています。

次に、電気事業は、社会やお客さま、そして株主のみなさまなどあらゆるステークホルダーからの信頼ならびに支持・共感を得られなければ成り立たない事業です。したがって、東京電力という公益性の高い会社経営の担い手としては、何よりも強い使命感・責任感が必須であり、公平無私の信念がなければならないと考えています。同時に、現実にかかる多くの複雑な課題、問題などに対して、目先の事象だけにとらわれることなく、物事を大きな地図のなかで位置付けて考えていく大局観・全体眼、あわせて、環境の変化に速やかに適応できるような柔軟性・多様性も重視していきたいと思っています。

経営を正常化させるためには、何といたっても柏崎刈羽原子力発電所の復旧が第一だと思いますが、同発電所の現在の状況や今後の取り組みについて教えてください。

柏崎刈羽原子力発電所の現状と今後の取り組みについて

柏崎刈羽原子力発電所の復旧については、経営の最重要課題と位置付け、現在、大きく分けて「設備の点検・復旧」と「耐震安全性向上」の2つのプロセスを並行的に進めています。

設備の点検・復旧の取り組みとしては、これまでにタービン翼の損傷などが発見されたものの、原子炉をはじめとする安全上重要な設備の機能に影響を与える重大な損傷は見つかっていません。

耐震安全性向上の取り組みとしては、2006年に改訂された耐震設計審査指針に基づいて設備の耐震安全性の確認を進めています。具体的には、最新の手法を活用した地質調査を実施し、発電所周辺で地震を引き起こす可能性のある活断層の評価を行いました。この地質調査結果と地震観測データの分析結果を踏まえて、2008年5月に同発電所における基準

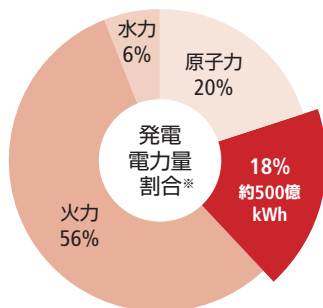
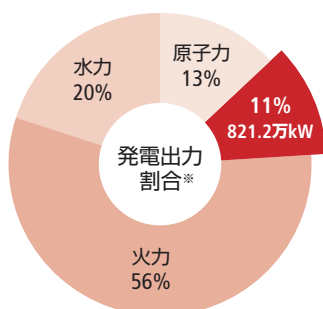


地震動を策定しました。今後、基準地震動について、国の審議会などでの審議状況を踏まえつつ、耐震安全性の確認を進め、あわせて耐震強化工事を実施していきます。

現時点では、同発電所の復旧スケジュールについて、具体的な見通しをお示しすることはできませんが、復旧に向けて一步一步着実に取り組み、必ずや災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築を実現させたいと考えています。

柏崎刈羽原子力発電所の停止により、経営各方面で困難な状況に直面しているわけですが、具体的な経営課題とその対処方針について、それぞれ説明してください。

柏崎刈羽原子力発電所の位置付け



※ 2006年度実績 他社受電含む

課題1：安定供給の確保について

当社グループの最大の使命は電気の安定供給です。柏崎刈羽原子力発電所は当社の発電出力の約1割、発電電力量の約2割を担う主力電源であり、この発電所の停止により安定供給の面で大きな影響を受けています。2007年の夏は、水力・火力発電の増出力運転、他電力からの応援融通、自家発電余剰電力の購入など、できる限りの供給力を確保するとともに、お客さまに対しても節電のご協力をお願いし、何とか乗り切ることができました。今夏については、新規電源の建設工程の前倒しや長期計画停止火力などの再稼働などにより、現時点では安定供給を確保できる見通しですが、引き続き他電力からの応援融通、自家発電余剰電力の購入なども必要に応じて実施するなど、安定供給の確保に最大限努めていきます。また、既設電源や電力流通設備の着実な運転・保守、さらには必要な燃料調達についても万全を期していきます。

課題2：早期の収支改善に向けて

原子力発電の減少分を主に火力発電で補ったことなどから火力燃料費が増大し、収支に大きな影響を及ぼしています。

2007年度収支への影響としては、燃料費・購入電力料などの増加が約4,200億円、柏崎刈羽原子力発電所の復旧のための費用（点検および関連補修費用、地質調査・評価の費用などの災害特別損失等）などが約1,956億円、あわせて約6,156億円もの影響がありました。なお、耐震安全性向上に係る費用はこのなかには含まれていませんが、今後、これは設備投資として計上していくことになります。

同発電所の停止以降、グループ全体で徹底した費用削減に取り組んできました。2007年度は、地震後にまず当初計画に対して800億円のコストダウン目標を設定しましたが、最終的に1,000億円程度の費用削減を達成することができました。2008年度についても、現時点では同発電所の停止が続いていることから、収支は大変厳しいものになると想定していますが、2007年度当初想定した2008年度計画に比べて1,000億円を超えるコストダウンを

実現するなど、早期の収支改善に向け最大限努力していきます。

こうしたコストダウンについては、工事の中止や繰り延べによるものもありますが、持続性のある、将来に活かされるようなコスト構造の改革を実現していく、という方針をグループ内に徹底しています。例えば、グループ企業は当社からの受注が大きなウエイトを占めますが、これらグループ企業へ出す仕事のコスト構造の「見える化」を進めています。これにより従来のやり方の非効率性や非合理性、いわゆる悪さ加減を浮き彫りにし、そこに切り込んでいくことができます。これらは決して簡単なことではありませんが、現在、少しずつ手ごたえを感じており、こうした取り組みが結実すれば、経営が正常化した暁には、より強いコスト構造を持つ、強靱な企業体質に変革できると考えています。

柏崎刈羽原子力発電所停止による影響

(億円)

	2007年度
影響額合計	6,156
燃料費等	4,200
燃料費・購入電力料の増	4,400
火力燃料費・購入電力料の増	4,600
核燃料費の減	(200)
原子力バックエンド費用の減	(200)
復旧費用等	1,956
特別損失(災害特別損失等)	1,931
点検および関連補修費用等	1,390
土木・建物関係設備の復旧費用等	271
地質調査・評価の費用等	185
その他	85
その他(休止火力立上げ費用等)	25
原子力発電電力量の減	400億 kWh

課題3：地球温暖化問題への対応

原子力発電は運転中にCO₂が発生しない地球温暖化問題解決の切り札とも言える存在であり、柏崎刈羽原子力発電所の停止はCO₂排出量削減の面でも非常に大きな影響を及ぼしています。2007年度の当社のCO₂排出量は約3割増加し、約1億2,650万トンとなりました。

当社では、「経営ビジョン2010」で「CO₂排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減」という自主目標を掲げていますが、現時点では柏崎刈羽原子力発電所の運転停止が継続していることから、2008年度のCO₂排出量も地震前の想定より大幅に増加することが予想されます。当社としては、大変厳しい情勢ではありますが、引き続き原子力発電所の安全・安定運転をはじめ、火力発電の熱効率向上や再生可能エネルギーの利用

拡大とともに、京都メカニズムの活用による炭素クレジットの取得などに取り組み、自主目標の達成に向け最大限努力していきます。

本年6月26日、2008年9月を目途に電気料金を見直すという方針が発表されましたが、この内容について教えてください。

電気料金の見直しについて

現行の電気料金は2006年4月に改定したのですが、その後の急激な燃料価格の上昇や、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止に伴う火力発電電力量の増加などにより、燃料費の負担は経営努力では吸収しきれないほど大幅に増加しています。一方で、全社を挙げてコストダウンに取り組んできたことなどにより設備関連費用は減少しています。

このように、料金算定の前提が大きく変化している状況を踏まえ、このたび、電気料金の見直しを実施することとしました。

見直しにあたっては、今後の効率化努力を最大限織り込むことなどにより、見直し後の9月分の電気料金は、燃料費調整額を加算した見直し前の電気料金の水準を維持する方向で検討しているところです。

また、燃料費調整額の算定に用いる平均燃料価格などは、2008年1月から3月の通関統計価格に基づいて見直しを行います。本来、4月から6月の燃料価格の変動に応じて調整される10月から12月までの電気料金については、暫定的に燃料費調整を行わない方向で検討しています。

2008年度の経営計画では、従来設定していた具体的な数値目標を設定しませんでした。東京電力グループの中長期ビジョンである「経営ビジョン2010」の位置付けとその進捗状況はいかがでしょうか。

経営計画と経営ビジョン2010について

2008年度の経営計画においては、柏崎刈羽原子力発電所の停止により、経常利益や財務体質改善などの具体的な数値目標を示せる状況にないことから、数値目標を設定せず、引き続き「経営ビジョン2010」に掲げる目標の達成を目指していくこととしました。

「経営ビジョン2010」の数値目標に対する進捗・成果ですが、「業務効率の改善」、「財務体質の改善」の各目標については、原油価格の高騰や柏崎刈羽原子力発電所の停止の影響などにより、2010年度における目標達成は非常に厳しいものと認識しています。

数値目標の概要

		経営ビジョン2010 (目標年度：2010年度)	2007年度の実績 ^{注2}
業務効率改善目標		設備安全・品質確保を大前提に、2003年度比で20%以上改善	—
財務体質改善目標	自己資本比率	株主資本比率25%以上	18.2% (△3.3%)
	有利子負債		残高：74,799億円(2,967億円増加)
事業の成長目標	販売電力量の開拓量	100億kWh以上 (2004～2010年度合計)	27.2億kWh (3.8億kWh増加)、 累計78.1億kWh
	電気事業以外の売上高 ^{注3}	3,000億円以上	3,108億円 (△198億円)
	電気事業以外の営業利益 ^{注4}	500億円以上	408億円 (176億円増加)
地球環境貢献目標	CO ₂ 排出原単位	CO ₂ 排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減 (0.304程度kg-CO ₂ /kWh)	0.425kg-CO ₂ /kWh (約25%増加)

注：1. 特に注記がない実績・目標は単体ベース

2. ()内は対前年度比

3. 連結子会社・附帯事業の外部顧客に対する売上高の合計。なお、附帯事業とは当社単体における電気事業以外の事業を言います

4. 連結子会社・附帯事業の営業利益の合計

一方、「事業の成長」目標のうち、販売電力量の開拓については、2007年度の目標18.9億kWhに対し、実績は27.2億kWhと目標を大幅に上回る成果を上げることができ、この結果、2004年度から2007年度までの販売電力量の開拓実績は累計で約78億kWhとなりました。今後も引き続き、環境性・省エネルギー性・負荷平準化などの面から、最適なシステムをお勧めする販売活動を着実かつ効果的に推進していきます。また、「事業の成長」目標のうち、電気事業以外の売上高、営業利益に関しては、2007年度は売上高が3,108億円、営業利益は408億円となりましたが、こちらも引き続き2010年度の目標達成に向け努力していきます。

厳しい業績のなか、2007年度の配当金は5円減配の年間65円となりましたが、今後の配当方針について聞かせてください。

株主還元・配当方針について

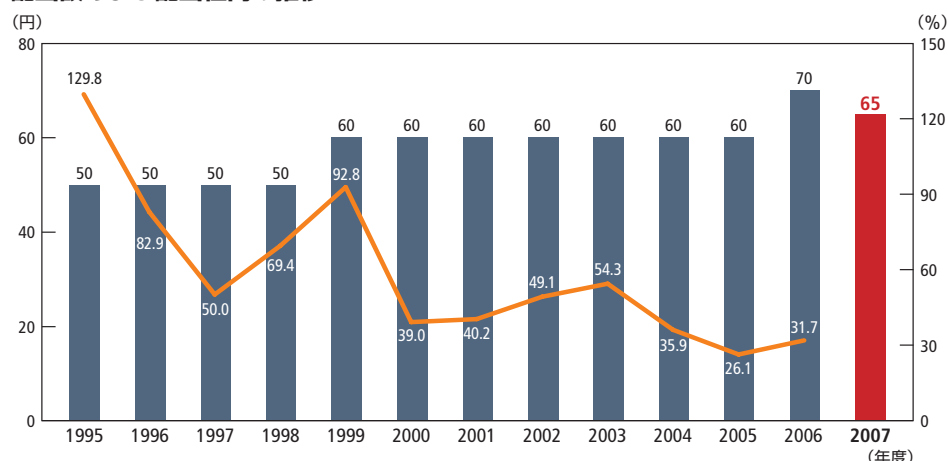
2007年3月、2006年度の年間配当を従来の60円から70円に増配することを決定するとともに、「安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とする」という新たな配当方針を発表しました。

現時点でもこの基本的な考え方に変更はありませんが、2007年度は28年ぶりに単独で経常赤字となるなど、収支は極めて厳しいものとなったことから、年間配当金は前年度に比べ

て5円減配の65円とさせていただきます。これは、非常に厳しい収支のなかにあっても、株主・投資家のみなさまのご期待にできる限りお応えしたいと熟慮した結果であります。

2008年度については、業績は引き続き厳しいものとなることが想定されますが、中間配当は2007年度の期末配当と同額の1株当たり30円とすることを予定しています。また、期末配当については、通期の業績予想を未定としていることから同様に未定としていますが、前述の配当の基本方針を踏まえ、柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況や収支の動向を見極めながら、検討していきます。

配当額および配当性向の推移



厳しい経営環境である一方、2007年度の需要は堅調に推移しました。電気の優位性を活かした今後の販売戦略について、どのような取り組みを行っていくのでしょうか。また、最近のPPS（特定規模電気事業者）との競争環境についてはどのように認識していますか？

販売戦略およびPPSとの競争環境について

販売営業における現状の競争環境は、追い風と逆風の両面があります。追い風は、原油価格の高騰や地球温暖化問題を背景として、電気の相対的な競争力が高まっていることです。近年、自家発電をお使いの工場などが当社の系統電力へ切り替える例が多く見られますし、昨年の冬は一般の家庭において暖房用の灯油から電気への切り替えなども増加しています。また、大きな趨勢として、地球温暖化問題の議論が活発となり、お客さまの環境意識が高まっていることから、お客さまのエネルギーの選択において環境性が非常に重要なファクターとなってきており、CO₂排出量の圧倒的に少ない原子力発電や水力発電を持つ当社にとっては優位な状況となっています。逆風としては、柏崎刈羽原子力発電所が停止していることから、キャンペーンの自粛やマス広告の縮小など、販売促進活動を控えていること、さらには建築基準法の改正の影響などにより住宅着工件数が減少していることなどがあげられます。



昨今のPPSとの競争状況については、2008年3月末現在、当社からPPSに契約を切り替えたお客さまは累計で約290万kW（契約ベース）にのぼり、2007年度の1年間では約40万kW増加しました。一方で、燃料価格高騰の影響などから、最近では、一度PPSに購入先を変更したお客さまが当社に契約を切り替える事例が増加しています。

2008年度以降は、PPSの新規大型電源の運転開始が予定されており、今後も厳しい競争状況が続くことが想定されますが、高まる環境ニーズなどのエネルギーに関するお客さまのご要望の把握に努めることで、引き続きお客さまとの関係強化に取り組み、販売拡大につなげていきたいと考えています。

最後に、清水社長が目指す「東京電力の将来像」を教えてください。また、株主・投資家のみなさまへのメッセージもお願いします。

より強く生まれ変わるために

現在は会社創業以来最大の危機的状況と言っても過言ではありません。これを克服するために、今まで申し上げた施策をグループが一体となって、最大限の努力を傾注してまいります。

柏崎刈羽原子力発電所をはじめとした、災害に強く安全・安心な原子力発電所の構築は、今後の安定運転の土台となるもので、昨今のエネルギー価格の高騰や地球温暖化問題が大きな課題となるなか、当社の将来の大きな強みになるものと考えています。また、現在進めているコストダウンの取り組みを、持続的かつ抜本的なコスト構造改革としていくことで、将来の収益性・コスト競争力の向上につなげていきます。これらの取り組みを着実に推進していくことで、より強靱な東京電力グループに生まれ変わることができるものと確信しています。

このように直面する危機を克服するだけでなく、その後の将来を見据えて取り組んでいくことで、東京電力グループの中長期的な企業価値向上を目指していきます。そして、企業価値の向上により得られた成果については、プロフィット・シェアリングの考え方に基づき、各ステークホルダーのみなさまにバランスよく配分していくことで株主・投資家のみなさまのご期待にもお応えしていきたいと考えています。

引き続き当社に変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

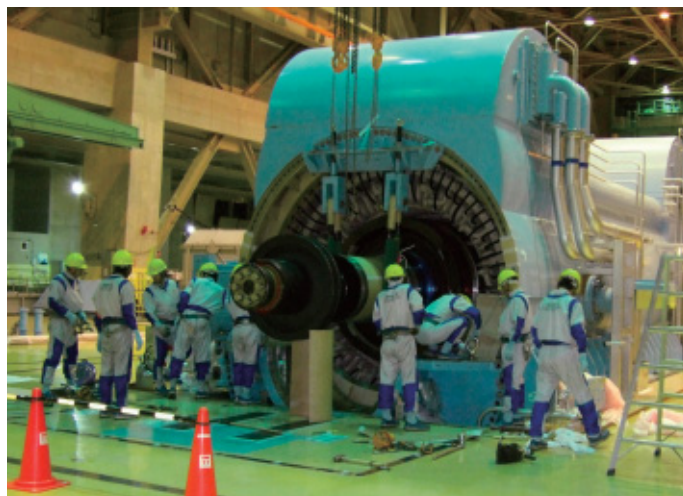
Keeping What's Best & Embracing Positive Change



I 柏崎刈羽 原子力発電所の 復旧に向けた取り組み (2008年5月末現在)

東京電力グループでは、総力を結集して柏崎刈羽原子力発電所の点検・復旧などに取り組んでいます。これまでの設備の健全性を確認する点検・調査を確実に進める一方、復旧工事の着手、さらに耐震安全性向上に向けた工事の着手へと着実に進展しています。

- ☐ 地震による被害の概要
- ☐ 災害に強い原子力発電所の構築



地震による被害の概要

2007年7月16日、新潟県上中越沖を震源とするマグニチュード6.8の強い地震が発生し、当社柏崎刈羽原子力発電所も極めて強い揺れにより被災しました。このような激しい揺れのなかでも、耐震設計に余裕があったことから、発電所の安全性を確保する上で最も大切である「止める」、「冷やす」、「閉じ込める」の3つの機能は維持されました。また、地震発生後、直ちに外観目視点検や機能確認試験などを実施し、各プラントについて安全な状態が確保されていることを確認し、その後設備の損傷の有無などについて詳細な点検を実施しています。これまでの点検・調査において、原子炉などの安全上重要な設備の機能に影響を与える損傷は見つかっていません。なお、法令などにより国や地元自治体に報告対象となる、3号機の所内変圧器火災や6号機での微量の放射能を含む水漏れなどのトラブルが発生し、特に火災と水漏れ事象への初動対応が問題となりましたが、自衛消防組織の強化など、改善に取り組んでいます。



地震の影響を受けた発電所構内の道路

報告の対象となった事象	件数	INES ^{※1} による評価
6号機で放射能を含む水漏れ ^{※2}	1件	0-（ゼロマイナス） 安全上重要ではなく、 安全に影響を与えない
1～7号機の使用済燃料プールの水あふれ	7件	
6号機原子炉建屋天井クレーンの損傷	1件	評価対象外 原子炉施設の安全性に 関係しない
3号機所内変圧器の火災	1件	

注：1. 国際原子力事象評価尺度。原子力発電所で起きた事故・トラブルの重要度を簡明かつ客観的に判断できるよう策定された世界共通の尺度
2. 放出された水に含まれる放射線量は約90,000ベクレルで、これによって受ける放射線量は、約0.000000002ミリシーベルト（一般人が1年間に自然界で受ける量の約10億分の1）



火災のあった3号機所内変圧器



化学消防車

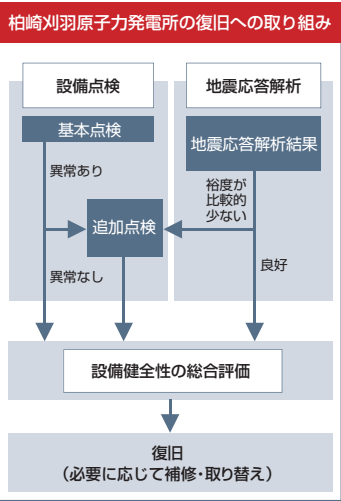


消火配管の地上化

自衛消防組織の強化

2007年7月26日、同発電所における自衛消防体制の改善計画を策定し、運用を徹底しています。特に、地震による所内変圧器火災への対応などの反省を踏まえ、化学消防車などの配備や24時間対応できる消火班を増員し、定期的に訓練を実施することによる初期消火体制の強化を実施しました。また、地震発生直後は緊急時対策室に入れず、消防署への連絡が遅れたことから、消防署との専用回線を中央制御室にも設置し、信頼性を向上しました。将来的には、緊急時対策室を免震化（免震重要棟を新設）することを計画しています。さらに、消火配管の損傷により消火栓からの放水ができなかったことから、配管の地上化を進めることに加え、そのバックアップとして、17カ所に耐震防火水槽を設置しています。なお、これらの取り組みは柏崎刈羽原子力発電所だけでなく、福島第一、第二原子力発電所においても、共通の課題として取り組んでいます。

災害に強い原子力発電所の構築



原子炉開放作業

現在、柏崎刈羽原子力発電所では、災害に強い原子力発電所の構築に向け、大きく分けて2つのプロセスを並行的に進めています。ひとつは、今回の地震で安全上重要な設備の健全性が保たれたかどうかを確認・評価し、必要に応じて補修・取り替えを実施する「復旧への取り組み」、もうひとつは、耐震設計審査指針の改訂を踏まえ、今回の新潟県中越沖地震から得られる知見を適切に反映して耐震安全性評価を行い、必要な耐震強化工事を実施する「耐震安全性向上への取り組み」です。

復旧への取り組み

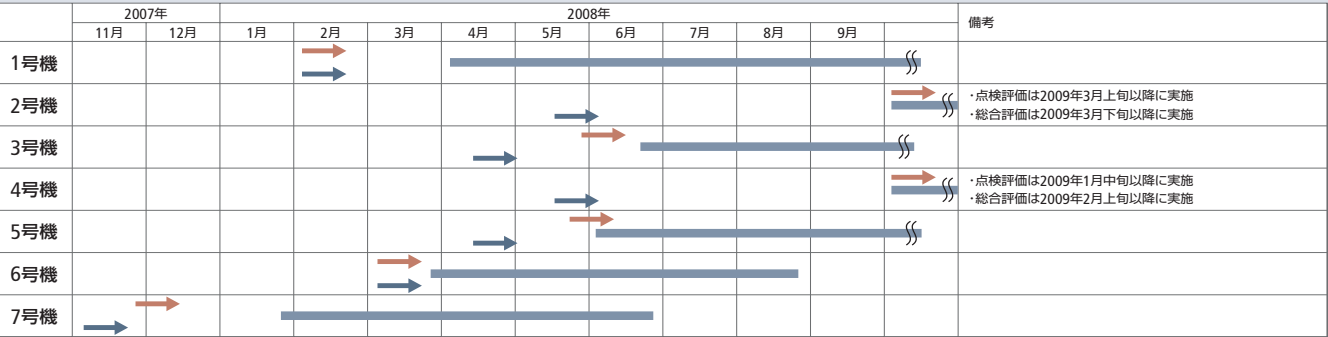
主な設備点検として、2007年8月から安全上最も重要な原子炉内部の点検をする「炉内点検」を、地震発生時に定期検査中であった1号機から順次開始しました。点検を3段階に分け、原子炉内部の損傷や有意な変形、機械を留めるボルトなどの部分に異常がないかなどを確認し、2008年2月までに全プラントの点検を終了しました。原子炉内の機器の機能に影響を与える損傷・変形・脱落などの異常は見つかりませんでした。また、タービンや発電機など、その他の設備についても順次点検を進めています。タービン翼の損傷(原因調査中)などが発見されたものの、安全上重要な設備の機能に影響を与える重大な損傷は見つかっていません。また、これら設備点検とあわせ、安全機能および耐震設計上で重要度が高い設備については、今回の中越沖地震の揺れが各設備へ与えた影響を分析(地震応答解析)し、塑性変形や目に見えない損傷を受けていないかどうかの確認を行い、設備の健全性の総合的な評価を進めていきます。

なお、設備点検ならびに地震応答解析が先行して進められている7号機については、原子力安全・保安院に対して2008年4月に設備健全性の総合評価についての中間報告を行いました。安全上重要な機器のうち、評価が終了している機器については、今回の地震による影響と判断される異常はなく、設備健全性を満足するものとの評価が得られています。また、1号機と6号機についても、2008年5月16日の「国のワーキンググループ」に点検・評価の実施状況を報告しました。なお、安全上重要な機器以外の補修・取り替えが必要な機器については、順次補修・取り替えを実施していきます。

点検・評価計画スケジュール

プラントごとに点検・評価計画を作成し、設備点検・解析評価の結果を踏まえた設備健全性の総合評価を実施し、国の審議を受けています。

点検・評価計画スケジュール概要(2008年5月末現在)



なお、当該工程は2008年5月末時点におけるものであり、点検・評価などの進捗などにより変更する可能性があります

→ 点検評価 → 地震応答解析評価 → 総合評価

耐震安全性向上への取り組み

2006年9月に改訂された国の原子力発電所の耐震設計審査指針に基づく耐震安全性評価の一環として、新潟県中越沖地震の発生前より、発電所周辺の海域および陸域の地質調査、ならびに発電所周辺で地震を引き起こす可能性のある主な活断層の評価を行ってきました。中越沖地震の発生に伴い、早期に評価を完了させるよう、また今回の地震から得られる知見を反映させるよう当初の計画を見直し、耐震安全性評価を継続して実施しています。2008年5月12日に、発電所敷地周辺の地質・地質構造に関する調査結果の中間報告書を経済産業省原子力安全・保安院へ提出しました。あわせて、地震の規模(マグニチュード6.8)に比べて柏崎刈羽原子力発電所の敷地において揺れが大きかった理由を解明するため、中越沖地震時に取得された地震観測データの分析を行ってきました。

これらの結果を踏まえ、新たな基準地震動Ss※を策定し、5月22日に報告書を同院へ提出しました。基準地震動Ssを策定する上では、断層の同時活動、断層の長さなどの不確かさを考慮して安全側に評価するとともに、震源の影響や地盤形状の影響などによる地震動の増幅に関する知見を考慮しています。その結果、1～4号機の解放基盤表面における基準地震動Ssの最大加速度は2,280ガル、5～7号機では最大加速度1,156ガルとなりました。また、これをもとに原子炉建屋基礎版上における地震動を評価した結果、建物が地盤に埋め込まれている影響などにより揺れが減衰され、1～4号機側の最大加速度は663～829ガル、5～7号機側では543～656ガルとなりました。

これに対し当社は、1～7号機のすべての原子炉建屋基礎版上で1,000ガルに耐えられるよう、耐震強化工事を進めています。なお、今回策定した基準地震動Ssは、国の審議会などの審議を経ることになり、耐震強化工事についても、審議の状況を適切に反映していきます。

※ 基準地震動Ss

耐震設計の前提となる地震動で、施設の供用中に発生する可能性は極めてまれだが、施設に大きな影響を与えるおそれがあると想定することが適切な地震動。

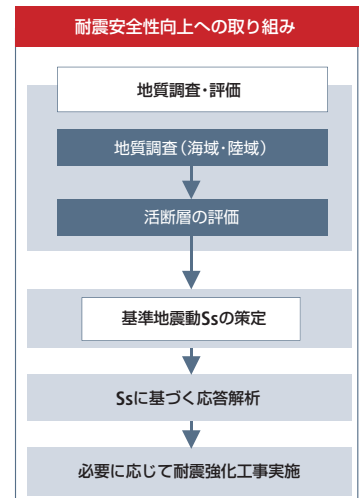
柏崎刈羽原子力発電所の点検・復旧作業の状況や耐震安全性向上への取り組みなどの最新情報は、当社ホームページ(<http://www.tepco.co.jp/>)で詳しくお知らせしておりますのでご覧ください。

各号機における地震動の評価結果

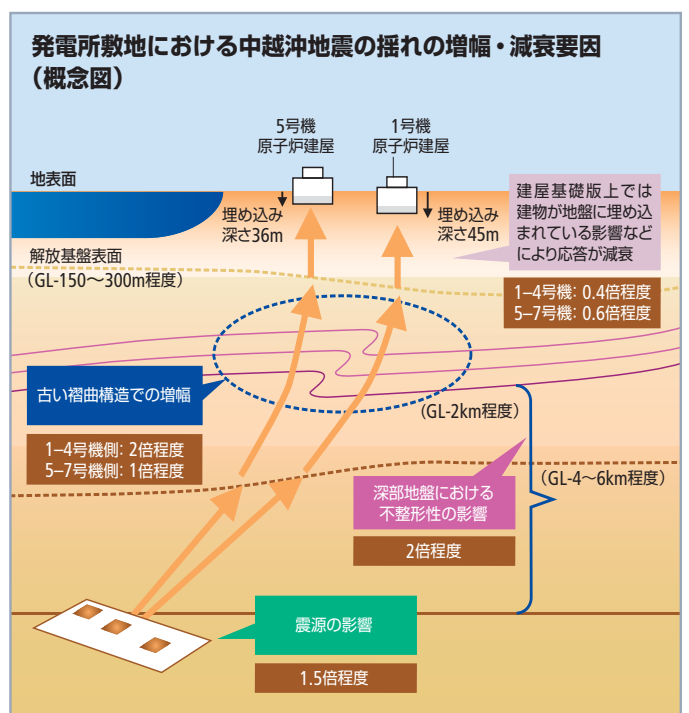
各号機について基準地震動が地表近くの原子炉建屋にどれだけ減衰して伝わるかを計算し、原子炉建屋基礎版上での地振動を評価しました。

数値は水平(東西、南北)のうち大きい値(単位:ガル)

	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
中越沖地震(観測値) (原子炉建屋基礎版上)	680	606	384	492	442	322	356
基準地震動Ssによる応答 (原子炉建屋基礎版上)	829	739	663	699	543	656	642
基準地震動Ssの最大値 (解放基盤表面)	2,280			1,156			



探査船



Keeping What's Best & Embracing Positive Change



II 直面する 経営課題への 取り組み

柏崎刈羽原子力発電所の停止は、収支への影響はもちろんのこと、安定供給、火力燃料の調達、さらにはCO₂排出の面でも非常に大きな影響を及ぼしています。東京電力グループでは、これらの経営課題に対して、全力を挙げて取り組んでいます。

- ☐ 安定供給の確保
- ☐ 燃料調達戦略
- ☐ 環境問題への対応



安定供給の確保

電源設備形成の考え方および柏崎刈羽原子力発電所停止の影響

当社は、安定供給、エネルギーセキュリティの確保を基本に、経済性、運用性および環境への適合性などを総合的に勘案しながら、原子力を中心として、LNG、石油、石炭、水力などをバランスよく組み合わせた「電源のベストミックス」を着実に推進しています。

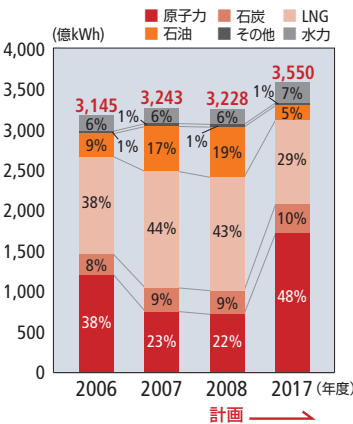
こうしたなか、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震により、当社の発電出力の約1割（821.2万kW）、発電電力量の約2割（約500億kWh）を占める柏崎刈羽原子力発電所が被災し、それ以降、全号機が運転を停止しています。このため、地震発生以降の電力の需給は大変厳しいものとなりました。特に、2007年夏は猛暑となったことから需給が逼迫し、自社の火力発電所の増出力運転や他の電力会社からの応援融通、自家発余剰電力の購入など、できる限りの供給力の確保に努めました。また、企業や工場をはじめ、広く一般のお客さまにも節電にご協力いただくとともに、2007年度の最大電力6,147万kWを記録した8月22日には、あらかじめ需給調整契約を結んでいる大口のお客さまの一部に需要を抑制していただいたことなどにより、安定供給を確保することができました。

供給力確保の取り組み

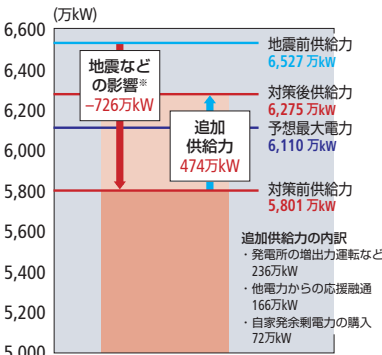
2008年夏については、柏崎刈羽原子力発電所の運転再開の見通しが立っていないため、供給力対策として、新規電源の営業運転開始や試運転電力の活用、長期計画停止火力の運転再開などの対策に取り組んでいます。その結果、今夏の想定最大電力6,110万kW（発電端1日最大）に対して、6,600万kW程度の供給力を確保できる見込みです。

また、既設電源については、確実な運転・保守の継続により計画外停止を回避するとともに、需給状況を踏まえた定期検査や補修工程の見直しを実施しています。特に、高経年設備については、これまでの技術や知見の蓄積を活かした不具合の予兆管理や予防対策の強化により、トラブル発生をできる限り回避していきます。また、必要な資機材をあらかじめ確保するなど、不具合に対して即座に対応できる体制を整えています。

エネルギー別発電電力量（他社受電含む）



当初想定した2007年8月の最大電力と供給力



※ 2007年夏に定期検査を予定していた柏崎刈羽原子力発電所1基分を除く約700万kWなどによる影響

(2008年6月末現在)				
	プラント名	容量 (万kW)	使用燃料	営業運転開始・再開時期 (試運転開始)
新規電源	川崎1号系列第2軸	50	LNG	2008年6月4日
	富津4号系列第1軸	50.7	LNG	2008年7月予定 (2007年12月12日)
	川崎1号系列第1軸	50	LNG	2009年2月予定 (2008年5月30日)
長期計画 停止火力	横須賀2号GT※	14.4	軽油・都市ガス	2007年9月11日
	五井4号	26.5	LNG	2007年12月18日
	横須賀7号	35	重油・原油	2008年4月6日
	横須賀8号	35	重油・原油	2008年5月27日
	鹿島共同火力2号	35	高炉ガス・重油	2008年6月2日

※ 横須賀2号GT（ガスタービン）は廃止火力の再開

供給力確保に向けた火力部門の取り組み

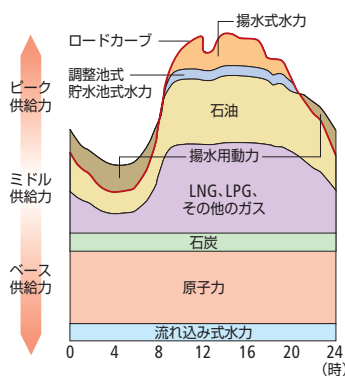
2007年7月の新潟県中越沖地震の発生直後から、夏季の需給対策として、すべての火力発電プラントの運転状況、今後の点検工程の確認、さらには休止中の火力発電プラントの運転再開などを検討しました。

例えば、2005年に廃止して2007年9月に再稼働させた横須賀火力2号GT（ガスタービン）については、同機の運転・保守に携わったことのある当社社員およびメーカー、関係会社を集結させ、24時間態勢で復旧工事を実施するなど、約1カ月という短期間（通常は3カ月～半年程度）での運転再開にこぎつけました。

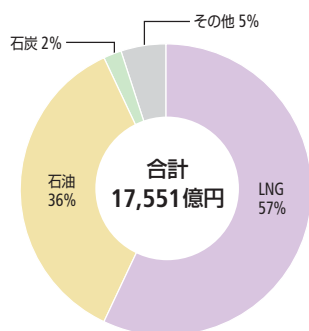
当社は、脈々と流れる“安定供給確保のDNA”を引き継ぎ、今後も安定供給の確保に取り組んでいきます。

燃料調達戦略

1日の時間帯別発電



2007年度燃料費の内訳



火力発電用燃料の種別ごとの役割と調達の基本方針

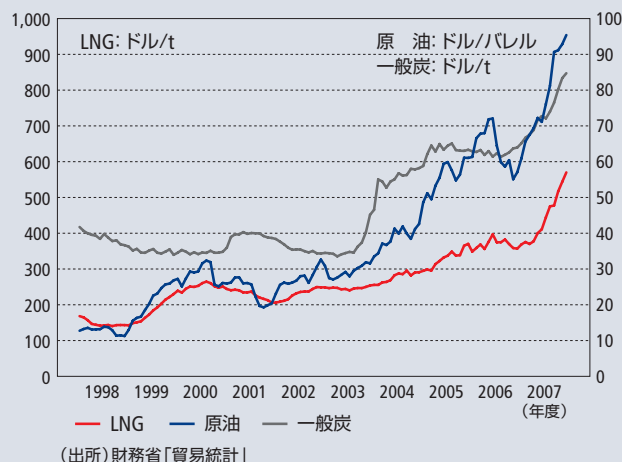
当社は、原子力発電や水力発電（流れ込み式）をベースロードを担う電源とし、火力発電を需要変動に対応する電源として活用しています。火力発電用燃料としてLNG、石油、石炭などを使用していますが、これらの燃料は経済性、取引条件、環境適合性などにおけるそれぞれの特徴に応じて、異なる役割を担っています。

LNG	【役割】 主にミドル供給力を担う燃料 【特徴】 ● 他の化石燃料に比べて環境適合性、運用性に優れている ● 長期契約に基づいた相対契約が基本となるため、調達の弾力性が低い ● 熱量当たりの価格が石油に比べ安い
石油	【役割】 主にピーク供給力を担う燃料 【特徴】 ● 需要変動に柔軟に対応できる運用性と燃料供給の変動に対する調整機能に優れている ● スポット市場が発達しており、調達の弾力性が高い ● 低硫黄原油／国産低硫黄C重油の供給力が減退傾向にある ● 熱量当たりの価格が、LNG、石炭に比べ高い
石炭	【役割】 主にベース供給力を担う燃料 【特徴】 ● 燃料供給の安定性や経済性に優れている ● 埋蔵量が豊富で、世界に広く分布 ● 熱量当たりの価格がLNG、石油に比べ安い ● 環境面への負荷が大きい

このように、火力発電用燃料はそれぞれに特徴があるため、調達ソース（地域、売主）や取引条件（契約期間、価格、数量など）を多様化して最適に組み合わせ、「電源のベストミックス」と同様に「調達のベストミックス」を図るよう取り組んでいます。

今後も発電設備構成の変化などを考慮しつつ、引き続き「調達のベストミックス」を通じて、環境変化やリスクへの対応力を備えた競争力のある燃料調達の土台を固め、柔軟性および経済性のある燃料調達を追求していきます。特に、火力燃料の主力であるLNGは、当社の2007年度の燃料費1兆7,551億円のうち約57%を占めており、いかにLNGを安定的かつ経済的に調達していくかが大きな課題と言えます。

全日本通関価格



燃料調達を取り巻く環境

10年ほど前は、原油価格は約20～30米ドル/バレルで推移してきましたが、2004年頃から高騰し始め、2008年に入り100米ドル/バレルを超える非常に高い水準で推移しています。石油ばかりでなく、当面の需給が逼迫しているLNGや石炭の価格も従来に比べて大きく上昇しています。

特に、経済性や環境性に優れている天然ガスに対する需要は世界的に大きく伸びており、LNGについても、中国やインドなどの新興需要国が国策として本格的に確保に取り組むなど、世界的なLNG争奪戦の様相を呈しています。また、ロシア、カタール、イランなどの豊富なガス埋蔵量を有する国の存在感が増すことによる市場のパワーバランスの偏りも懸念されています。

価格形成と調達力

LNGプロジェクトの開発では、売主側、買主側の双方で巨額の投資が必要になることなどから、LNG取引は長期契約に基づく相対取引が主流となっています。また、従来、LNGはパイプラインを持たない日本を中心とした極東向けを中心に取引が行われてきた経緯などから、現時点では、LNGのスポット市場の規模は限定的です。そのため、取引の流動性が低く石油と異なりマーケットが価格を決定する仕組みにはなっておらず、価格を含む取引条件は、売主・買主間の相対ベースでの交渉で決定されます。当社は、大きなLNG取扱量、LNG取引の確実性、高いLNG運用技術、安定した債務履行能力などの強みを活用しつつ、調達ソースを多様化することでプロジェクト間の競争原理を働かせ、より有利な取引条件を獲得できるよう取り組んでいます。

燃料調達戦略

今後は、欧米のガス需要の堅調な伸びによる大西洋市場の発達や、マーケットに大きな影響を与える中国やインドなどの新興需要国によるLNG調達量の増加が見込まれます。これにより、LNG市場が厚みを増すとともに取引のグローバル化が一層進展する見通しであり、LNG市場は大きな過渡期を迎えています。市場構造が変化すると、従来の取引の枠組みにとらわれない新たな取引形態を工夫する余地が増すと考えられ、LNG買主としては、柔軟な発想で革新的な取引を導入できるか否かによって、調達力に格差が生じることになります。

当社は、LNG取引に関する強みを活用した調達力の向上と、環境変化による影響を最小限に抑えた自律的な燃料調達を目指し、エネルギーのサプライチェーンの上流部門（ガス田開発・LNG生産事業、LNG船事業、LNGトレーディング事業など）への進出を進めています。現在まで燃料事業は、事業計画どおり順調に進捗しており、当社のLNG調達力の強化に大きく貢献しています。今後は、海外のLNG受入基地といった新しい分野への進出など、LNG関連事業の強化に加え、石油や石炭での新たな事業展開も視野に入れながら燃料事業の拡充を図るとともに、革新的な取引の導入を目指し、グローバルに通用する燃料調達力の強化と調達の自律性の向上を図っていきます。

LNGサプライチェーンへの参画



当社のLNG調達状況

当社は、1969年に東京ガス（株）と共同でアラスカからLNGを日本で初めて輸入して以来、LNGの利用を拡大し、現在では9つのプロジェクトから長期契約により調達しています。当社は韓国ガス公社と並ぶ世界最大級のLNG買主であり、2007年度にはスポット契約も含めて2,040万トン調達しました。

当社のLNGプロジェクト一覧（2008年5月現在）

プロジェクト名	アラスカ (U.S.A.)	ブルネイ	ダス (U.A.E.)	サツ (マレーシア)	アルン (インドネシア)	オーストラリア (NWS)	カタール	ダーウィン (オーストラリア)	カルハット (オマーン)	サハリン II (ロシア)
契約数量 (平年度)	91.8万t	403万t	430万t ^{注1}	最大 480万t ^{注2}	13万t ^{注3}	118万t	20万t	200万t	80万t ^{注4}	150万t ^{注5}
契約期間	1969.11～2009.3	1973.1～2013.3	1977.5～2019.3	1983.2～2018.3	1984.1～2009.12	1989.8～2009.3	1997.6～2021.12	2006.3～2022.12	2006.4～2020.12	未定～2029.3

注：1. LPG70万t

2. Ex-Ship360万t、FOB120万t（うち短期数量 70万t）

3. 2005～2009年

注：4. 三菱商事と共同購入

5. ほかに、買主オプション数量あり

環境問題への対応

～地球温暖化防止に向けた取り組み～

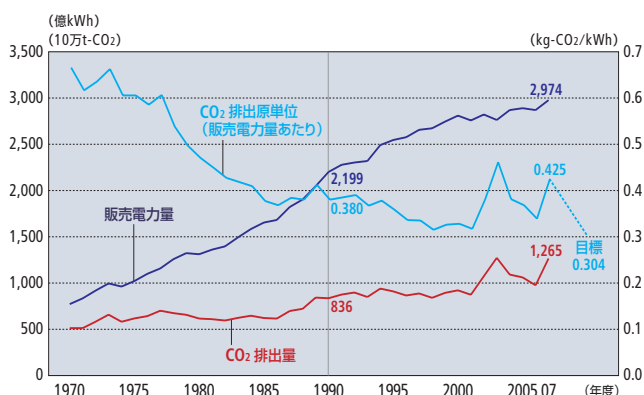
経営ビジョン2010における地球環境貢献目標

当社は、「経営ビジョン2010」で「CO₂排出原単位を2008～2012年度の5年間平均で1990年度比20%削減」という自主目標を掲げ、さまざまな取り組みを行っています。しかしながら、

2007年度については、柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴い、発電時にCO₂を排出する火力発電が増加した影響などにより、CO₂排出量は約1億2,650万トン（前年度比約2,890万トン増）、CO₂排出原単位は0.425kg-CO₂/kWh（前年度比約25%増）となりました。

2008年度は、自主目標期間の初年度にあたりますが、同発電所の運転停止が続いており、大変厳しい状況となることが見込まれます。しかしながら、当社は引き続き原子力発電の安全・安定運転を中心に、火力発電の熱効率向上や再生可能エネルギーの利用拡大とともに、京都メカニズムの活用による炭素クレジットの取得など、地球温暖化対策に主体的かつ積極的に取り組み、自主目標の達成に向け最大限努力していきます。

CO₂排出量・排出原単位の推移



目標達成に向けた具体的な取り組み

原子力発電は、当社の主力電源であり、発電時にCO₂を排出しないため、地球温暖化防止に優れた発電方式です。当社は、現在停止している柏崎刈羽原子力発電所の点検・復旧などを着実に進めるとともに、中長期的には、安全・安定運転を大前提に、原子力設備利用率の向上に努めていきます。

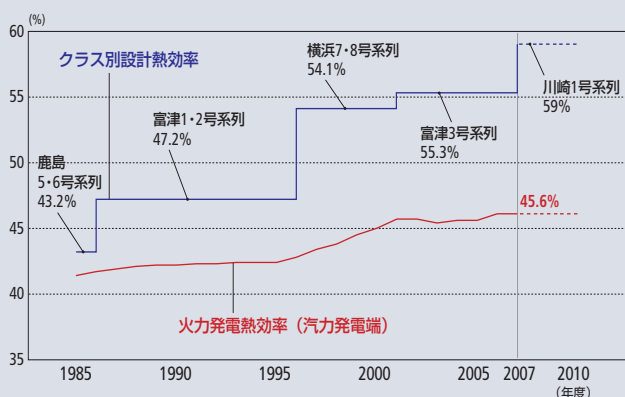
一方、火力発電については、化石燃料の中でCO₂排出量の少ないLNGの活用に加え、化石燃料の消費をできる限り抑制するため、高効率な発電設備を導入するなど、発電熱効率の向上に努めています。

また、太陽光発電や風力発電などの環境性に優れた再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、長年にわたり研究開発や設備導入、普及支援など幅広い取り組みを行っています。



川崎火力発電所

東京電力の火力発電熱効率（低位発熱量）



※ 低位発熱量（LHV）は総合エネルギー統計（2004年度版）の換算係数を用いて、高位発熱量（HHV）実績より推定

熱効率の向上効果

当社の火力発電平均熱効率が1%向上すると、CO₂排出量は約170万トン/年削減されるとともに、燃料費の削減にも貢献します。2007年6月、川崎火力発電所1号系列第3軸において、世界最高水準の熱効率59%（低位発熱量）を誇るMACC発電※1の運転を開始しました。また、2008年6月には、同発電所1号系列第2軸の運転を開始し、さらに2008年7月には富津火力発電所4号系列第1軸でもMACCが運転を開始する予定です。

なお、今回の3軸分のMACC発電への設備更新では、CO₂排出量は約110万トン/年削減※2されることになります。

※1 More Advanced Combined Cycle発電。1,500度級のカスタマーピンと蒸気タービンを組み合わせた高効率の発電方式

※2 MACC発電にて150万kW（川崎火力1号系列の3軸分相当）発電した場合（利用率70%）と従来型火力（旧川崎火力）の比較により効果を算出

さらに、国際協力による地球温暖化対策にも取り組んでいます。エネルギー利用効率が高水準にある日本では、諸外国に比べ、費用対効果の高い国内対策の余地が限られているため、当社は、温室効果ガスをより効率的に削減し、途上国の持続的発展にも貢献できる京都メカニズムを積極的に活用していきます。また、「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」における「経年石炭火力発電所の熱効率維持・向上に向けたピアレビュー」などの取り組みに参加し、発電技術者間の国際的なネットワークを通じて、発電部門における地球規模の温室効果ガス削減に取り組んでいます。



川崎火力発電所1号系列

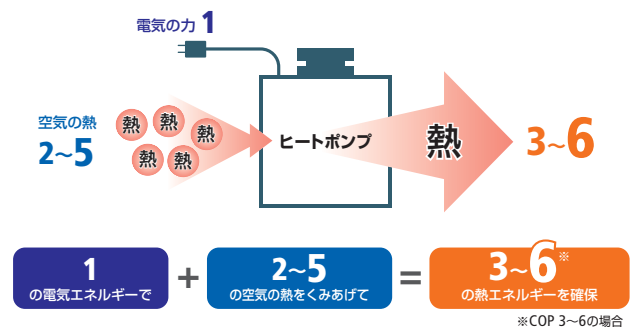
お客さま電気使用面での取り組み

当社は、社会全体のCO₂削減に貢献するために、発電段階だけでなく、お客さまに電気をお使いいただく際のCO₂削減にも取り組んでいます。具体的には、ヒートポンプを利用したエコキュート（給湯機）などの省エネルギー・CO₂削減効果の高い機器の開発・普及を進めています。ヒートポンプは、空気の熱を効率的に活用し、わずかな電気で空気中の熱をくみあげることにより、投入した電気エネルギーの約3～6倍の熱エネルギーをつくり出すことができます。特に、エアコンやエコキュートなど、ヒートポンプを活用したオール電化住宅は、従来の電気・ガス併用住宅と比べ、約10%の省エネルギー効果、約16%のCO₂削減効果が期待できます。当社は、今後も環境性、経済性、快適性に優れ、安心なオール電化住宅の普及拡大に向けた活動を展開していきます。

また、運輸部門でのCO₂削減に貢献するため、ガソリン車と比べて大幅にCO₂排出量を削減できる電気自動車の共同開発や、外部電源でトラックのアイドリングストップを推進する給電システムの開発・普及などにも取り組んでいます。

電気自動車の研究開発状況については、P36の「研究開発事例」をご参照ください。

ヒートポンプの仕組み



京都メカニズムの概要 プロジェクト一覧

京都メカニズムとは、他国と協力し地球規模で温室効果ガスをより経済的に削減する仕組みのことで、共同実施（JI）、クリーン開発メカニズム（CDM）、国際排出量取引がこれにあたります。

取り組む温室効果ガス削減プロジェクトの選択にあたり、当社はプロジェクト実施国の持続可能な発展への貢献度を第一に考慮しています。また、プロジェクトの分野を分散することで当社のポートフォリオを広げることや、費用対効果にも配慮しています。

京都メカニズムの活用例

炭素基金	- 世界銀行炭素基金（PCF） - 世界銀行バイオ炭素基金（BioCF） - 日本温暖化ガス削減基金（JGRF）
購入案件	- チリ・メタン回収CDM - 中国・新疆ウイグル自治区トリ風力発電CDM - ホンジュラス・バイオマス発電CDM - 中国・貴州省水力発電CDM - 日本カーボンファイナンス（JCF）共同購入 - 中国・新疆ウイグル自治区マナシ水力発電CDM - 中国・広東省風力発電CDM - 中国・新疆ウイグル自治区ウラバ風力発電CDM - 中国・甘肅省水力発電CDM - チリ・バイオマス発電CDM - ベトナム・水力発電CDM
事業投資案件	- タイ・バイオガス供給事業（CWTE） - 豪州ニューサウスウェールズ州植林事業

東京電力グループの社会的責任(CSR)

東京電力グループの果たすべき基本的な社会的責任(CSR)は、電気を安全に安定的に供給することです。この社会的責任の的確な遂行を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ レポート2008



詳細につきましては当社ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.tepco.co.jp>

CSR方針

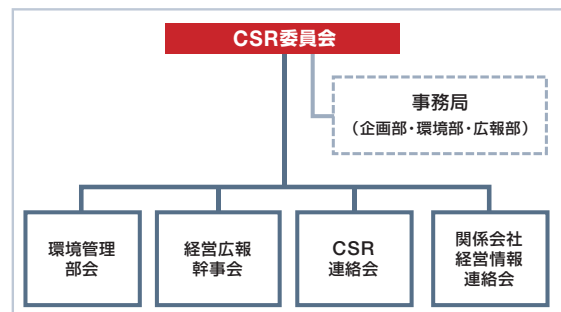
東京電力グループが果たすべき基本的な社会的責任は、電気を安全に安定的に供給することです。そして、この電気を安定的に供給する上で、より良い品質、より安い価格、お客さまに喜ばれるサービス、環境への調和などを常に意識しながら事業を展開することにより、お客さまの豊かな生活と社会全体の快適な環境の実現に貢献していきます。

また同時に、社会の一員として、お客さまや地域社会のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実に応えることにより、信頼をより確かなものとしていきます。

CSR推進体制

当社グループ全体のCSRに関わる重要事項については、CSR担当役員を委員長とする「CSR委員会」で審議しています。

CSRの取り組みの実効性を高めるため、実務者レベルの会議体である「CSR連絡会」を委員会のもとに設置しています。また、グループ企業を含めた環境管理の充実を目指し、「環境管理部会」において、環境施策の推進、目標の設定、チェック・アンド・レビューを行っています。このほか、部門を横断して共有・検討すべき広報に関わる事項について、CSRの観点から審議する「経営広報幹事会」、各グループ企業に対するCSR方針の浸透などを図る「関係会社経営情報連絡会」を設置し、充実したCSR活動の推進に取り組んでいます。



発電設備に係るデータ改ざんなどの問題に対する再発防止の取り組み

当社グループは、2006年11月以降に確認された発電設備に係るデータ改ざんや必要な手続きの不備などに対する強い反省に立ち、これまで取り組んできた「しない風土」と「させない仕組み」を充実・徹底するとともに、業務上の課題や問題を自発的に言い出し、それを積極的に受け止める「言い出す仕組み」の構築に努めてきました。

2007年度においては、再発防止の取り組みの実施状況を確認するとともに効果の検証を行い、取り組みが概ね有効であることを確認しています。なお、再発防止の取り組みの状況については、原子力安全・保安院による検査において、自律的な改善が進められているとの評価をいただいています。

2008年度においても行動計画に基づき、引き続き再発防止対策を確実に実践することにより、社会のみなさまからの信頼の回復に努めていきます。

信頼回復に向けた取り組みの強化

2007年度の行動計画＜Plan＞

I. 意識面(しない風土)の対策

- ① 「企業倫理遵守に関する行動基準」の規定内容の充実
- ② 部門・職場の特性等を念頭においた企業倫理研修の充実
- ③ 企業倫理遵守に関する宣誓書への署名の実施
- ④ 部門間・事業所間のより一層の人材交流の推進

II. 仕組み面(させない仕組み)の対策

- ① 第一線職場の設備や業務実態に適合した規程・マニュアルへの見直し
- ② 内部監査機能の強化・充実

III. 仕組み面(言い出す仕組み)の対策

- ① 立地地域・社会の声を業務運営に活かす仕組みの強化
- ② 「業務の点検月間」の設置等による業務の集中的な見直しの実施
- ③ 設備のトラブルや不具合を管理する仕組みの充実
- ④ 業務プレッシャー等から第一線職場が抱える悩みを軽減するためのサポート強化
- ⑤ 第一線職場支援のための法務・コンプライアンス機能の強化
- ⑥ 原子力部門の業務運営の見直し

2007年度の実施内容＜Do・Check＞

実施内容

- 上記行動計画に基づき、各再発防止対策を推進・展開
- 再発防止対策の効果を検証するため、再発防止対策の実施状況を確認するとともに、全社員を対象とした意識調査、各種アンケート等による実効性の評価を実施。あわせて、内部監査部門による評価を実施
- 各再発防止対策について、実施状況評価、実効性評価および監査結果を踏まえ、総合評価を実施

総合評価結果

- 実施状況および実効性の面で大きな課題のあったものはなく、再発防止対策の有効性を確認
- 一部の対策において、開始時期が遅れたこと、周知・徹底が不十分であったこと等の課題を確認
- 内部監査において、いくつかの方策の活動に不十分な点が見られたが、適切に改善されたことを確認

再発防止に向けた2008年度の行動計画＜Action＞

今後の取り組み方針

- 再発防止対策の実施状況および実効性を確認した結果、明らかになった課題を、継続的に改善
- 部門横断・水平展開、全社員への徹底、継続的な取り組みという観点から、2008年度も再発防止策検討部会の活動を実施
- 社外の方々のご意見についても、可能な限り再発防止対策に反映
- 今後も継続して取り組む方策については、可能な限り日常業務に反映

I. 意識面(しない風土)の対策

- 企業倫理定着活動について、研修ツール類を充実するとともに研修を継続
- 部門間・事業所間の人材交流を継続

II. 仕組み面(させない仕組み)の対策

- 規程・マニュアルについて、レビューの実施や「疑義・改善要望システム」の活用などにより、継続的に改善
- 内部監査において、再発防止対策の実施状況を継続して確認
- 不具合情報、再発防止対策等をグループ大で共有・水平展開する仕組みを充実(新規)

III. 仕組み面(言い出す仕組み)の対策

- 立地地域・社会の声を業務運営に活かす仕組みを定着
- 業務の集中的見直しを行う「業務の点検月間」を継続実施
- 不具合を管理する仕組みの定着を徹底
- 法務室による店所サポートなどの活動を継続実施
- 社外関係各所とのコミュニケーションを強化(新規)

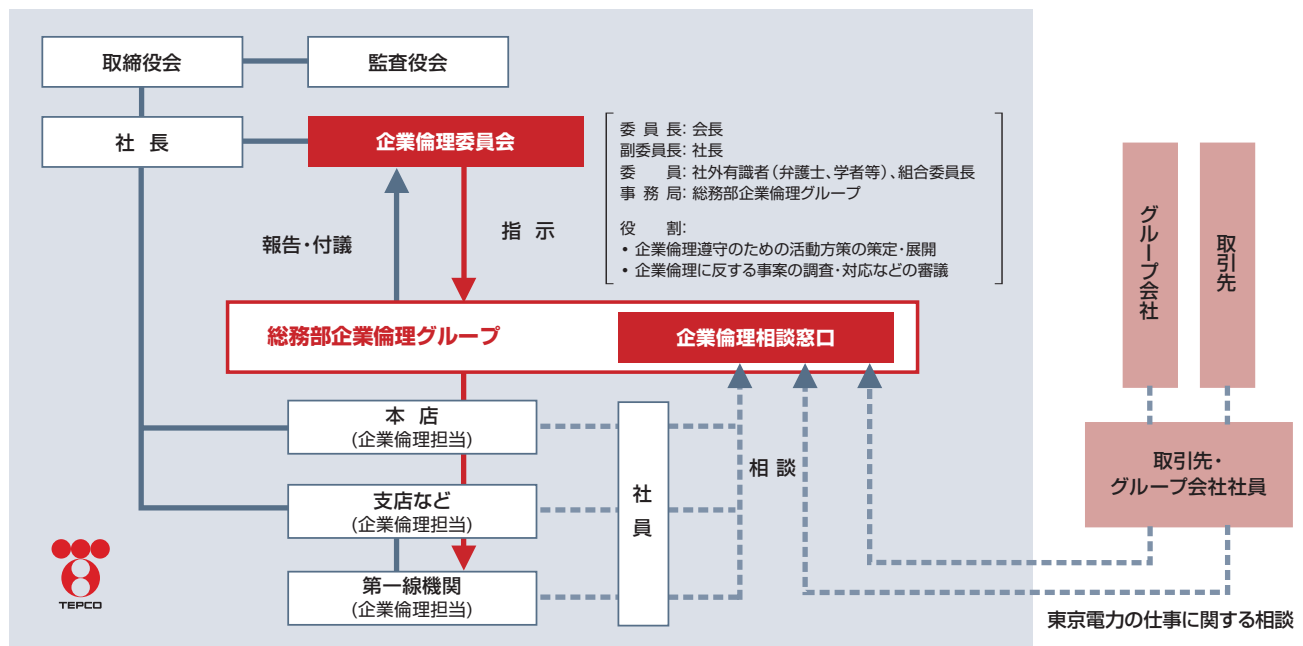
企業倫理遵守への取り組み

当社グループでは、企業が果たすべき社会的責任・役割の大枠を示した「東京電力グループ企業行動憲章」を定めています。当社は、これに明示された価値観に基づき、「安全最優先」、「ルールへの遵守」など、社員一人ひとりが遵守すべき事項を「企業倫理遵守に関する行動基準」として定め、その定着を図るためのさまざまな活動を行っています。

2007年度には、社外講師による経営層へのセミナーをはじめ、倫理担当役員（会長）と「企業倫理担当」の意見交換会、事例をもとに討議を行うケースメソッド、eラーニングなどによる教育研修などを実施し、さまざまな階層に対する企業倫理意識の喚起を図るとともに、組織の風通しを良くすることに努めました（2007年度の活動実績は、1人当たり11.7時間）。同時に、規程・マニュアル類の整備や業務監査・考査の強化も推進し、仕事のルールの適正化・徹底に取り組みました。

また、2003年から毎年、社員および社員と接点を持つ社外の方を対象にモニタリング調査を実施し、企業倫理の定着度合いの評価を行い、これらの取り組みが効果的となるよう内容を適宜見直しています。こうした取り組みはグループ会社でも展開し、当社グループは、今後も引き続き企業倫理の遵守に努めていきます。

企業倫理遵守推進体制



コーポレート・ガバナンス

(2008年6月末現在)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長・発展と企業価値の向上を目指し、さまざまな取り組みを実施しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動とさまざまな関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域社会のみならず、株主・投資家のみならず、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまと対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが東京電力グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えています。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底のほか、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制・施策の整備に努めています。

経営機構改革（コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み）

当社は、2004年に取締役員数の削減(32名以内から20名以内へ)、執行役員制度の導入および社外監査役の増員(7名中2名から4名へ)などの経営機構改革を実施し、2005年には退職慰労金および監査役賞与を廃止するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

さらに2007年には、経営に対する取締役・執行役員の責任を明確化するため、任期を2年から1年に短縮しました。また、報酬の客観性・透明性を確保し、株主の視点を経営に反映させることなどを狙いとして、社外有識者を中心とする報酬委員会※を設置するとともに、任期ごとの成果を反映させる業績連動報酬制度を導入するなどの改革を行いました。

※ 報酬委員会構成委員：社外取締役(2名)、社外有識者(2名)、会長

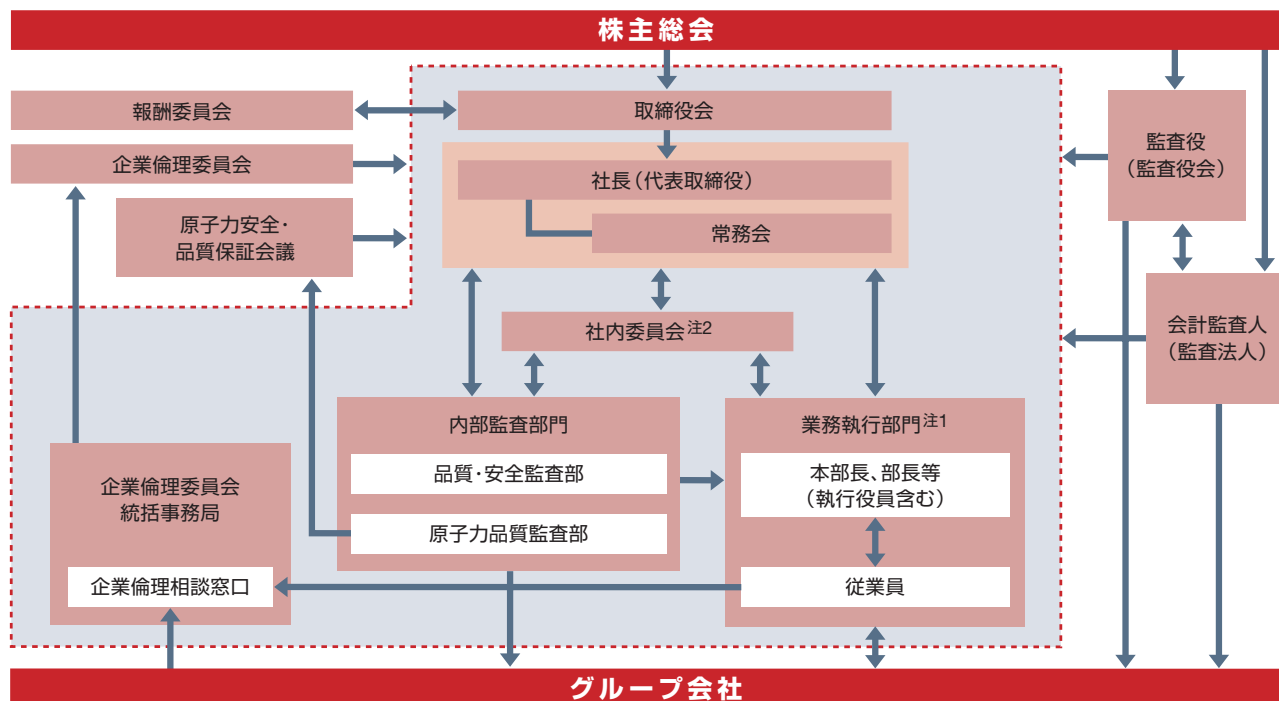
コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役20名で構成されており、原則として毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会が開催されています。社外取締役の客観的な視点に基づく発言などを踏まえた活発な議論が行われ、重要な職務執行の審議・決定や報告の聴取、取締役の職務執行に対する監督が適切に行われています。

取締役会に付議される事項を含め経営に関する重要な事項については、的確かつ迅速な意思決定を図り効率的な会社運営を実施することを目的に、常務会(原則として毎週1回開催)やその他の会議体を設置して審議しています。特に、内部統制、CSR、システムセキュリティ対策、電気の安定供給など、経営全般にわたる重要課題については、会社全体としての方向性を審議・調整・立案するため、組織横断的な社内委員会を設置しています。

監査役は、社外監査役4名を含む7名からなり、取締役会その他の重要な会議への出席、本店および主要な事業所ならびに関係会社の業務、財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行状況などについて厳正な監査を実施しています。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐する専任のスタッフとして、監査役業務部を設置しています。

マネジメント体制



注: 1. 本店本部・部、店所 (支店、電力所、火力事業所等)、第一線機関、カンパニー

2. 防災対策委員会、システムセキュリティ対策委員会、リスク管理委員会、品質・安全委員会、CSR委員会、内部統制委員会 など

内部監査については、独立した専任の内部監査組織 (品質・安全監査部、原子力品質監査部) を設置し、経営諸活動の執行状況に対する内部監査を行っており、主要な内部監査結果を常務会などに報告し、所要の改善措置を講じています。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者などの社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による審議を経て、厳正・公正に実施しています。

内部統制

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの基本方針 (「会社業務の適正を確保するための体制の整備」 2006年4月制定、2007年4月改定) をもとに、「内部統制委員会」が中心となって、法令などの遵守徹底、業務の有効性・効率性の向上など、会社業務の適正を確保するため、体制を整備・運用するとともに適宜評価・改善に取り組んでいます。

また、2008年4月に導入された、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」についても、同委員会のもとで、諸準備を実施してきましたが、今後は、適正な制度運用、評価などを行い、財務報告の信頼性確保に努めます。

なお、当社グループとしても、グループ全体のリスクを一元的に管理するほか、グループ会社における職務執行上重要な事項についての当社への事前協議・報告や、意見交換などを実施しています。これにより、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努めています。

リスク管理

当社では、全社的なリスク管理については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」が中心となり、経営に重大な影響を及ぼすリスクを把握・評価し、毎年度の経営計画に反映しています。

個別の事業に係るリスクについては、リスク管理委員会のもと、各事業を所管する組織（本店各部、事業所、グループ会社）ごとに、各組織長が「リスク管理責任者」となって必要な対策を講じています。また、各組織を横断するリスクについては、社内委員会を設置し、必要な対応を行っています。

2007年の新潟県中越沖地震の発生後には、指揮系統の明確化、情報管理の一元化および諸課題への検討を行うことを目的として、リスク管理委員会のもとに「新潟県中越沖地震総合対策本部」を設置し、被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧に加え、発電所の停止に伴う供給力の確保などの対策を検討・実施しました。

さらに、当社は、新たな大規模地震などの非常災害の発生に備えるため、今回の地震で明らかになった危機管理体制面・広報面などの課題について、中長期を見据えた総合的な対策を検討・実施しています。

役員報酬・監査報酬

役員報酬については、業績連動報酬制度を導入しており、客観性と透明性を確保するため、社外取締役および社外有識者を中心とする報酬委員会での審議を経て取締役会で決定しています。また、長期的な企業価値の向上を意識した経営、株主の視点を反映した経営に努めることを目的に、2007年6月に策定した株式購入ガイドラインに基づき、取締役は、役員持株会を通じて当社株式の一定額以上の購入を毎月行い、在任期間中は継続して保有することとしています。

なお、2007年度における当社の取締役および監査役の報酬については、2007年度の厳しい業績見通しを鑑み、2007年11月分の報酬から減額することとし、当年度に係る取締役賞与金については支給しないこととしました。2007年度の役員報酬および当社の会計監査人に対する報酬等は以下のとおりです。

役員報酬 (百万円)		会計監査人の監査報酬等 (百万円)	
	報酬等		報酬
取締役(19名)	¥654	監査又は証明に係る報酬	¥187
監査役(7名)	133	その他の報酬	48
合計	¥787	合計	¥235

取締役、監査役および執行役員

(2008年6月26日現在)

取締役



取締役会長(代表取締役)

勝俣 恒久

1963年4月	当社入社	1999年6月	当社取締役副社長
1993年6月	当社企画部長	2001年6月	当社取締役副社長新事業推進本部長
1996年6月	当社取締役企画部長	2002年10月	当社取締役社長
1997年6月	当社取締役企画部担任兼業務管理部担任 兼総務部担任	2008年6月	当社取締役会長(現)
1998年6月	当社常務取締役		



取締役社長(代表取締役)

清水 正孝

1968年4月	当社入社	2004年6月	当社常務取締役
1997年6月	当社資材部長	2006年6月	当社取締役副社長
2001年6月	当社取締役資材部長	2008年6月	当社取締役社長(現)
2002年6月	当社取締役資材部担任		



取締役副社長(代表取締役)

白川 進

(業務全般、用地部、国際部)

1967年4月	通商産業省入省	2000年6月	当社取締役東京西支店長
1996年8月	同省基礎産業局長	2001年6月	当社取締役神奈川支店長
1997年7月	日本輸出入銀行理事	2002年10月	当社常務取締役
1999年10月	当社顧問	2005年6月	当社取締役副社長(現)



取締役副社長(代表取締役)

武黒 一郎

原子力・立地本部長(業務全般)

1969年6月	当社入社	2005年6月	当社常務取締役原子力・立地本部長
2000年6月	当社原子力計画部長	2007年6月	当社取締役副社長原子力・立地本部長(現)
2001年6月	当社取締役柏崎刈羽原子力発電所長		
2004年6月	当社常務取締役原子力・立地本部副本部長 兼技術開発本部副本部長		



取締役副社長(代表取締役)

鼓 紀男

原子力・立地本部副本部長(業務全般、総務部)

1969年4月	当社入社	2006年6月	当社常務取締役
2002年6月	当社理事立地地域本部立地部長兼環境部	2006年12月	当社常務取締役原子力・立地本部副本部長
2003年6月	当社取締役立地地域本部副本部長	2007年6月	当社取締役副社長原子力・立地本部副本部長(現)
2004年6月	当社常務取締役原子力・立地本部副本部長		



取締役副社長(代表取締役)

藤本 孝

電力流通本部長(業務全般、建設部)

1970年4月	当社入社	2004年6月	当社常務取締役新事業推進本部副本部長
2001年6月	当社配電部長	2006年6月	当社常務取締役新事業推進本部長
2003年6月	当社取締役情報通信事業部長	2007年6月	当社取締役副社長電力流通本部長(現)



取締役副社長(代表取締役)

木村 滋

販売営業本部長(業務全般)

1971年7月	当社入社	2004年6月	当社執行役員販売営業本部副本部長
2001年6月	当社電力契約部長	2005年6月	当社常務取締役販売営業本部副本部長
2003年6月	当社取締役営業部担任兼電力契約部長	2007年6月	当社取締役副社長販売営業本部長(現)



取締役副社長(代表取締役)

猪野 博行

技術開発本部長(業務全般、環境部)

1971年4月	当社入社	2004年6月	当社執行役員火力部長
2002年6月	当社火力部長	2006年6月	当社常務取締役
2003年6月	当社取締役火力部長	2008年6月	当社取締役副社長技術開発本部長(現)

常務取締役

山崎 雅男

(労務人事部、総合研修センター)

武井 優

(システム企画部、経理部)

山口 博

電力流通本部副本部長(電子通信部)

橋本 哲

(燃料部、品質・安全監査部)

藤原 万喜夫

新事業推進本部長(関連事業部)

武藤 栄

原子力・立地本部副本部長

内藤 義博

(資材部、原子力品質監査部)

西澤 俊夫

(企画部、広報部)

相澤 善吾

(技術部、火力部)

取締役

森本 宜久

森田 富治郎*

青山 侑*

※ 社外取締役

監査役

常任監査役

築舘 勝利

宮本 幸始

千野 宗雄

監査役

野村 吉三郎*

西岡 喬*

林 貞行*

高津 幸一*

※ 社外監査役

執行役員

片倉 百樹

神山 隆

大久保 秀幸

半田 光一

船津 睦夫

市東 利一

高津 浩明

小川 忠晴

工藤 健二

廣瀬 直己

田所 博

荒井 隆男

小森 明生

高橋 明男

宮本 史昭

古谷 昌伯

石崎 芳行

片岡 和久

猪鼻 正純

唐崎 隆史

鈴木 一弘

吉田 昌郎

平出 信人

尾中 郁夫

村松 衛

志村 邦彦

野村 宏

柳橋 健

半谷 栄寿

清水 俊彦

荒木 寛

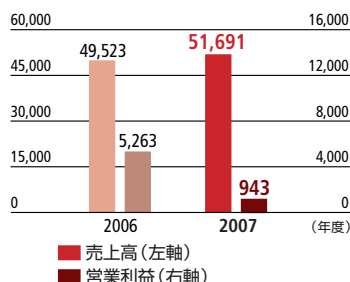
事業レビュー

事業名称

売上高※／営業利益(億円)

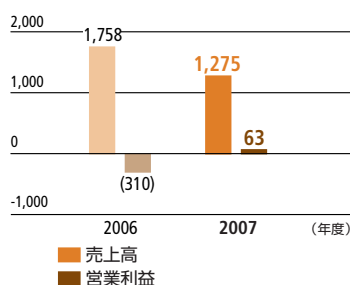
事業レビュー

電気事業



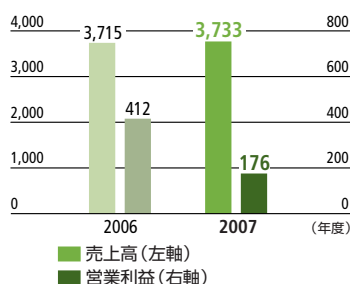
当事業は、首都東京を中心とする関東地方一円に発電・送電・配電まで一貫体制で電気を供給しています。2007年度の売上高は5兆1,691億円と前年度比4.4%増加となりましたが、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や原油価格の高騰などにより極めて厳しい経営環境となり、修繕費や諸経費等の削減に努めるなど、グループ一丸となって業務運営各面におけるコストダウンを徹底しましたが、営業利益は、前年度比82.1%減の943億円となりました。

情報通信事業



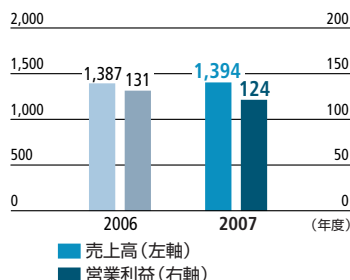
当事業は、東京電力グループの保有する技術、設備などを有効活用し、電気通信、有線テレビジョン放送、データセンター事業などを行っています。2007年度の売上高は、2007年7月にフュージョン・コミュニケーションズ(株)の株式を楽天メディア・インベストメント(株)へ譲渡したことなどから、前年度比482億円減の1,275億円となりましたが、データセンター事業の契約増加などにより、営業利益は前年度の310億円の損失に対し、63億円の利益となりました。

エネルギー・環境事業



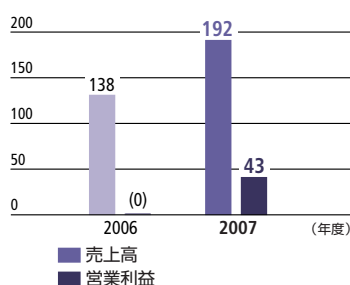
当事業は、電気事業と密接な関連のある設備の建設・保守、燃料・資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション事業などを行っています。2007年度の売上高は、ガス・カンパニーの売上が増加したことなどから、前年度比18億円増の3,733億円となりましたが、燃料関連事業が減益となったことなどにより、営業利益は前年度比235億円減の176億円となりました。なお、2007年11月には、下水汚泥の燃料加工事業を行うバイオ燃料(株)の第1号施設が運転を開始しました。

住環境・生活関連事業



当事業は、電化推進に資する住宅関連事業や不動産事業など、暮らしに関連するサービス事業を行っています。2007年度の売上高は、住宅リノベーション事業を行う(株)リビタの売上が増加したことなどから、前年度比7億円増の1,394億円となりましたが、不動産事業における賃料収入の減少などにより、営業利益は7億円減の124億円となりました。なお、2007年10月には、(株)リビタがリノベーションを行った2つの集合住宅が、2007年度グッドデザイン賞(新領域デザイン部門)を受賞しました。

海外事業



当事業は、電気事業で培った高い技術力と豊富なノウハウを活用して、海外で発電事業を中心とした投資事業やコンサルティング事業を行っています。売上高は、オーストラリアでのIPP事業の増収などから、前年度比53億円増の192億円、営業利益は前年度比43億円増の43億円となりました。なお、風力発電事業会社保有分を含む発電設備容量は、約1,300万kW(うち当社持分相当は約330万kW)となっています。また、アフリカでの地方電化計画の策定支援や米国での原子力発電所新增設計画の技術支援などのコンサルティング事業も展開しています。

※ 売上高は、セグメント間の内部売上または振替高を含めた数値です

電気事業概況（詳細）

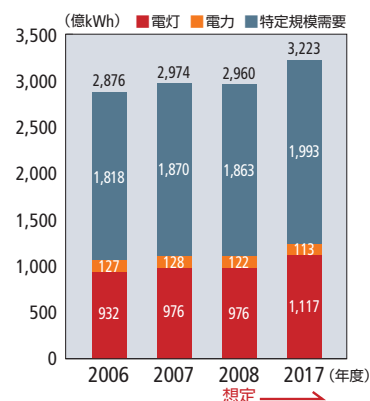
事業構造と当社の事業環境

日本の電気事業では、発電設備と流通設備の一体的な整備・運用がなされることなどによる安定供給面や効率面でのメリットを重視し、エリアの主体的な事業者である当社をはじめとする電力会社の発送一貫体制を維持することを基本的な考え方としています。

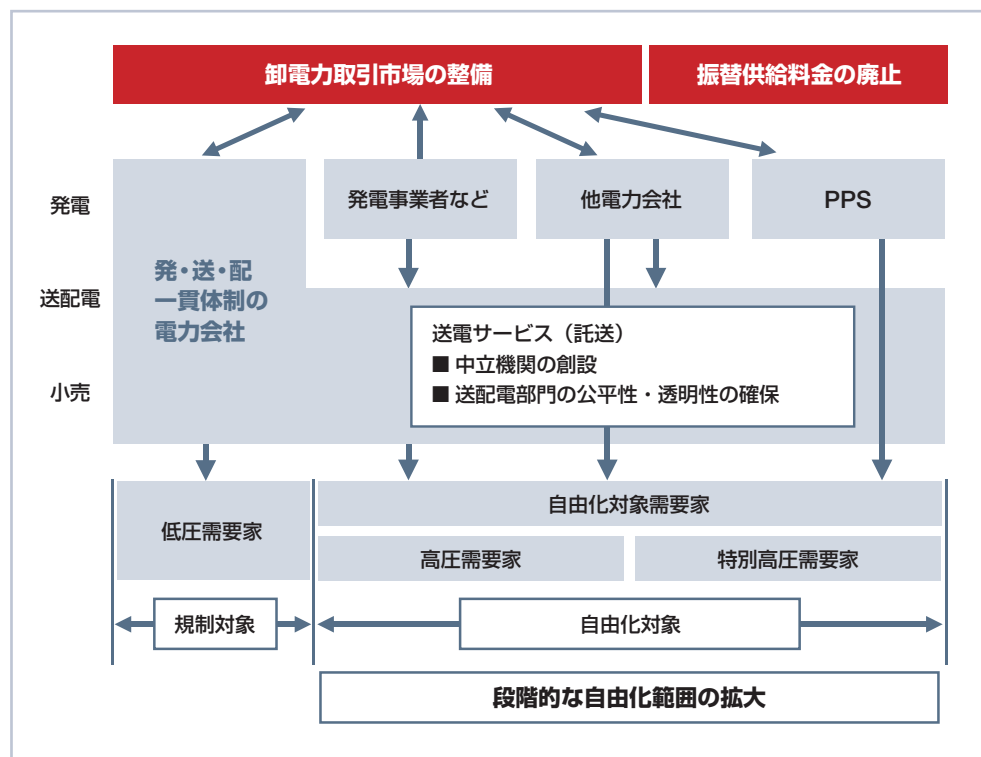
また、これまでに発電分野の自由化および小売分野の部分自由化が段階的に進められる過程で、送配電ネットワーク部門の公平性・透明性が確保されるよう、電気事業法による行為規制（PPS情報の目的外利用の禁止、差別的取り扱いの禁止、会計分離）の規定、送配電ネットワークの利用ルールを策定する中立機関の設立、卸電力取引所の設立など、さまざまな改革が行われてきました。

当社の供給地域である関東地方の電力需要の特徴としては、人口や企業の業務機能の首都圏集中を背景とした民生用需要ならびに鉄道業・通信業などの社会インフラ需要である非製造業のウエイトが他地域に比べて高くなっています。また、産業用需要においても、特定産業への偏りが少ないことも特徴としてあげられます。今後も引き続き、他地域からの人口の流入や業務機能の集積などにより民生用需要が高い伸びを見せること、産業用についても、市場近接型の食料品産業や非製造業などにおいて、人口増加に伴

電力需要見通し



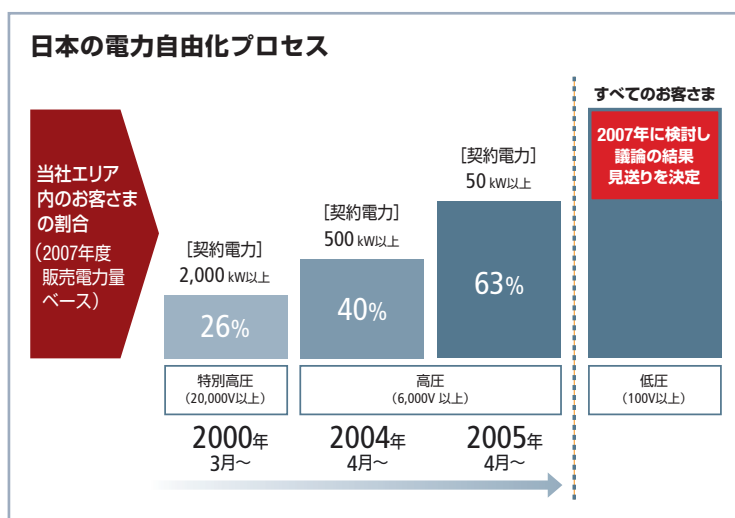
電気事業体制図



う比較的堅調な伸びを予測していることから、関東地方の電力需要は他地域よりも高めの伸びとなると見込んでいます。一方で、他エネルギー産業との競合激化や省エネルギーの進展なども想定され、結果として、2017年度までの当社の販売電力量の年平均伸び率は1.0%程度(気温うるう補正後)になるものと考えています。

電力自由化

日本における規制緩和の進展のなか、電気事業においても競争原理の導入による電気料金の低減とさらなるサービス水準の向上を目指して、電力自由化が段階的に進められてきました。まず、1995年に卸発電事業への参入が自由化され、2000年3月からは小売分野の一部自由化が始まり、その後段階的に自由化範囲が拡大されてきました。現在、一般家庭や小規模な商店・工場などを除く、高圧で供給しているお客さまのすべて(当社エリア内では、販売電力量ベースで約63%)が自由化の対象となっており、電気の購入先を自由に選べるようになっていました。その結果、2008年3月末現在、約4,400軒、契約電力で約290万kWのお客さまが当社から新規参入者に契約を切り替えています。これは当社の販売電力量全体のおよそ3%強にあたります。



2007年4月から2008年7月まで開催された電気事業分科会においては、小売分野の全面自由化の是非や、発送一貫体制を前提とした上で、送配電ネットワーク部門の公平性・透明性をいかに向上させるか、競争環境の一層の整備をいかに行うかという観点から、制度改革について議論がなされました。全面自由化については、お客さまの選択肢の確保状況などを踏まえて検討されましたが、家庭用のお客さまにもたらされるメリットは不確実である一方、実施には相当な費用が見込まれることなどから、見送られることになりました。

なお、一定期間(5年程度)が経過した際には、再度検証を行い、小売自由化範囲の拡大の是非について、あらためて検討を行うことになっています。

販売電力量

2007年度の販売電力量は2,974億kWhとなり、前年度比3.4%の増加となりました。この内訳として、まず自由化の対象外である「電灯」(主にご家庭用)および「電力」(主に商店・小規模工場用)では、8月の記録的な猛暑や冬季の気温が前年度に比べ低く推移したことの影響などにより冷暖房需要が増加し、「電灯」は4.7%増の976億kWh、「電力」は1.2%増の128億kWhとなりました。一方、自由化の対象である「特定規模需要」(主に大規模店舗・事務所ビル・工場用)は、冷暖房需要のウエイトの高い店舗・事務所ビルなどの需要が増加したことや、堅調な生産活動を反映して工場などの産業用需要が増加したこ

となどから、2.9%増の1,870億kWhとなりました。

販売電力量の開拓実績は27.2億kWhとなり、2007年度の開拓目標値18.9億kWhを大きく上回り、前年度の開拓実績23.4億kWhに対しては、16.2%増加となりました。開拓実績の内訳としては、法人・大口分野で20.2億kWh（目標達成率180%）、家庭用分野で6.9億kWh（目標達成率91%）となりました。

法人・大口分野では、原油などの燃料価格高騰や環境ニーズの高まりから電気への転換が進んだことが影響し、大幅な目標達成となりました。家庭用分野においては、住宅着工戸数の大幅減のほか、マス広告やキャンペーン自粛の影響があったものの堅調に推移し、オール電化住宅は1年間で約13.6万戸増加（前年度比19%増）、新築住宅に占めるオール電化住宅の比率は22%（前年度は15%）となりました。

売上高・営業利益

2007年度の売上高は、販売電力量が増加したことや燃料費調整制度などによる収入単価の増などにより、電気料収入は前年度より2,101億円増加し、4兆9,147億円、これに地帯間販売電力量などを加えた売上高は5兆1,691億円となりました。

費用面では、企業年金制度の見直しによる人件費の減少や修繕費・諸経費を中心とする費用削減はあったものの、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止や原油高の進行などにより、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業費用は、前年度比14.7%増の5兆747億円となりました。この結果、営業利益は前年度から82.1%減少し、943億円となりました。

		(年度)						
販売電力量 (百万kWh)		2002	2003	2004	2005	2006	2007	前年度比
規制対象	電灯	89,354	86,926	92,592	95,186	93,207	97,600	4.7%
	電力	116,551	114,772	78,239	13,499	12,631	12,785	1.2%
自由化対象	特定規模需要	75,997	74,314	115,910	179,969	181,784	187,012	2.9%
合計		281,902	276,012	286,741	288,655	287,622	297,397	3.4%

		(年度)						
電気料収入 (億円)		2002	2003	2004	2005	2006	2007	前年度比
電灯		19,555	19,094	19,768	20,224	19,834	20,962	5.7%
電力・特定規模需要		27,297	26,887	26,604	26,595	27,211	28,184	3.6%
合計		46,852	45,981	46,372	46,819	47,046	49,147	4.5%

※ 特定規模需要とは、電力小売自由化対象のお客さまの需要です

研究開発と知的財産活動

東京電力グループの未来を切り拓き事業発展を支えるため、グループ全体の技術力向上を図り、技術部門の総合力を発揮して、さまざまな技術課題に挑戦していきます。

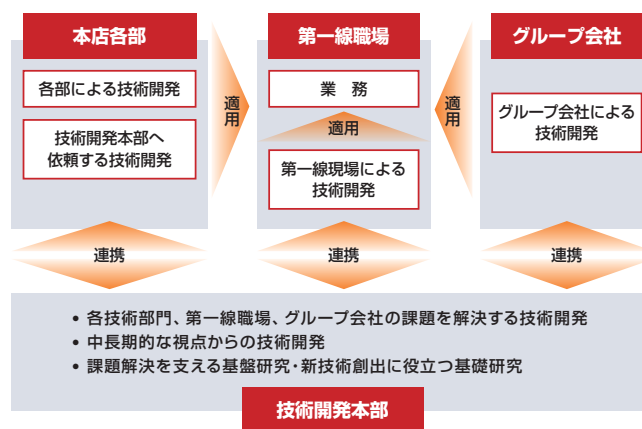
研究開発方針

当社グループは、エネルギー・サービスのトップランナーを目指し、積極的に研究開発を推進しています。研究開発の中心となる技術開発本部では、柏崎刈羽原子力発電所の復旧に対する研究・支援を最優先事項とし、以下の4つを技術開発重点分野として掲げています。

1. 人と設備の安全・社会の安心を最優先し、電力の安定供給を確保する技術開発
2. 長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発
3. エネルギーの最適サービスを提供し販売電力量を開拓する技術開発
4. 原価低減や事業領域拡大により収益性向上を図る技術開発

また、当社グループを取り巻く諸課題を解決するための技術開発や、その課題解決を支える基盤研究、さらに新技術の創出に役立つ基礎研究にも意欲的に取り組んでいきます。

技術開発体制



研究開発事例

当社は、CO₂をはじめとする温室効果ガス削減の具体策として、電気自動車(EV)の普及に重点的に取り組んでいます。2005年9月には富士重工業(株)と共同でEVを開発し、2006年6月に「スバルR1e」を10台配備しました。その後2007年7月には30台を追加して合計40台を東京や神奈川の事業所を中心に配備し、通常業務で使用しながら性能や実用性を確認する実証試験を行っています。また、2007年3月には、三菱自動車工業(株)が開発した「i MiEV」の実証試験を開始し、2008年2月からは10台の車輦で取り組んでいます。これらのEVは、それぞれのメーカーが2009年より市販化を計画しており、当社としても実証試験の結果を踏まえて3,000台の業務車輦をEVに置き換えていく計画です。



「i MiEV」(左)と「スバルR1e」(右)



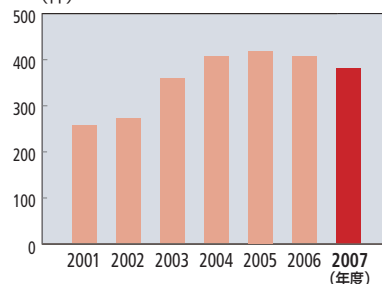
急速充電器

また、15分間で60km走行分の充電ができる急速充電器の開発や充電が可能なコンセントの設置箇所の拡大にも取り組んでおり、CO₂排出量削減に大きく貢献するEV普及に向けてのインフラ整備を積極的に進めています。

知的財産活動

当社は、電気の発電から販売に至るまでのさまざまな過程で、設備・構造物の経年化対策技術や省エネルギーなどの環境対策技術をはじめとする、多くの技術開発成果・ノウハウを保有しています。これらの成果については、着実な特許出願により自社権利化を進めるとともに、グループ会社を含めた自社事業に活かすなど、知的財産の保護・活用に積極的に取り組んでいます。さらに、社会全体に有益な一部の知的財産については、公開していくことによって社会の発展にも貢献していきます。

特許出願数の推移 (件)



主要設備

(2008年3月31日現在)

発電設備

水力(出力50万kW以上)

発電所名	所在地	出力 (万kW)	方式
今市	栃木県	105.0	ダム水路式*
塩原	栃木県	90.0	ダム水路式*
玉原	群馬県	120.0	ダム水路式*
葛野川	山梨県	80.0	ダム水路式*
安曇	長野県	62.3	ダム水路式*
新高瀬川	長野県	128.0	ダム水路式*
合計(全水力発電所計)		898.5	

※ 揚水式

火力(出力100万kW以上)

発電所名	所在地	出力 (万kW)	使用燃料
大井	東京都	105.0	原油
品川	東京都	114.0	都市ガス
横須賀	神奈川県	227.4	重油、原油、軽油、都市ガス
横浜	神奈川県	332.5	LNG、重油、原油、NGL
南横浜	神奈川県	115.0	LNG
東扇島	神奈川県	200.0	LNG
千葉	千葉県	288.0	LNG
五井	千葉県	188.6	LNG
姉崎	千葉県	360.0	LNG、重油、原油、LPG、NGL
袖ヶ浦	千葉県	360.0	LNG
富津	千葉県	352.0	LNG
鹿島	茨城県	440.0	重油、原油
常陸那珂	茨城県	100.0	石炭
広野	福島県	380.0	重油、原油、石炭
合計(全火力発電所計)		3,617.9	

原子力

発電所名	所在地	出力 (万kW)	炉型
福島第一	福島県	469.6	沸騰水型軽水炉(BWR)
福島第二	福島県	440.0	沸騰水型軽水炉(BWR)
柏崎刈羽	新潟県	821.2	沸騰水型軽水炉(BWR) 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
合計		1,730.8	

流通設備

送電(電圧50万V以上)

線路名	種別	電圧 (万V)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	50.0**	167.99
南新潟幹線	架空	50.0**	110.77
南いわき幹線	架空	50.0**	195.40
福島幹線	架空	50.0	181.64
福島東幹線	架空	50.0	171.35
新豊洲線	地中	50.0	39.50

※※ 一部100万V設計

変電

変電所名	所在地	最高電圧 (万V)	出力 (万kVA)
新野田	千葉県	50.0	802.0
新坂戸	埼玉県	50.0	690.0
新京葉	千葉県	50.0	675.0
房総	千葉県	50.0	669.0
新富士	静岡県	50.0	665.0

(計画)

名称	出力 (万kW)	運転開始
葛野川	80.0	2018年度以降
神流川	47.0	2012年7月
	188.0	2018年度以降

(計画)

名称	出力 (万kW)	運転開始
常陸那珂2号	100.0	2013年度
広野6号	60.0	2013年度
富津4号系列	152.0	2008年7月 2009年12月 2010年7月
川崎1号系列	100.0	2008年7月 2009年2月
川崎2号系列	150.0	2013年度(3軸分の1軸) 2018年度以降

(計画)

名称	出力 (万kW)	運転開始
福島第一7、8号	各138.0	2014年10月 2015年10月
東通1、2号	各138.5	2015年12月 2018年度以降

(計画)

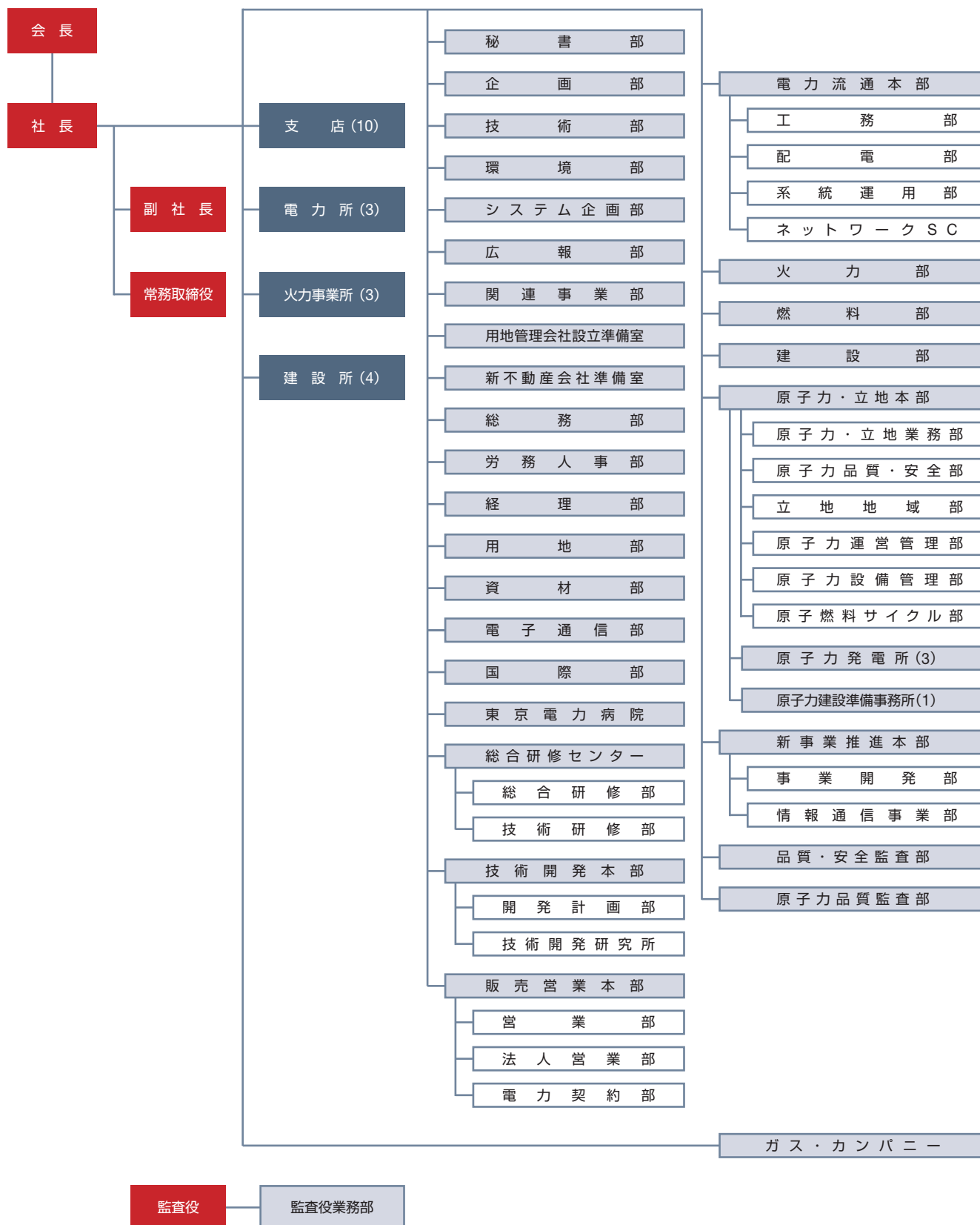
名称	電圧 (万V)	亘長 (km)	運転開始
中東京幹線併架	27.5	16.0	2008年12月
横浜港北線増設	27.5	16.6	2009年6月
東新宿水道橋線新設	27.5	6.0	2010年4月
西上武幹線新設	50.0	112.0	2012年5月

(計画)

名称	最高電圧 (万V)	出力 (万kVA)	運転開始
京浜変電所取替	27.5	22.0 撤去 45.0 設置	2010年6月
新古河変電所取替	50.0	100.0 撤去 150.0 設置	2010年6月
京浜変電所取替	27.5	22.0 撤去 45.0 設置	2011年5月
新福島変電所取替	50.0	100.0 撤去 150.0 設置	2011年12月

組織図

(2008年7月1日現在)



主要子会社および関連会社

(2008年3月31日現在)

主要な連結子会社

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
電気事業			
東京発電(株)	2,500	100.0	電気の卸供給
情報通信事業			
(株)アット東京	13,378	81.2	コンピュータ、電気通信設備等の設置場所賃貸および保守、管理、運営
(株)テブコケーブルテレビ	8,775	85.4	有線テレビジョン放送事業
(株)テブコシステムズ	350	100.0	コンピュータ機器による情報処理、ソフトウェアの開発および保守
エネルギー・環境事業			
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	39百万米ドル	66.7	ガス田開発事業会社への投資
東京臨海リサイクルパワー(株)	4,600	73.0	産業廃棄物処理、電気の販売
バシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING 社	3,755	70.0	LNG船の保有、用船
バシフィック・ユーラス・SHIPPING 社	3,740	70.0	LNG船の保有、用船
東京都市サービス(株)	400	100.0	熱供給事業
東電工業(株)	300	100.0	発電設備等の補修工事
東電環境エンジニアリング(株)	300	100.0	環境保全設備等の運転、保守
(株)東電ホームサービス	200	100.0	電気利用に関するコンサルティング、配電設備の設計、保守
東京電設サービス(株)	50	100.0	送電、変電設備等の保守
東電設計(株)	40	100.0	発電、送電、変電設備等の設計、工事監理
住環境・生活関連事業			
東電不動産(株)	2,000	100.0	当社保有土地等の管理、社宅等の賃貸
東新ビルディング(株)	1,100	100.0	不動産の賃貸借、管理
東電パートナーズ(株)	100	83.4	居宅介護支援、訪問介護
東京リビングサービス(株)	50	100.0	厚生施設、社宅の営繕、賃貸、管理運営
東電広告(株)	20	80.2	当社所有の電柱等を媒体とする広告の請負
海外事業			
(株)ユーラスエナジーホールディングス	5,699	60.0	国内外の風力発電事業への投資
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・ インターナショナル社	240百万ユーロ	100.0	海外事業への投資

主要な持分法適用関連会社

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
電気事業			
日本原子力発電(株)	120,000	28.2	電気の卸供給
相馬共同火力発電(株)	112,800	50.0	電気の卸供給
常磐共同火力(株)	56,000	49.1	電気の卸供給
鹿島共同火力(株)	22,000	50.0	電気の卸供給
君津共同火力(株)	8,500	50.0	電気の卸供給
エネルギー・環境事業			
日本原燃(株)	200,000	20.6	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
(株)関電工	10,264	46.2	配電、送電設備等の電気工事
関東天然瓦斯開発(株)	7,902	21.4	天然ガスの採取・販売、ヨードの製造・販売、かん水の販売
(株)高岳製作所	5,906	28.2	電気機械器具等の製造、加工、修理および販売
東光電気(株)	1,452	45.4	電気機械器具等の製造、修理および販売
ティームエナジー社	23百万米ドル	0.0※	フィリピンにおけるIPP事業
グレート・エナジー・アライアンス社	316百万豪ドル	0.0※	豪州におけるIPP事業

※ 出資比率がゼロになっているのは、当社子会社のテブコ・インターナショナルを通じて出資しているためです

11年間の主要データ

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

A

1株当たり配当金を前期の70円から65円に変更しました。

	2008	2007	2006	2005
会計年度：				
売上高.....	¥ 5,479,380	¥ 5,283,033	¥ 5,255,495	¥ 5,047,210
営業利益.....	136,404	550,911	576,277	566,304
税金等調整前当期純利益（損失）.....	(212,499)	496,022	473,832	372,814
当期純利益（損失）.....	(150,108)	298,154	310,388	226,177
減価償却費.....	772,460	751,625	824,041	847,505
設備投資額.....	664,295	574,687	623,726	561,206
1株当たり金額（円、米ドル）：				
当期純利益（損失）.....	¥ (111.26)	¥ 220.96	¥ 229.76	¥ 167.29
潜在株式調整後当期純利益（注3）.....	—	—	—	—
配当金.....	A 65.00	70.00	60.00	60.00
自己資本.....	1,967.03	2,248.34	2,059.52	1,853.52
会計年度末：				
純資産（注4）.....	¥ 2,695,455	¥ 3,073,778	¥ 2,815,424	¥ —
自己資本（注5）.....	2,653,762	3,033,537	2,779,720	2,502,157
総資産.....	13,679,055	13,521,387	13,594,117	13,748,843
有利子負債.....	7,675,722	7,388,605	7,840,161	8,261,717
従業員数（人）.....	52,319	52,584	51,560	53,380
財務指標およびキャッシュ・フロー情報：				
ROA（%）（注7）.....	1.0	4.1	4.2	4.1
ROE（%）（注8）.....	(5.3)	10.3	11.8	9.3
自己資本比率（%）.....	19.4	22.4	20.4	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 509,890	¥ 1,073,694	¥ 935,622	¥ 1,411,470
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(686,284)	(550,138)	(615,377)	(577,503)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	188,237	(514,885)	(350,193)	(785,600)
その他の指標（単位）：				
販売電力量（百万kWh）				
電灯.....	97,600	93,207	95,186	92,592
電力（注9）.....	C 12,785	12,631	13,499	78,239
特定規模需要（注9）.....	187,012	181,784	179,969	115,910
合計.....	297,397	287,622	288,655	286,741
発電設備（千kW）（注10）：				
水力.....	8,985	8,993	8,993	8,521
火力.....	36,179	35,533	35,536	36,995
原子力.....	17,308	17,308	17,308	17,308
風力.....	1	1	1	1
合計.....	62,473	61,835	61,837	62,825
原子力設備利用率（%）.....	44.9	74.2	66.4	61.7

- 注：1. 米ドル金額は、便宜上2008年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝100.19円で計算しています。
2. 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、米ドル金額およびパーセント表示については四捨五入して算出しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2005年3月期から2007年3月期は潜在株式が存在しないため記載していません。
- 1999年、2000年の各3月期については転換社債を発行していますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載していません。
4. 会計基準の変更により、純資産を新たに記載しています。2006年3月期においては、遡及修正して記載しています。
5. 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分
6. 1999年3月期以前の連結有利子負債残高、従業員数、キャッシュ・フローは開示情報ではなかったため、記載していません。
7. ROA＝営業利益／（（前期末総資産＋当期末総資産）／2）
8. ROE＝当期純利益／（（前期末自己資本＋当期末自己資本）／2）
9. 電力および特定規模需要は、その当時の区分に基づいて開示しています。2000年3月期においては、特定規模需要は、電力に含めて開示しています。
10. 発電設備については自社設備のみの数値です。なお、1999年3月期以前の風力発電設備については、設備を保有していません。

B

2002年3月期から、すべての子会社を連結
子会社としています。

百万円							百万米ドル (注1)
2004	2003	2002	2001	2000	1999 (注6)	1998	2008
¥ 4,853,826	¥ 4,919,109	¥ 5,220,578	¥ 5,258,014	¥ 5,091,620	¥ 5,088,403	¥ 5,278,019	\$ 54,690
489,004	521,406	658,933	732,561	788,078	688,607	723,555	1,361
255,309	265,170	312,414	329,120	146,236	209,177	225,986	(2,121)
149,550	165,267	201,727	207,882	87,437	97,425	135,322	(1,498)
889,955	922,357	953,437	964,625	1,012,755	—	—	7,710
663,967	706,656	995,842	921,126	1,023,287	—	—	6,630
¥ 110.53	¥ 122.08	¥ 149.11	¥ 153.66	¥ 64.63	¥ 72.01	¥ 100.03	\$ (1.11)
110.32	121.33	147.89	152.36	—	—	99.47	—
60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	50.00	0.64
1,748.06	1,662.38	1,612.97	1,506.62	1,367.25	1,176.44	1,154.67	19.63
¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 26,903
2,360,475	2,245,892	2,181,983	2,038,251	1,849,692	1,591,562	1,562,110	26,487
13,900,906	14,177,296	14,578,579	14,562,299	14,559,331	14,407,405	14,346,901	136,531
8,765,175	9,076,289	9,564,914	9,968,871	10,309,674	—	—	76,612
51,694	52,322	53,704	48,024	48,255	—	—	—
3.5	3.6	4.5	5.0	5.4	4.8	5.1	—
6.5	7.5	9.6	10.7	5.1	6.2	8.9	—
17.0	15.8	15.0	14.0	12.7	11.0	10.9	—
¥ 1,147,591	¥ 1,406,300	¥ 1,464,181	¥ 1,456,478	¥ 1,434,897	¥ —	¥ —	\$ 5,089
(693,871)	(863,797)	(905,453)	(1,017,032)	(1,070,487)	—	—	(6,850)
(451,371)	(573,761)	(558,182)	(431,235)	(372,356)	—	—	1,879
86,926	89,354	85,080	85,990	83,974	80,984	78,910	—
114,772	116,551	115,354	117,082	190,252	186,063	186,466	—
74,314	75,997	75,106	77,579	—	—	—	—
276,012	281,902	275,540	280,651	274,226	267,047	265,376	—
8,520	8,520	8,519	8,508	8,103	7,695	7,664	—
36,831	34,548	34,548	33,026	32,434	31,871	31,784	—
17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	17,308	—
1	1	1	1	1	—	—	—
62,660	60,377	60,375	58,843	57,846	56,874	56,756	—
26.3	60.7	80.1	79.4	84.4	83.1	79.5	—

C

特定規模需要は、電力小売自由化対象のお客さまの需要です。2000年3月からは特別高圧で受電する契約電力2,000kW以上のお客さま、2004年4月からは高圧以上で受電する契約電力500kW以上のお客さま、2005年4月からは高圧以上で受電する契約電力50kW以上のお客さまが対象です。

財務分析

経営成績の分析

概要

2008年3月期の売上高は前期比3.7%増の5兆4,793億円(54,690百万米ドル)、営業利益は前期比75.2%減の1,364億円(1,361百万米ドル)、当期純損益は1,501億円(1,498百万米ドル)の損失となりました。

売上高

電気事業の売上高は、冷暖房需要の増加などにより電灯が高めの伸びとなったことに加え、産業用の大口電力が増加したことなどにより、前期比4.4%の増加。

当期における売上高は、前期比3.7%増の5兆4,793億円(54,690百万米ドル)となりました。事業の種類別セグメントの売上高(セグメント間の内部取引消去前)は、以下のとおりです。

電気事業の売上高は、前期比4.4%増の5兆1,691億円(51,593百万米ドル)となりました。これは、夏季の猛暑や冬季の気温が前期に比べ低く推移した影響により冷暖房需要が増加したことなどから電灯が高めの伸びとなったことに加え、産業用の大口電力が増加したことなどから、総販売電力量で前期比3.4%増の2,974億kWhとなったことなどによるものです。総販売電力量の内訳は、電灯は前期比4.7%増の976億kWh、電力は1.2%増の128億kWh、特定規模需要は2.9%増の1,870億kWhとなりました。

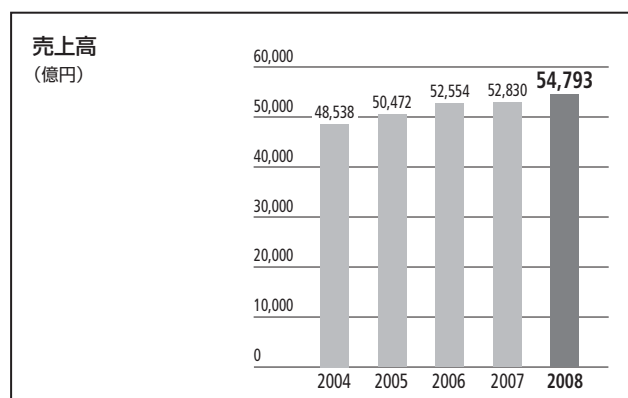
情報通信事業の売上高は、前期比27.4%減の1,275億円(1,273百万米ドル)となりました。これは、2007年1月に光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割によりKDDI(株)へ承継したことや、2007年8月にフュージョン・コミュニケーションズ(株)などが連結対象から外れたことなどによるものです。

エネルギー・環境事業の売上高は、前期比0.5%増の3,733億円(3,727百万米ドル)となりました。これは、ガ

ス供給事業においてガス販売量が前期の約61万トンより約78万トンへ増加したことや、LNG価格上昇に伴い販売価格が上昇したことなどによるものです。

住環境・生活関連事業の売上高は、前期比0.5%増の1,394億円(1,392百万米ドル)となりました。これは、(株)リビタのリノベーション事業における取扱物件数の増加などによるものです。

海外事業の売上高は、前期比38.3%増の192億円(192百万米ドル)となりました。これは、海外発電事業における電力価格の高騰などによるものです。



営業費用、営業利益

電気事業の営業費用は、企業年金制度の見直しによる人件費の減少などがあったものの、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止などによる燃料費の大幅増などにより、前期比14.7%の増加。

当期における営業費用は、前期比12.9%増の5兆3,429億円(53,328百万米ドル)となり、営業利益は前期比75.2%減の1,364億円(1,361百万米ドル)となりました。事業の種類別セグメントの営業費用(セグメント間の内部取引消去前)は、以下のとおりです。

電気事業の営業費用は、前期比14.7%増の5兆747億円(50,651百万米ドル)となりました。これは、企業年金制度の見直しによる人件費の減少などがあったものの、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止などにより、燃料費や購入電力

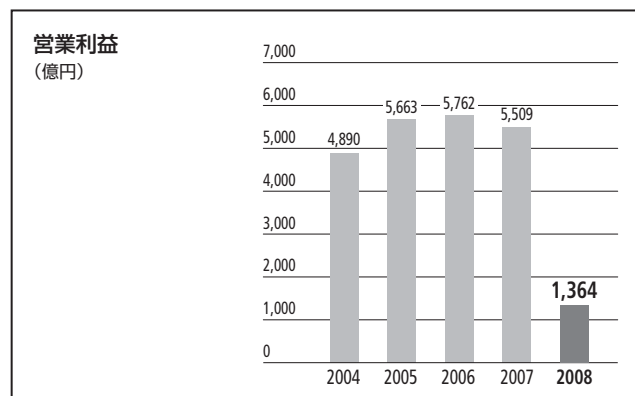
料が大幅に増加したことなどによるものです。以上により、電気事業の営業利益は前期比82.1%減の943億円(942百万米ドル)となりました。

情報通信事業の営業費用は、前期比41.4%減の1,212億円(1,210百万米ドル)となりました。これは、光ネットワーク・カンパニーに係る事業を会社分割によりKDDI(株)へ承継したことやフュージョン・コミュニケーションズ(株)などが連結対象から外れたことなどによるものです。以上により、情報通信事業の営業利益は63億円(63百万米ドル)となりました。

エネルギー・環境事業の営業費用は、前期比7.7%増の3,557億円(3,550百万米ドル)となりました。これは、ガス供給事業における原材料価格の上昇やガス販売量の増加に伴い原材料費が増加したことなどによるものです。以上により、エネルギー・環境事業の営業利益は前期比57.1%減の176億円(176百万米ドル)となりました。

住環境・生活関連事業の営業費用は、前期比1.2%増の1,270億円(1,268百万米ドル)となりました。これは、(株)リビタの取扱物件数が増加したことなどによるものです。以上により、住環境・生活関連事業の営業利益は前期比5.6%減の124億円(124百万米ドル)となりました。

海外事業の営業費用は、前期比6.7%増の148億円(148百万米ドル)となりました。以上により、海外事業の営業利益は43億円(44百万米ドル)となりました。

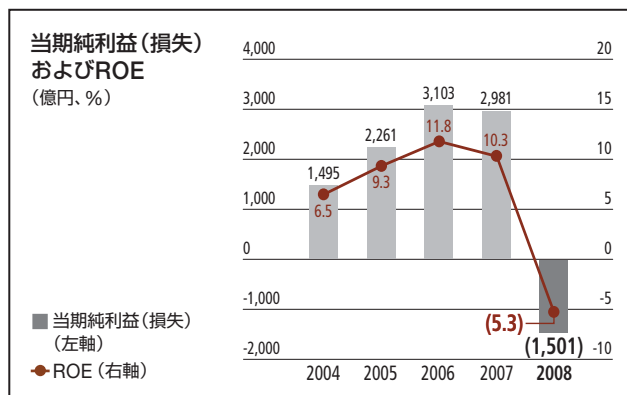


その他の費用(純額)、税金等調整前当期純損失

当期純損益は、柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失の計上などにより、1,501億円の損失。

その他の費用は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等1,915億円(1,912百万米ドル)をはじめとする特別損失を計上したことなどにより3,539億円(3,533百万米ドル)となり、当期の税金等調整前当期純損益は、2,124億円(2,121百万米ドル)の損失となりました。法人税等調整額を含む法人税等は、651億円(650百万米ドル)のマイナスとなり、当期純損失は1,501億円(1,498百万米ドル)となりました。

なお、1株当たり当期純損益は前期の220.96円の利益から111.26円の損失となりました。



流動性および資金の源泉

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気料収入が増加したものの、火力燃料購入に関する支出増などにより、前期比52.5%の減少。

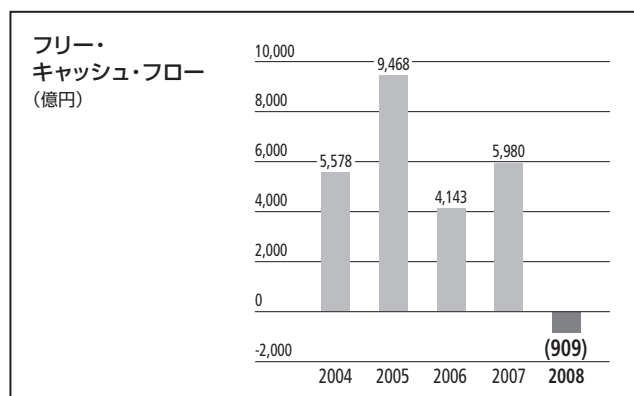
現金及び現金同等物の当期末残高は前期比9.8%増の1,251億円(1,249百万米ドル)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前期比52.5%減の5,098億円(5,089百万米ドル)の収入となりました。これは、電気料収入が増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前期比24.7%増の6,862億円(6,850百万米ドル)の支出となりました。これは、設備投資が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、1,882億円(1,879百万米ドル)の収入となりました。これは、外部資金の調達が増加したことなどによるものです。

当期のフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」-「電気事業への設備投資」)は909億円(907百万米ドル)の支出となりました。



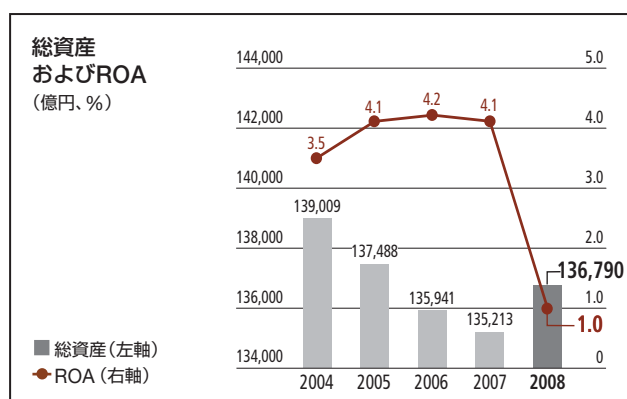
資産・負債・純資産の状況

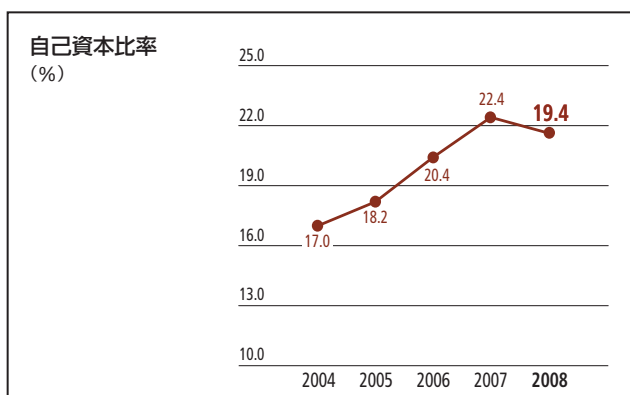
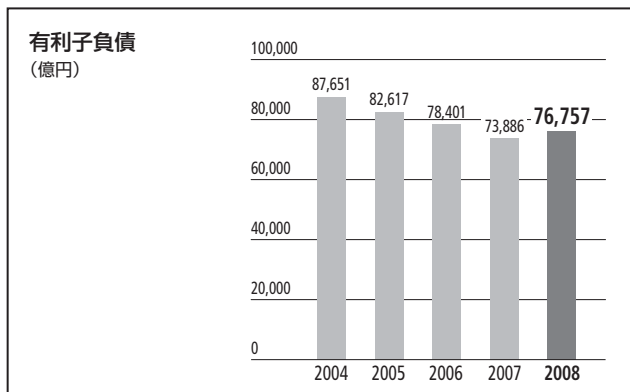
自己資本比率は、前期末の22.4%から当期末は19.4%に減少。

当期末の資産は、前期末に比べ1,576億円(1,574百万米ドル)増加し、13兆6,790億円(136,531百万米ドル)となりました。これは、減価償却の進行により電気事業固定資産が減少した一方で、当社の企業年金制度の見直しなどにより、年金資産が退職年金にかかる退職給付債務を上回った額について資産として計上したことなどによるものです。

当期末の負債は、前期末に比べ5,359億円(5,350百万米ドル)増加し、10兆9,836億円(109,628百万米ドル)となりました。これは、有利子負債残高が前期末に比べ2,871億円(2,866百万米ドル)増加したことなどによるものです。

当期末の純資産は、前期末に比べ3,783億円(3,776百万米ドル)減少し、2兆6,954億円(26,903百万米ドル)となりました。これは、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などによるものです。この結果、自己資本比率は前期末の22.4%から19.4%に減少しました。





財務政策

当社は、2011年3月期までに当社単体での自己資本比率を25%以上とする財務体質改善目標を掲げ、有利子負債の削減を進めてきました。しかしながら、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の全号機運転停止の影響で、燃料費等が大幅に増加し自己資金が減少したため外部資金による追加調達を行いました。この結果、前期末に比べて有利子負債残高は増加し、自己資本比率も悪化しましたが、引き続き目標達成に向けて最大限努力していきます。

資金調達にあたっては、低コスト資金確保の観点から、社債や商業・ペーパー（以下「CP」）などの直接金融に重点を置きつつ、調達手段の多様化の観点から借入金なども活用し、確実な資金調達に努めています。当社単独では、当期に普通社債を7,500億円（7,486百万米ドル）、短

期社債（電子CP）を1兆4,870億円（14,842百万米ドル）発行しています。

本冊子提出日現在、当社は、社債についてはスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（以下「S&P」）よりAA、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」）よりAa2、（株）格付投資情報センター（以下「R&I」）よりAA+、（株）日本格付研究所（以下「JCR」）よりAAAの長期格付を取得しており、商業・ペーパーについてはS&PよりA-1+、ムーディーズよりP-1、R&Iよりa-1+、JCRよりJ-1+の短期格付を取得しています。

また、当社グループは、グループ全体の競争力強化の観点から、東電グループ金融制度を活用し、グループ全体の資産・負債のスリム化および金融コストの削減に努めています。

配当政策

当社では、株主のみなさまに対する利益配分について、安定配当の継続を基本に、連結配当性向30%以上を目標とし、業績および財務体質の改善状況などを総合的に勘案して決定していくことを基本方針としています。

当期の業績については、上記のとおり新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の全号機運転停止による影響などから、当期純損益は大幅な損失となりました。

こうした状況を総合的に勘案し、当期の利益配分については、期末配当金を30円とし、中間配当金と合わせて年間配当金は65円としました。

また、2009年3月期の配当金については、中間配当金は30円とすることを予定していますが、期末配当金は通期の業績や柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況などを踏まえ、あらためて検討していきたいと考えています。

リスク要因

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は本冊子を記述した時点において判断したものです。

なお、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震によって当社の柏崎刈羽原子力発電所が被災し、全号機が運転を停止しているため、以下の(1)および(11)に掲げる項目の不確実性が高まっていると考えています。

(1) 電気の安定供給

当社グループは、電気の安定供給確保に向け万全を期していますが、自然災害、設備事故、テロなどの妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電などが発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。その場合、復旧などに多額の支出を要するほか、当社グループに対する社会的信用を低下させる可能性があります。

また、原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、中長期的な安定供給の確保はもとより、地球温暖化防止のためにも必要不可欠なものであり、引き続き安全・安定運転を大前提に着実に推進していきます。ただし、原子力発電の推進には、多額の投資と長期の建設期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置などによりこの不確実性は低減されていますが、制度措置などの見直しや制度外の将来費用の見積額の増加などにより、当社グループの業績および財政状態はこの影響を受ける可能性があります。

(2) 安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守などにより事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

(3) 企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反などの企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や従業員教育などを通じ、情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出などが発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

(5) 規制環境

電気事業における制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。また、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(6) 自家発電や他のエネルギーとの競合

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績および財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性があります。

(7) お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの一層の向上に努めていますが、不適切なお客さま対応などにより、お客さまの当社グループのサービスへの満足度が低下し、当社グループの競争力を低下させる可能性があります。

(8) 経済状況など

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。これらにより、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(9) 金融市場の動向

企業年金資産などにおいて保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況などにより時価が変動することから、当社グループの業績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向などにより影響を受けることがあります。ただし、長期かつ固定金利による資金調達を基本としていることから、短期的な影響は限定的と考えられます。

(10) 火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭などの価格は、国際市況や外国為替相場の動向などにより変動し、当社グループの業績および財政状態はその影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

(11) 原子力設備利用率

当社グループは、原子力発電所の設備と運転の信頼性を高めることを通じて、原子力設備利用率の向上に努めていますが、自然災害や設備トラブル、定期検査の延長などにより原子力設備利用率が低下した場合、燃料費の高い火力発電設備の稼働率を必要以上に高めることとなり総発電コストが上昇する可能性があります。また、CO₂排出量の増加に伴い、追加的なコストが発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績および財政状態はその影響を受ける可能性があります。

(12) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ全体としての成長性を確保するため、新事業を推進しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績および財政状態はその影響を受けます。

連結貸借対照表

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	百万円		百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
固定資産	¥ 29,207,345	¥ 28,966,943	\$ 291,520
固定資産仮勘定	672,485	562,837	6,712
	29,879,830	29,529,781	298,232
控除：			
工事費負担金等	(353,275)	(330,676)	(3,526)
減価償却累計額	(19,982,955)	(19,420,117)	(199,451)
	(20,336,231)	(19,750,794)	(202,977)
固定資産、純額（注記 4、8、9）	9,543,599	9,778,987	95,255
核燃料（注記 9）：			
装荷核燃料	152,736	139,702	1,524
加工中等核燃料	769,108	754,054	7,677
	921,845	893,757	9,201
投資等：			
長期投資（注記 5、9）	646,386	864,509	6,452
使用済燃料再処理等積立金（注記 9、10）	517,942	346,505	5,170
繰延税金資産（注記 16）	461,737	305,890	4,609
その他（注記 9、15）	606,039	481,018	6,049
	2,232,104	1,997,924	22,279
流動資産（注記 9）：			
現金及び預金（注記 6）	154,625	143,856	1,543
受取手形及び売掛金	388,705	388,540	3,880
たな卸資産	182,181	156,032	1,818
その他（注記 6、16）	255,993	162,288	2,555
	981,505	850,717	9,796
資産合計	¥ 13,679,055	¥ 13,521,387	\$ 136,531

負債及び純資産	百万円		百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
固定負債：			
社債及び長期借入金（注記 7、9）.....	¥ 6,156,241	¥ 5,870,732	\$ 61,446
その他の長期負債（注記 8、9、16）.....	111,707	71,080	1,115
使用済燃料再処理等引当金（注記 11）.....	1,264,049	1,293,636	12,617
退職給付引当金（注記 15）.....	430,930	445,312	4,301
原子力発電施設解体引当金（注記 12）.....	475,170	393,013	4,743
災害損失引当金（注記 13）.....	164,528	—	1,642
	8,602,627	8,073,775	85,863
流動負債：			
1年以内に期限到来の固定負債（注記 7、9）.....	842,256	894,929	8,407
短期借入金（注記 7、9）.....	382,223	362,942	3,815
支払手形及び買掛金.....	390,726	201,205	3,900
未払税金等.....	58,216	213,016	581
その他（注記 7、16）.....	690,142	679,311	6,888
	2,363,566	2,351,404	23,591
過水準備引当金（注記 14）.....	17,406	22,427	174
負債合計.....	10,983,600	10,447,608	109,628
純資産：			
株主資本（注記 17、23）：			
資本金（無額面）：			
授權株式数 — 1,800,000,000株			
発行済株式数 — 2008年及び2007年3月末 1,352,867,531株.....	676,434	676,434	6,752
資本剰余金.....	19,126	19,071	191
利益剰余金.....	1,937,814	2,186,807	19,341
自己株式（取得原価）：			
2008年3月末 — 3,746,488株			
2007年3月末 — 3,633,801株.....	(7,187)	(6,721)	(72)
株主資本合計.....	2,626,188	2,875,591	26,212
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金.....	37,527	155,086	375
繰延ヘッジ損失.....	(12,895)	(1,118)	(129)
土地再評価差額金.....	(3,647)	(3,641)	(36)
為替換算調整勘定.....	6,589	7,618	66
評価・換算差額等合計.....	27,574	157,945	275
新株予約権.....	—	4	—
少数株主持分.....	41,692	40,237	416
純資産合計.....	2,695,455	3,073,778	26,903
負債及び純資産合計.....	¥13,679,055	¥13,521,387	\$136,531

連結財務諸表に対する注記を参照

連結損益計算書

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
営業収益:			
電気事業	¥5,168,527	¥4,952,318	\$51,587
その他事業	310,852	330,715	3,103
	5,479,380	5,283,033	54,690
営業費用 (注記 18):			
電気事業	5,055,899	4,398,135	50,463
その他事業	287,076	333,987	2,865
	5,342,975	4,732,122	53,328
営業利益	136,404	550,911	1,361
その他の(収益)費用:			
受取利息及び受取配当金	(29,306)	(19,044)	(293)
支払利息	149,368	154,720	1,491
退職給付制度移行差益 (注記 15)	(18,635)	—	(186)
事業移転利益 (注記 6、22)	—	(60,700)	—
災害特別損失 (注記 13)	191,586	—	1,912
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額 (注記 12)	62,541	—	624
持分法による投資利益	(9,184)	(13,676)	(92)
子会社株式売却益 (注記 6)	(3,154)	—	(31)
関係会社支援損	13,642	—	136
その他、純額	(2,932)	(12,382)	(29)
	353,925	48,916	3,533
特別項目、法人税等及び少数株主持分損益調整前当期純利益 (損失)	(217,520)	501,994	(2,171)
特別項目:			
渇水準備金 (取崩) 引当 (注記 14)	(5,021)	5,971	(50)
税金等調整前当期純利益 (損失)	(212,499)	496,022	(2,121)
法人税等 (注記 16):			
法人税、住民税及び事業税	17,521	202,805	175
法人税等調整額	(82,634)	(8,984)	(825)
	(65,112)	193,821	(650)
少数株主持分利益	2,720	4,046	27
当期純利益 (損失)	¥ (150,108)	¥ 298,154	\$ (1,498)
1株当たり金額:			
1株当たり当期純利益 (損失)	¥(111.26)	¥220.96	\$(1.11)
1株当たり配当金	65.00	70.00	0.65

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	2008年3月31日終了年度												
	百万円												
	株主資本					評価・換算差額等							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
2007年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,071	¥2,186,807	¥(6,721)	¥2,875,591	¥155,086	¥(1,118)	¥(3,641)	¥7,618	¥157,945	¥4	¥40,237	¥3,073,778
剰余金の配当.....			(101,281)		(101,281)								(101,281)
当期純損失			(150,108)		(150,108)								(150,108)
自己株式の取得				(788)	(788)								(788)
自己株式の処分		54		322	377								377
持分法適用会社 増加に伴う増加額			2,391		2,391								2,391
土地再評価差額金取崩額 ..			6		6								6
その他				(0)	(0)								(0)
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						(117,558)	(11,777)	(6)	(1,029)	(130,371)	(4)	1,455	(128,919)
変動額合計	-	54	(248,992)	(465)	(249,403)	(117,558)	(11,777)	(6)	(1,029)	(130,371)	(4)	1,455	(378,323)
2008年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,126	¥1,937,814	¥(7,187)	¥2,626,188	¥37,527	¥(12,895)	¥(3,647)	¥6,589	¥27,574	¥-	¥41,692	¥2,695,455

	2007年3月31日終了年度												
	百万円												
	株主資本					評価・換算差額等							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
2006年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,014	¥1,969,972	¥(5,705)	¥2,659,715	¥117,773	¥-	¥(3,625)	¥5,857	¥120,005	¥4	¥35,699	¥2,815,424
剰余金の配当.....			(81,040)		(81,040)								(81,040)
役員賞与			(294)		(294)								(294)
当期純利益			298,154		298,154								298,154
自己株式の取得				(1,161)	(1,161)								(1,161)
自己株式の処分		57		145	203								203
土地再評価差額金取崩額 ..			15		15								15
その他				(0)	(0)								(0)
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						37,312	(1,118)	(15)	1,760	37,939		4,537	42,477
変動額合計	-	57	216,834	(1,016)	215,876	37,312	(1,118)	(15)	1,760	37,939	-	4,537	258,354
2007年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,071	¥2,186,807	¥(6,721)	¥2,875,591	¥155,086	¥(1,118)	¥(3,641)	¥7,618	¥157,945	¥4	¥40,237	¥3,073,778

	2008年3月31日終了年度												
	百万米ドル(注記 2)												
	株主資本					評価・換算差額等							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
2007年3月31日現在残高	\$6,752	\$190	\$21,827	\$(67)	\$28,701	\$1,548	\$(11)	\$(36)	\$76	\$1,576	\$0	\$402	\$30,679
剰余金の配当.....			(1,011)		(1,011)								(1,011)
当期純損失			(1,498)		(1,498)								(1,498)
自己株式の取得				(8)	(8)								(8)
自己株式の処分		1		3	4								4
持分法適用会社 増加に伴う増加額			24		24								24
土地再評価差額金取崩額 ..			0		0								0
その他				(0)	(0)								(0)
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						(1,173)	(118)	(0)	(10)	(1,301)	(0)	15	(1,287)
変動額合計	-	1	(2,485)	(5)	(2,489)	(1,173)	(118)	(0)	(10)	(1,301)	(0)	15	(3,776)
2008年3月31日現在残高	\$6,752	\$191	\$19,341	\$(72)	\$26,212	\$375	\$(129)	\$(36)	\$66	\$275	\$-	\$416	\$26,903

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (212,499)	¥ 496,022	\$ (2,121)
減価償却費	772,460	751,625	7,710
核燃料減損額	33,498	55,513	334
固定資産除却損	24,080	45,366	240
退職給付引当金の増加額又は減少額	(14,490)	3,749	(145)
使用済燃料再処理等引当金の増加額又は減少額	(29,587)	35,424	(295)
原子力発電施設解体引当金の増加額	82,157	16,565	820
災害損失引当金の増加額(注記 13)	164,528	—	1,642
受取利息及び受取配当金	(29,306)	(19,044)	(293)
支払利息	149,368	154,720	1,491
事業移転利益(注記 22)	—	(60,700)	—
使用済燃料再処理等積立金の増加額	(171,436)	(84,270)	(1,711)
長期前払費用の増加額	(105,432)	—	(1,052)
受取手形及び売掛金の増加額	(7,508)	(24,493)	(75)
支払手形及び買掛金の増加額	235,979	33,299	2,355
その他	(31,445)	(31,136)	(314)
	860,367	1,372,643	8,587
利息及び配当金の受取額	23,938	14,386	239
利息の支払額	(150,523)	(157,700)	(1,502)
法人税等の支払額	(223,891)	(155,634)	(2,235)
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,890	1,073,694	5,089
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(671,073)	(544,157)	(6,698)
工事費負担金等による収入	19,072	25,161	190
投融資による支出	(57,803)	(32,106)	(577)
投融資の回収による収入	6,977	23,606	70
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(900)	—	(9)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記 6)	2,391	191	24
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(注記 6)	(830)	—	(8)
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入(注記 6)	3,469	952	35
連結子会社における会社分割に伴う減少額	(322)	—	(3)
事業移転に伴う減少額(注記 6)	—	(3,931)	—
その他	12,734	(19,854)	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(686,284)	(550,138)	(6,850)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	747,796	327,979	7,464
社債の償還による支出	(693,320)	(729,062)	(6,920)
長期借入れによる収入	426,951	194,782	4,261
長期借入金の返済による支出	(252,741)	(361,004)	(2,523)
短期借入れによる収入	815,365	834,211	8,138
短期借入金の返済による支出	(788,572)	(823,859)	(7,871)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,487,000	889,000	14,842
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(1,452,000)	(764,000)	(14,492)
配当金の支払額	(101,009)	(80,918)	(1,008)
その他	(1,233)	(2,014)	(12)
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,237	(514,885)	1,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	(623)	483	(6)
現金及び現金同等物の増加額	11,220	9,154	112
現金及び現金同等物の期首残高	113,926	104,772	1,137
現金及び現金同等物の期末残高(注記 6)	¥ 125,147	¥ 113,926	\$ 1,249

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

東京電力株式会社及び連結子会社
3月31日

1

重要な会計方針の要約

(a) 作成の基礎

東京電力株式会社（以下「当社」という）及び連結子会社（合わせて「当社等」）による当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して日本の金融商品取引法により作成を義務付けられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、国際財務報告基準を適用し、開示したものと一部相違がある。

海外の連結子会社の財務諸表は各所在地国の会計基準や関連法規に基づき作成されている。

日本の金融商品取引法の規定に従い、百万円未満は切り捨てて表示している。そのため、当連結財務諸表に記載されている合計金額は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

前期の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当期の表示方法に合わせて組替表示している。

(b) 連結の基準

連結財務諸表には当社及び当社により直接または間接に支配されている会社を含んでおり、当社等が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引高はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の公正な評価額との差額は5年間で均等償却している。

これ以外の金額的重要性の低い関連会社への投資額は取得原価で評価している。投資勘定について減損処理を実施したものは、取得価額を減額処理している。

(c) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は各資産の見積耐用年数に基づき、定率法によって算定している。無形固定資産は定額法によっている。なお、2006年3月期以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。

(d) 核燃料

核燃料の帳簿価額は取得価額から減損額を控除して表示している。装荷核燃料の減損計算は、発電に対応した装荷核燃料の燃焼度合いに基づき行っている。

(e) 投資

有価証券は保有目的により以下のような3つの範疇に分類される。i) 短期間で時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券、ii) 企業が満期まで保有することを目的としていると認められる満期保有目的の債券、iii) 前述のいずれにも分類されない其他有価証券。その他有価証券のうち、市場価格のあるものについては時価で評価し、市場価格のないものについては移動平均法による原価法で評価している。評価差額は税効果会計を適用のうえ、純資産の部に区分して計上している。当該有価証券の売却損益は移動平均法に基づき計算している。

(f) たな卸資産

総平均法による原価法によっている。

(g) 社債発行費

社債発行費は発生時に償却している。

(h) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の解約不能リース取引については（そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかに係らず）主としてオペレーティング・リースとして処理している。

(i) 退職給付引当金

退職給付引当金は、主として貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計上している。

数理計算上の差異は、発生年度から主として3年で定額法により処理を行っている。

過去勤務債務は発生時に処理している。

(j) 法人税等

繰延税金資産及び負債は会計上と税務上の資産及び負債の差異に基づき認識し、その差異が解消されるときに適用が見込まれる税率及び税法により計算している。

(k) 外貨換算

在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用は期中平均レートにより円換算している。

在外子会社の財務諸表項目のうち貸借対照表科目については資本項目を除いて決算時レートにより円換算している。資本項目については取得時レートにより円換算している。在外子会社の財務諸表の換算差額は為替換算調整勘定として表示している。

外貨建勘定は貸借対照表日のレートで円金額に換算され、その結果発生した為替差損益は当期の損益として計上している。

(l) デリバティブ・ヘッジ取引

デリバティブの評価は時価法によっており、評価差額は当期の損益として計上している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たすものについては繰延ヘッジ処理によっており、評価差額は資産又は負債として繰延処理されている。

なお、デリバティブ取引によりヘッジされている外貨建負債は契約締結レートで換算している。

(m) 現金同等物

当社は購入時において満期が3ヶ月以内の流動性の高いすべての投資を現金同等物とみなしている。

(n) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益（損失）は、普通株主に帰属する当期純利益金額及び普通株式の期中平均発行済株式数を基礎として算定している。

2

米ドル表示金額

日本円金額から米ドル金額への換算は、読者の便宜のためにのみ行われている。換算レートとしては2008年3月31日の概算換算レートである100.19円/米ドルを用いている。米ドル換算額を表示していることは、この換算レートまたは他の換算レートにより円金額を米ドル金額に換金、決済されたこと、または決済されうことを意味しているものではない。

3

会計方針の変更

(a) 固定資産の減価償却の方法

法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社及び国内子会社は2007年4月1日以降に取得した固定資産について減価償却の方法を変更している。この方法の採用に伴う影響は重要でない。

法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社及び国内子会社は2007年3月31日以前に取得し改正前の法人税法に定められた限度額（取得価額の95%）まで償却された有形固定資産について、翌5年間で均等償却する方法を当連結会計年度より採用している。この結果、減価償却費が46,334百万円（462百万米ドル）増加し、営業利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。

(b) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

2006年4月1日より、当社は「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

(c) 役員賞与に関する会計基準

2006年4月1日より、当社は「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

この方法の採用に伴う影響は軽微である

4

固定資産、純額

2008年及び2007年3月31日における主な固定資産（純額）の内訳は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2008	2007	2008
水力発電設備	¥ 800,542	¥ 842,265	\$ 7,990
汽力発電設備	1,113,932	1,199,872	11,118
原子力発電設備	676,701	736,677	6,754
送電設備	2,370,923	2,479,483	23,664
変電設備	941,022	978,788	9,392
配電設備	2,243,397	2,262,664	22,391
業務設備	180,547	176,836	1,802
その他の電気事業固定資産	24,306	23,074	243
その他の固定資産	532,584	522,702	5,316
固定資産仮勘定	659,639	556,621	6,584
	¥9,543,599	¥9,778,987	\$95,255

5

市場価格のある
有価証券及び投資有価証券

2008年及び2007年3月31日におけるその他有価証券で時価のあるものは次のとおりである。

	百万円						百万米ドル		
	2008			2007			2008		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの：									
株式、債券等	¥ 32,281	¥ 89,303	¥57,022	¥255,082	¥486,685	¥231,603	\$ 322	\$ 891	\$569
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの：									
株式、債券等	227,583	223,614	(3,969)	1,451	1,296	(154)	2,272	2,232	(40)
合計	¥259,865	¥312,918	¥53,052	¥256,534	¥487,982	¥231,448	\$2,594	\$3,123	\$530

2008年及び2007年3月期において売却したその他有価証券の売却損益は次のとおりである。

	百万円						百万米ドル		
	2008			2007			2008		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	¥1,588	¥637	¥19	¥15,899	¥13,020	¥43	\$16	\$6	\$0

2008年及び2007年3月31日における取得原価で評価されている時価のない有価証券は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル	
	2008	2007	2008	
その他有価証券：				
非上場株式	¥95,640	¥98,561	\$955	
その他	10,422	8,371	104	

2008年3月31日におけるその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は次のとおりである。

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	¥ 95	¥651	¥49	¥ -
その他	12	22	-	66
合計	¥107	¥674	¥49	¥66

	百万米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	\$1	\$7	\$0	\$ -
その他	0	0	-	1
合計	\$1	\$7	\$0	\$ 1

6

連結キャッシュ・フロー 計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金の期末残高との関係は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル	
	2008	2007	2008	
現金及び預金	¥154,625	¥143,856	\$1,543	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	(29,883)	(30,333)	(298)	
その他の流動資産(僅少なリスクしか負わない 償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	405	403	4	
現金及び現金同等物	¥125,147	¥113,926	\$1,249	

2008年3月期において、株式を取得したことにより新たに(株)当間高原リゾートを連結の範囲に含めている。以下の表は、当該子会社の株式取得日の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係を表している。

	百万円	百万米ドル
	2008	2008
固定資産	¥ 3,991	\$ 40
流動資産	9,320	93
のれん	5,207	52
固定負債	(11,529)	(115)
流動負債	(404)	(4)
少数株主持分	(275)	(3)
	6,310	63
連結開始前の既取得分	0	0
新規連結子会社株式の取得価額	6,310	63
新規連結子会社の現金及び現金同等物	8,701	87
新規連結子会社取得による収入	¥ 2,391	\$ 24

2008年3月期において、株式を売却したことによりフュージョン・コミュニケーションズ(株)他3社を連結の範囲から除外している。以下の表は、当該子会社の株式売却日の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う支出(純額)との関係を表している。

	百万円	百万米ドル
	2008	2008
固定資産	¥ 2,770	\$ 28
流動資産	10,763	107
流動負債	(10,716)	(107)
その他有価証券評価差額金	(0)	(0)
少数株主持分	(1,299)	(13)
	1,516	15
除外連結子会社株式の売却損	(843)	(8)
除外連結子会社株式の売却価額	673	7
除外連結子会社の現金及び現金同等物	(1,503)	(15)
除外連結子会社売却による支出	¥ (830)	\$ (8)

2008年3月期において、株式を売却したことにより(株)ドリーム・トレイン・インターネット他2社を連結の範囲から除外している。以下の表は、当該子会社の株式売却日の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う収入(純額)との関係を表している。

	百万円	百万米ドル
	2008	2008
固定資産	¥ 5,405	\$ 54
流動資産	4,504	45
のれん	387	4
固定負債	(234)	(2)
流動負債	(7,407)	(74)
新株予約権	(4)	(0)
少数株主持分	(85)	(1)
	2,565	26
除外連結子会社株式の売却益	3,154	31
除外連結子会社株式の売却価額	5,720	57
除外連結子会社の現金及び現金同等物	(2,250)	(22)
除外連結子会社売却による収入	¥ 3,469	\$ 35

2007年3月期において、当社は会社分割によりKDDI(株)に対して、光ネットワーク・カンパニーに係る事業を移転している。以下の表は、移転した事業の会社分割日における資産及び負債の内訳並びに会社分割による株式取得価額と事業移転による減少額との関係を表している。

	百万円
	2007
固定資産.....	¥ 65,810
流動資産.....	4,687
流動負債.....	(24,395)
	46,102
事業移転利益.....	60,700
会社分割による株式取得価額.....	¥106,802
移転した事業に係る現金及び現金同等物.....	¥ 3,931
事業移転に伴う減少額.....	¥ 3,931

7

短期債務及び長期債務

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは無担保である。当該借入金の2008年及び2007年3月期の平均利率はそれぞれ1.188%及び0.832%である。当該コマーシャル・ペーパーの2008年及び2007年3月期の平均利率はそれぞれ0.665%及び0.566%である。

2008年及び2007年3月31日における短期債務は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2008	2007	2008
短期借入金.....	¥382,223	¥362,942	\$3,815
コマーシャル・ペーパー.....	295,000	260,000	2,944
	¥677,223	¥622,942	\$6,759

2008年及び2007年3月31日における普通社債(内債)の利率はそれぞれ0.335%～5.05%の範囲にある。また、2008年及び2007年3月31日における普通社債(外債)の利率は、それぞれ2.75%～7.125%の範囲にある。2008年及び2007年3月期の長期借入金(1年以内返済予定分を除く)の平均利率は、それぞれ2.017%及び2.371%である。

2008年及び2007年3月31日における社債及び長期借入金の内訳は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2008	2007	2008
内債			
普通社債(償還期限:2007年～2020年).....	¥4,996,360	¥4,881,180	\$49,869
外債			
普通社債(償還期限:2007年～2014年).....	289,075	347,180	2,885
金融機関等からの借入れ.....	1,713,062	1,537,301	17,098
	6,998,498	6,765,662	69,852
控除:1年以内返済予定.....	(842,256)	(894,929)	(8,407)
	¥6,156,241	¥5,870,732	\$61,446

2008年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還予定額及び返済予定額は以下のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009	¥ 842,256	\$ 8,407
2010	690,253	6,889
2011	707,335	7,060
2012	642,308	6,411
2013	949,417	9,476
2014以降	3,166,926	31,609
合計	¥6,998,498	\$69,852

8

リース

(a) 借主側

以下の金額は、現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに、仮にファイナンス・リースの会計が適用されたとした場合に連結貸借対照表に計上されることになる、2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び帳簿価額相当額を示している。

	2008					
	百万円			百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額
原子力発電設備	¥15,099	¥ 7,741	¥ 7,358	\$151	\$ 77	\$ 73
業務設備	2,565	1,079	1,486	26	11	15
その他の固定資産	12,647	3,768	8,879	126	38	89
その他	346	226	119	3	2	1
合計	¥30,659	¥12,815	¥17,843	\$306	\$128	\$178

	2007			
	百万円			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	帳簿価額 相当額
原子力発電設備	¥15,549	¥ 6,936	¥ -	¥ 8,613
業務設備	1,872	818	-	1,054
その他の固定資産	34,615	16,125	1,871	16,619
その他	1,474	1,213	-	261
合計	¥53,511	¥25,092	¥1,871	¥26,548

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る支払リース料は、2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度において、それぞれ4,286百万円(43百万米ドル)及び8,135百万円であった。2007年3月31日において、1,360百万円のリース資産減損勘定をその他の長期負債に計上している。リース資産減損勘定はリース期間にわたって収益化され、2007年3月31日に終了した事業年度においては、252百万円の取崩額を計上した。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに適用されたとしたならば連結貸借対照表に計上されていたであろう、2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の減価償却費相当額は、それぞれ4,286百万円(43百万米ドル)及び7,883百万円である。リース資産の減価償却費相当額の見積計算は、リース期間にわたり残存価額をゼロとした定額法によって行っている。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る2008年3月31日以降の将来の支払リース料(支払利息相当額を含む)は、以下のように要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009	¥ 4,429	\$ 44
2010 以降.....	13,414	134
合計.....	¥17,843	\$178

オペレーティング・リースに係る2008年3月31日以降の将来の支払リース料は、以下のように要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009	¥11	\$0
2010 以降.....	9	0
合計.....	¥21	\$0

(b) 貸主側

以下の金額は、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額を示している。

	2008					
	百万円			百万米ドル		
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
その他の電気事業固定資産	¥18,134	¥10,177	¥ 7,957	\$181	\$102	\$ 79
その他の固定資産	14,843	4,016	10,826	148	40	108
合計	¥32,977	¥14,194	¥18,783	\$329	\$142	\$187

	2007		
	百万円		
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
その他の電気事業固定資産	¥15,630	¥6,663	¥ 8,966
その他の固定資産	7,404	2,724	4,680
合計	¥23,035	¥9,388	¥13,646

連結財務諸表において、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る受取リース料は、2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度において、それぞれ4,452百万円(44百万米ドル)及び2,595百万円であった。オペレーティング・リースとして会計処理されているリース資産の減価償却費は、2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度において、それぞれ5,509百万円(55百万米ドル)及び4,251百万円であった。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る2008年3月31日以降の将来の受取リース料(受取利息相当額を含む)は、以下のように要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009	¥ 4,711	\$ 47
2010以降.....	31,368	313
合計.....	¥36,080	\$360

オペレーティング・リースとして会計処理されている2008年3月31日以降の将来の受取リース料は、以下のように要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009	¥ 410	\$ 4
2010 以降.....	2,046	20
合計.....	¥2,456	\$25

9

担保資産

2008年3月31日時点で、当社の総財産を日本政策投資銀行からの借入金491,371百万円(4,904百万米ドル)及び社債5,349,815百万円(53,397百万米ドル)の一般担保に供している。

当社の一部の長期借入契約において、貸手は、利益処分を事前に承認するために、株主への通知に先立って利益処分についての提案の提出を求めることができる。ただし、この権利が行使された実績はない。

2008年3月31日において、一部の連結子会社の長期借入金99,334百万円(991百万米ドル)、短期借入金2,780百万円(28百万米ドル)及びその他の長期負債2,179百万円(22百万米ドル)の担保に供している資産は次のとおりである。

	百万円	百万米ドル
固定資産・純額		
水力発電設備	¥ 4,635	\$ 46
その他の固定資産	86,389	862
固定資産仮勘定	7,657	76
その他の投資等	381	4
現金及び預金	13,177	132
受取手形及び売掛金	2,211	22
たな卸資産	9,529	95
その他の資産	14	0
	¥123,995	\$1,238

このほか、連結上相殺消去されている子会社株式9,666百万円(96百万米ドル)を担保に供している。

また、一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して、61,835百万円(617百万米ドル)の長期投資に質権を設定している。

10

使用済燃料再処理等積立金

原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の規定による積立て並びに取戻しを整理している。

11

使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法によっている。割引率は、具体的な再処理計画を有している使用済燃料については1.6%、具体的な再処理計画を有していない使用済燃料については4.0%を適用している。

なお、2005年3月期までに発生した使用済核燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、2006年3月期の引当計上基準変更に伴い生じた差異474,831百万円は、日本国内の電気事業者に適用される電気事業会計規則に基づき、2006年3月期より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。

また、2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度における未認識数理計算上の有利差異5,210百万円(52百万米ドル)及び不利差異82,357百万円は、日本国内の電気事業者に適用される電気事業会計規則に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

2006年4月1日より、再処理する具体的な計画を有していない使用済燃料について、引当の対象に含めている。当該使用済燃料(117トン)の再処理等に要する費用の見積額7,963百万円については、電気事業会計規則に基づき、2007年3月31日に終了した事業年度に全額を営業費用として計上している。

12

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

2005年における「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部改正に関して、放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことによる追加費用の発生を受け、解体費用を合理的に見積もるために、2008年3月において「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。当連結会計年度の、原子力発電施設解体のための見積費用は、この省令に基づき算定されている。

この結果、省令の改正により、当連結会計年度の原子力発電施設解体引当金は従来の方法によった場合に比べ、64,453百万円(643百万米ドル)増加している。このうち、見積りの変更による過年度の発電実績に応じた金額62,541百万円(624百万米ドル)はその他の費用に計上している。この結果、営業利益が1,912百万円(19百万米ドル)減少し、税金等調整前当期純損失が64,453百万円(643百万米ドル)増加している。

13

災害損失引当金

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等のため、引当金を計上している。

現在、総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会(中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ)が設備健全性の評価方法、補修の要否の判断基準を検討しており、「補修の要否判断基準」の策定に取り組んでいる。その基準の内容等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がある。

14

渇水準備引当金

水力発電に関し、豊水または渇水による利益の変動を抑えるため、電気事業法の規定に基づいて計上している。

15

退職給付制度

2007年3月31日において、当社と一部の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けている。

2007年10月において、当社は適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用している。その結果、2008年3月31日において、当社と一部の連結子会社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を有している。

以下の表は、当社等の確定給付制度に係る2008年及び2007年3月31日現在の積立状況及び債務の状況と、連結貸借対照表において計上された金額を示している。

	百万円		百万米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(1,028,194)	¥(1,170,796)	\$ (10,262)
年金資産(時価)	642,024	778,900	6,408
退職給付引当金	430,930	445,312	4,301
前払年金費用	(105,826)	(705)	(1,056)
未認識数理計算上の差異等	¥ (61,066)	¥ 52,710	\$ (610)

2008年及び2007年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 34,889	¥ 36,581	\$ 348
利息費用	21,097	21,728	211
期待運用収益	(17,998)	(3,848)	(180)
数理計算上の差異等の費用処理額	(8,425)	(49,183)	(84)
過去勤務債務の費用処理額	(93,683)	48,123	(935)
退職給付費用	(64,120)	53,402	(640)
確定拠出年金制度への移行に伴う差益	(18,635)	—	(186)
その他	2,193	—	22
	¥(80,562)	¥ —	\$ (804)

当社等の退職給付債務等の算定基礎は次のとおりである。

	2008	2007
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 2.5%	主として 0.5%
数理計算上の差異の処理年数	主として 3年	主として 3年

当社及び電気事業を行っている連結子会社の法人税等は法人税及び住民税からなり、法定税率は2008年及び2007年において約36%である。

その他の主な連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税からなり、法定税率は2008年及び2007年において約41%である。

2008年及び2007年3月31日における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 157,914	¥ 163,312	\$1,576
繰越欠損金	63,747	—	636
減価償却費損金算入限度超過額	62,167	61,949	620
災害損失引当金	59,576	—	595
原子力発電施設解体引当金	56,130	32,791	560
使用済燃料再処理等引当金	55,510	68,879	554
税法上の繰延資産	20,592	23,072	206
送電線路に係る地役権償却額	—	12,642	—
その他	140,774	125,176	1,405
	616,414	487,824	6,152
評価性引当額	(58,764)	(54,180)	(587)
繰延税金資産 合計	557,649	433,643	5,566
繰延税金負債：			
前払年金費用	(38,428)	—	(384)
その他有価証券評価差額金	(21,243)	(85,045)	(212)
その他	(20,181)	(19,045)	(201)
繰延税金負債 合計	(79,853)	(104,090)	(797)
繰延税金資産 純額	¥ 477,795	¥ 329,553	\$4,769

その他流動資産、その他の長期負債及びその他流動負債に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2008	2007	2008
その他流動資産	¥34,760	¥40,748	\$347
その他流動負債	126	121	1
その他の長期負債	18,575	16,963	185

2008年及び2007年3月期における法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は次の理由による。

	2008	2007
法定実効税率	36.2%	36.2%
評価性引当額増減	(6.8)	2.3
持分法による投資利益	1.6	—
その他	(0.4)	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	39.1%

17

株主持分

会社法は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額（資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除く）の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定している。2008年3月31日現在の資本準備金は19,014百万円（190百万米ドル）、利益準備金は169,108百万円（1,688百万米ドル）である。資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除き、剰余金の配当は、いつでも株主総会の決議によって行うことができる。また所定の要件を満たせば、取締役会決議により行うことができる。

18

研究開発費

2008年及び2007年3月期における研究開発費の総額は、それぞれ38,779百万円（387百万米ドル）及び33,500百万円である。

19

契約債務及び偶発債務

2008年3月31日時点で、偶発債務の合計額は677,590百万円（6,763百万米ドル）であり、うち349,912百万円（3,492百万米ドル）は他の会社の借入金、社債、リース債務及びその他の契約履行に対する保証債務又は履行義務である。

また、257,678百万円（2,572百万米ドル）は当社等の従業員の持ち家財形融資等に関する保証債務である。残額の70,000百万円（699百万米ドル）は債務履行引受契約に基づいて金融機関に委任された債務である。

20

デリバティブ取引

当社は燃料価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップを利用している。

当社と一部の連結子会社は外国為替相場の変動によるリスクをヘッジし、外貨建支払額のキャッシュ・フローを固定する目的のみ、為替予約取引を利用している。

当社は外国為替相場の変動によるリスクをヘッジし、外貨建社債の元利金支払に関する将来キャッシュ・フローを固定するために、通貨スワップを利用している。

デリバティブ取引によりヘッジされている外貨建負債は契約締結レートで換算されている。

当社と一部の連結子会社は、金利変動のリスクをヘッジし、金融機関からの借入金の利息の支払に関する将来キャッシュ・フローを固定化する目的で、金利スワップ及び金利キャップを利用している。

当社は夏季の気温の変化による収支変動リスクをヘッジする目的で気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）を利用している。

当社は燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差による収支変動リスクをヘッジする目的で燃料価格差スワップ取引を利用している。

当社と一部の連結子会社は社内の規程に基づき、特定のリスクに対してヘッジを行うことのみを目的にデリバティブ取引を行っている。当社とこれらの連結子会社はこれまで投機目的のデリバティブ取引は行っていない。

デリバティブ取引は、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、当社及び一部の連結子会社は信用度の高い金融機関等を相手としてデリバティブ取引を行っているため、そのようなリスクは極めて低いと判断している。

セグメント情報

当社等の主な事業は電気事業、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業の5つの事業である。情報通信事業の内容は電気通信、有線テレビジョン放送、情報ソフト・サービス等である。エネルギー・環境事業の内容はガス供給、設備の建設・保守等である。住環境・生活関連事業の内容は不動産の賃貸・管理等である。海外事業の内容は海外における発電、投資等である。

2008年及び2007年3月31日における当社等の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

百万円								
2008								
	電気事業	情報通信 事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上	¥ 5,168,527	¥ 70,063	¥162,752	¥ 59,774	¥ 18,261	¥ 5,479,380	¥ -	¥ 5,479,380
セグメント間の内部売上 又は振替高	593	57,510	210,636	79,707	960	349,409	(349,409)	-
計	5,169,121	127,574	373,389	139,482	19,222	5,828,790	(349,409)	5,479,380
営業費用	5,074,739	121,214	355,713	127,028	14,850	5,693,546	(350,570)	5,342,975
営業利益	¥ 94,381	¥ 6,359	¥ 17,676	¥ 12,454	¥ 4,372	¥ 135,243	¥ 1,160	¥ 136,404
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	¥12,699,328	¥102,893	¥578,142	¥347,292	¥222,074	¥13,949,731	¥(270,676)	¥13,679,055
減価償却費	727,061	11,183	21,434	14,453	2,881	777,014	(4,554)	772,460
資本的支出	570,030	14,736	41,224	13,728	28,128	667,848	(3,553)	664,295

百万円								
2007								
	電気事業	情報通信 事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上	¥ 4,952,318	¥113,435	¥151,175	¥ 53,190	¥ 12,913	¥ 5,283,033	¥ -	¥ 5,283,033
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	62,378	220,398	85,555	982	369,314	(369,314)	-
計	4,952,318	175,814	371,574	138,745	13,895	5,652,348	(369,314)	5,283,033
営業費用	4,426,001	206,828	330,359	125,546	13,915	5,102,652	(370,529)	4,732,122
営業利益（損失）	¥ 526,316	¥(31,014)	¥ 41,214	¥ 13,198	¥ (19)	¥ 549,696	¥ 1,215	¥ 550,911
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	¥12,595,762	¥126,064	¥552,923	¥345,830	¥165,846	¥13,786,427	¥(265,040)	¥13,521,387
減価償却費	705,328	13,864	19,745	14,830	2,837	756,606	(4,980)	751,625
資本的支出	493,950	35,095	27,449	9,932	12,430	578,858	(4,170)	574,687

百万米ドル								
2008								
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・環境事業	住環境・生活関連事業	海外事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上.....	\$ 51,587	\$ 699	\$ 1,624	\$ 597	\$ 182	\$ 54,690	\$ -	\$ 54,690
セグメント間の内部売上 又は振替高.....	6	574	2,102	796	10	3,487	(3,487)	-
計.....	51,593	1,273	3,727	1,392	192	58,177	(3,487)	54,690
営業費用.....	50,651	1,210	3,550	1,268	148	56,827	(3,499)	53,328
営業利益.....	\$ 942	\$ 63	\$ 176	\$ 124	\$ 44	\$ 1,350	\$ 12	\$ 1,361
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産.....	\$126,752	\$1,027	\$5,770	\$3,466	\$2,217	\$139,233	\$(2,702)	\$136,531
減価償却費.....	7,257	112	214	144	29	7,755	(45)	7,710
資本的支出.....	5,689	147	411	137	281	6,666	(35)	6,630

注記3に記載のとおり、法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社及び国内子会社は2007年3月31日以前に取得し改正前の法人税法に定められた限度額（取得価額の95%）まで償却された有形固定資産について、翌5年間で均等償却する方法を当連結会計年度より採用している。この結果、営業費用が電気事業で45,363百万円（453百万米ドル）、情報通信事業で326百万円（3百万米ドル）、エネルギー・環境事業で412百万円（4百万米ドル）、住環境・生活関連事業で231百万円（2百万米ドル）及び海外事業で0百万円（0百万米ドル）増加し、営業利益が同額減少している。

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める海外の割合がいずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び海外売上高の記載を省略している。

22

光ネットワーク・ カンパニーに係る事業の 事業分離

当社は、2006年10月12日にKDDI（株）と会社分割契約を締結し、2007年1月1日を以て、光ネットワーク・カンパニー（以下「光NWC」）に係る事業を、会社分割により、KDDI（株）へ承継した。

(1) 会社分割の概要

a. 会社分割の目的

当社とKDDI（株）両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供すること。

b. 会社分割の方法

KDDI（株）を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とした。

c. 会社分割の日程

分割契約承認取締役会： 2006年10月11日（当社）
2006年10月12日（KDDI（株））
分割契約締結： 2006年10月12日
分割期日： 2007年1月1日

d. 株式の割当て

KDDI（株）は当社に株式144,569株を割当交付した。

- e. KDDI (株) が承継した権利義務
承継事業に関わる資産及び負債並びに承継事業に関する一定の契約上の地位を承継した。
- f. 承継した事業部門の内容
光NWCの事業内容
光NWCが事業展開したFTTH事業及び心線貸し事業

(2)実施した会計処理の概要

- a. 事業移転利益 60,700百万円
- b. 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	65,810百万円		
流動資産	4,687百万円	流動負債	24,395百万円
資産合計	70,498百万円	負債合計	24,395百万円

(3)2007年3月期の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

- a. 営業収益 14,326百万円
- b. 営業費用 50,964百万円
- c. 営業損失 36,638百万円

23

後発事象

2008年3月期の連結財務諸表には反映されていないが、2008年6月26日に開催された当社の株主総会で以下の利益処分が承認された。

	百万円	百万米ドル
配当金（1株当たり30円 = 0.30 米ドル）	¥40,510	\$404

独立監査人の監査報告書



■ Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100
Fax: 03 3503 1197

東京電力株式会社
取締役会御中

我々は、東京電力株式会社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の円金額で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表における金額及び開示内容の根拠となる証拠の検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円金額で表示された当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2008年及び2007年3月31日現在の東京電力株式会社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

2008年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人

2008年6月26日

貸借対照表

東京電力株式会社
3月31日現在

資産	百万円		百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
固定資産	¥ 28,544,344	¥ 28,314,070	\$ 284,902
固定資産仮勘定	607,894	532,462	6,067
	29,152,239	28,846,533	290,970
控除:			
工事費負担金等	(337,987)	(316,716)	(3,373)
減価償却累計額	(19,727,928)	(19,164,616)	(196,905)
	(20,065,915)	(19,481,332)	(200,279)
固定資産、純額(注記 4、6)	9,086,323	9,365,200	90,691
核燃料:			
装荷核燃料	154,373	141,768	1,541
加工中等核燃料	769,588	755,050	7,681
	923,961	896,819	9,222
投資等:			
長期投資	591,889	796,940	5,908
関係会社長期投資(注記 5)	510,327	485,517	5,094
使用済燃料再処理等積立金	517,942	346,505	5,170
繰延税金資産(注記 7)	423,015	267,131	4,222
その他	196,173	84,665	1,958
	2,239,347	1,980,761	22,351
流動資産:			
現金及び預金	67,959	54,651	678
売掛金	357,951	354,030	3,573
貯蔵品	146,799	134,331	1,465
その他(注記 7)	235,389	138,228	2,349
	808,099	681,241	8,066
資産合計	¥ 13,057,731	¥ 12,924,022	\$ 130,330

負債及び純資産	百万円		百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
固定負債：			
社債及び長期借入金	¥ 6,014,381	¥ 5,697,870	\$ 60,030
その他の長期負債	47,623	41,525	475
使用済燃料再処理等引当金	1,264,049	1,275,718	12,617
退職給付引当金	384,786	400,146	3,841
原子力発電施設解体引当金	475,170	393,013	4,743
災害損失引当金	164,503	—	1,642
	8,350,515	7,808,274	83,347
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	822,594	877,314	8,210
1年以内に期限到来のその他の長期負債	4,773	2,196	48
短期借入金	348,000	348,000	3,473
コマーシャル・ペーパー	295,000	260,000	2,944
買掛金	369,832	175,927	3,691
未払税金	356	113,897	4
預り金	3,754	4,912	37
その他	462,893	537,978	4,620
	2,307,205	2,320,225	23,028
喝水準備引当金	17,310	22,313	173
負債合計	10,675,031	10,150,813	106,548
純資産：			
株主資本 (注記 10、11)：			
資本金 (無額面)：			
授權株式数 — 1,800,000,000株			
発行済株式数 — 2008年及び2007年3月末 1,352,867,531株	676,434	676,434	6,752
資本剰余金	19,126	19,071	191
利益剰余金	1,661,590	1,940,500	16,584
自己株式 (取得原価)：			
2008年3月末 — 2,514,091株			
2007年3月末 — 2,401,689株	(6,599)	(6,133)	(66)
株主資本合計	2,350,552	2,629,873	43,461
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	32,140	143,335	321
繰延ヘッジ損益	8	—	0
評価・換算差額等合計	32,148	143,335	321
純資産合計	2,382,700	2,773,208	23,782
負債及び純資産合計	¥13,057,731	¥12,924,022	\$130,330

財務諸表に対する注記を参照

損益計算書

東京電力株式会社
3月31日終了年度

	百万円		百万米ドル (注記2)
	2008	2007	2008
営業収益：			
電灯料.....	¥2,096,254	¥1,983,498	\$20,923
電力料.....	2,818,485	2,721,112	28,131
その他.....	309,650	310,477	3,091
	5,224,389	5,015,089	52,145
営業費用(注記 6、8)：			
燃料費.....	1,755,167	1,062,727	17,518
購入電力料.....	773,172	650,636	7,717
減価償却費.....	726,266	704,572	7,249
修繕費.....	432,172	459,075	4,314
人件費.....	337,761	458,963	3,371
諸税.....	303,375	311,967	3,028
その他.....	801,455	871,182	7,999
	5,129,372	4,519,126	51,196
営業利益	95,017	495,962	948
その他(収益)費用：			
受取利息及び受取配当金.....	(20,480)	(17,046)	(204)
支払利息.....	143,078	148,000	1,428
退職給付制度移行差益.....	(18,635)	—	(186)
事業移転利益.....	—	(60,700)	—
災害特別損失.....	191,046	—	1,907
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額.....	62,541	—	624
関係会社支援損.....	12,079	—	121
固定資産売却益、純額.....	(3,651)	(609)	(36)
社債発行費.....	2,203	1,207	22
為替差益、純額.....	(5,151)	(803)	(51)
その他、純額.....	2,589	(6,862)	26
	365,619	63,184	3,649
特別項目及び法人税等調整前当期純利益(損失)	(270,601)	432,777	(2,701)
特別項目：			
渇水準備金(取崩)引当.....	(5,003)	5,949	(50)
税金等調整前当期純利益(損失)	(265,598)	426,827	(2,651)
法人税等(注記 7)：			
法人税、住民税及び事業税.....	224	179,313	2
法人税等調整額.....	(88,194)	(14,641)	(880)
	(87,970)	164,672	(878)
当期純利益(損失)	¥ (177,627)	¥ 262,155	\$ (1,773)
1株当たり金額：			
1株当たり当期純利益(損失).....	¥(131.54)	¥194.10	\$(1.31)
1株当たり配当金.....	65.00	70.00	0.65

財務諸表に対する注記を参照

株主資本等変動計算書

東京電力株式会社
3月31日終了年度

2008年3月31日終了年度								
百万円								
	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	
2007年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,071	¥1,940,500	¥(6,133)	¥2,629,873	¥ 143,335	¥-	¥2,773,208
剰余金の配当			(101,281)		(101,281)			(101,281)
当期純損失			(177,627)		(177,627)			(177,627)
自己株式の取得				(788)	(788)			(788)
自己株式の処分		54		322	377			377
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						(111,195)	8	(111,187)
変動額合計		54	(278,909)	(465)	(279,320)	(111,195)	8	(390,508)
2008年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,126	¥1,661,590	¥(6,599)	¥2,350,552	¥ 32,140	¥8	¥2,382,700

2007年3月31日終了年度								
百万円								
	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
2006年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,014	¥1,759,510	¥(5,117)	¥2,449,841	¥105,171		¥2,555,012
剰余金の配当			(81,040)		(81,040)			(81,040)
取締役賞与			(125)		(125)			(125)
当期純利益			262,155		262,155			262,155
自己株式の取得				(1,161)	(1,161)			(1,161)
自己株式の処分		57		145	203			203
株主資本以外の項目の 変動額(純額)							38,164	38,164
変動額合計		57	180,989	(1,015)	180,031	38,164		218,195
2007年3月31日現在残高	¥676,434	¥19,071	¥1,940,500	¥(6,133)	¥2,629,873	¥143,335		¥2,773,208

2008年3月31日終了年度								
百万米ドル (注記2)								
	株主資本					評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (取得原価)	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	
2007年3月31日現在残高	\$6,752	\$190	\$19,368	\$(61)	\$26,249	\$ 1,431	\$-	\$27,679
剰余金の配当			(1,011)		(1,011)			(1,011)
当期純損失			(1,773)		(1,773)			(1,773)
自己株式の取得				(8)	(8)			(8)
自己株式の処分		1		3	4			4
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						(1,110)	0	(1,110)
変動額合計		1	(2,784)	(5)	(2,788)	(1,110)	0	(3,898)
2008年3月31日現在残高	\$6,752	\$191	\$16,584	\$(66)	\$23,461	\$ 321	\$0	\$23,782

財務諸表に対する注記を参照

財務諸表に対する注記

東京電力株式会社
3月31日

1

重要な会計方針の要約

作成の基礎

東京電力株式会社（以下「当社」）の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して日本の会社法に従って記録された勘定等を基に作成されており、国際財務報告基準を適用し、開示したものと一部相違がある。日本の会社法の規定に従い、百万円未満は切り捨てて表示している。そのため、当個別財務諸表に記載されている合計金額は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

財務諸表は当社についてだけのものであり、子会社及び関連会社への投資額を取得価額で計上している会計処理を除き、連結財務諸表の注記1で示した会計方針と同じ基準に基づいて作成されている。

前期の財務諸表に記載された一部の金額は、当期の表示方法に合わせて組替表示している。

2

米ドル表示金額

日本円金額から米ドル金額への換算は、読者の便宜のためにのみ行われている。換算レートとしては2008年3月31日の概算換算レートである100.19円/米ドルを用いている。米ドル換算額を表示していることは、この換算レートまたは他の換算レートにより円金額を米ドル金額に換金、決済されたこと、または決済されうることを意味しているものではない。

3

会計方針の変更

(a) 固定資産の減価償却の方法

法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社は2007年4月1日以降に取得した固定資産について減価償却の方法を変更している。この方法の採用に伴う影響は重要でない。

法人税法及び関連規則の改正に伴い、当社は2007年3月31日以前に取得し改正前の法人税法に定められた限度額（取得価額の95%）まで償却された有形固定資産について、翌5年間で均等償却する方法を当事業年度より採用している。この結果、減価償却費が45,332百万円（452百万米ドル）増加し、営業利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加している。

(b) 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

2006年4月1日より、当社は「企業結合に係る会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

(c) 役員賞与に関する会計基準

2006年4月1日より、当社は「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

この方法の採用に伴う影響は軽微である。

2008年及び2007年3月31日における主な固定資産の内訳は以下のとおりである。

2008年3月31日現在	百万円			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	¥ 1,771,919	¥ 9,272	¥ 971,225	¥ 791,421
火力発電設備.....	5,335,390	51,908	4,166,912	1,116,570
原子力発電設備.....	5,060,472	4,421	4,376,566	679,484
内燃力発電設備.....	38,627	156	26,919	11,551
送電設備.....	7,141,590	162,851	4,597,048	2,381,690
変電設備.....	3,359,330	43,125	2,367,775	948,429
配電設備.....	5,183,161	43,149	2,846,682	2,293,329
附带事業固定資産.....	100,535	400	28,983	71,151
その他の固定資産.....	553,315	22,701	332,967	197,647
固定資産仮勘定.....	607,894	—	12,845	595,048
	¥29,152,239	¥337,987	¥19,727,298	¥9,086,323

2007年3月31日現在	百万円			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	¥ 1,772,849	¥ 8,831	¥ 928,411	¥ 835,606
火力発電設備.....	5,276,574	33,263	4,040,314	1,202,996
原子力発電設備.....	5,060,676	4,061	4,317,163	739,452
内燃力発電設備.....	35,725	156	26,133	9,435
送電設備.....	7,096,696	162,035	4,443,813	2,490,847
変電設備.....	3,338,224	43,410	2,307,951	986,863
配電設備.....	5,103,678	42,326	2,746,782	2,314,569
附带事業固定資産.....	87,555	165	23,342	64,047
その他の固定資産.....	542,089	22,466	324,489	195,133
固定資産仮勘定.....	532,462	—	6,216	526,246
	¥28,846,533	¥316,716	¥19,164,616	¥9,365,200

2008年3月31日現在	百万米ドル			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
水力発電設備.....	\$ 17,686	\$ 93	\$ 9,694	\$ 7,899
汽力発電設備.....	53,253	518	41,590	11,145
原子力発電設備.....	50,509	44	43,683	6,782
内燃力発電設備.....	386	2	269	115
送電設備.....	71,280	1,625	45,883	23,772
変電設備.....	33,530	430	23,633	9,466
配電設備.....	51,733	431	28,413	22,890
附带事業固定資産.....	1,003	4	289	710
その他の固定資産.....	5,523	227	3,323	1,973
固定資産仮勘定.....	6,067	—	128	5,939
	\$290,970	\$3,373	\$196,905	\$90,691

5

関連会社株式

2008年及び2007年3月31日における関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

	百万円						百万米ドル		
	2008			2007			2008		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式.....	¥14,843	¥66,008	¥51,164	¥14,843	¥100,730	¥85,886	\$148	\$659	\$511

(a) 借主側

以下の金額は、現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに、仮にファイナンス・リースの会計が適用されたとした場合に貸借対照表に計上されることになる、2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び帳簿価額相当額を示している。

	2008					
	百万円			百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額
原子力発電設備	¥22,298	¥10,877	¥11,420	\$223	\$109	\$114
業務設備	18,560	11,191	7,369	185	112	74
その他	16,196	7,535	8,660	162	75	86
合計	¥57,054	¥29,604	¥27,450	\$569	\$295	\$274

	2007		
	百万円		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額
原子力発電設備	¥20,760	¥ 9,276	¥11,484
業務設備	23,134	13,214	9,919
その他	11,992	5,462	6,530
合計	¥55,887	¥27,952	¥27,934

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る支払リース料は、2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度において、それぞれ9,378百万円(94百万米ドル)及び9,090百万円であった。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに適用されたとしたならば貸借対照表に計上されていたであろう、2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の減価償却費相当額は、それぞれ9,378百万円(94百万米ドル)及び9,090百万円であった。リース資産の減価償却費相当額の見積計算是、リース期間にわたり残存価額をゼロとした定額法によっている。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る将来の支払リース料(支払利息相当額を含む)は、以下のように要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009	¥ 9,451	\$ 94
2010以降	17,998	180
合計	¥27,450	\$274

(b)貸主側

以下の金額は、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額を示している。

	2008					
	百万円			百万米ドル		
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
その他の電気事業固定資産	¥18,696	¥10,585	¥8,111	\$187	\$106	\$81
その他の固定資産	313	88	224	3	1	2
合計	¥19,009	¥10,674	¥8,335	\$190	\$107	\$83

	2007		
	百万円		
	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
その他の電気事業固定資産	¥16,192	¥6,999	¥9,192
その他の固定資産	313	51	261
合計	¥16,505	¥7,051	¥9,453

財務諸表において、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る受取リース料は、2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,647百万円(16百万米ドル)及び1,267百万円であった。オペレーティング・リースとして会計処理されているリース資産の減価償却費は、2008年及び2007年3月31日に終了した事業年度において、それぞれ3,622百万円(36百万米ドル)及び3,343百万円であった。

オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに係る2008年3月31日以降の将来の受取リース料(受取利息相当額を含む)は、以下のように要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009	¥ 1,751	\$ 17
2010以降	19,855	198
合計	¥21,606	\$216

オペレーティング・リースとして会計処理されている2008年3月31日以降の将来の受取リース料は、以下のように要約される。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2009	¥ 410	\$ 4
2010以降	2,046	20
合計	¥2,456	\$25

当社の法人税等は法人税及び住民税からなり、法定税率は2008年及び2007年において約36％である。
2008年及び2007年3月31日における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		百万米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥139,554	¥145,214	\$1,393
災害損失引当金	59,566	—	595
繰越欠損金	59,348	—	592
減価償却費損金算入限度超過額	57,335	56,753	572
原子力発電施設解体引当金	56,130	32,791	560
使用済燃料再処理等引当金	55,510	68,879	554
税法上の繰延資産	20,484	22,942	204
送電線路に係る地役権償却額	—	12,642	—
その他	103,155	76,559	1,030
	551,085	415,783	5,500
評価性引当額	(41,655)	(33,284)	(416)
繰延税金資産 合計	509,429	382,499	5,085
繰延税金負債：			
前払年金費用	(37,390)	—	(373)
その他有価証券評価差額金	(19,739)	(81,418)	(197)
その他	(157)	(177)	(2)
繰延税金負債 合計	(57,287)	(81,595)	(572)
繰延税金資産 純額	¥452,142	¥300,904	\$4,513

2008年及び2007年3月期における法定実効税率と損益計算書における法人税等の負担率との差異は次の理由による。

	2008	2007
法定実効税率	36.2%	36.2%
評価性引当額増減	(3.2)	3.0
その他	0.1	(0.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	38.6%

8

研究開発費

2008年及び2007年3月期における研究開発費の総額は、それぞれ38,164百万円(381百万米ドル)及び32,844百万円である。

9

契約債務及び偶発債務

2008年3月31日時点で、偶発債務及び契約債務の合計は698,457百万円(6,971百万米ドル)であり、うち357,863百万円(3,752百万米ドル)は他の会社の借入金、社債及びその他契約債務に対する保証債務または履行義務である。ただし、22百万円(0百万米ドル)は連帯保証人間の契約に基づいて当社以外の連帯保証人が負担する金額である。

また、252,593百万円(2,521百万米ドル)は当社の従業員の持ち家財形融資等に関する保証債務である。

残額の70,000百万円(699百万米ドル)は、債務履行引受契約に基づいて金融機関に委任された債務である。

10

株主持分

会社法は、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額(資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除く)の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定している。2008年3月31日現在の資本準備金は19,014百万円(190百万米ドル)、利益準備金は169,108百万円(1,688百万米ドル)である。資本準備金及び利益準備金を財源とする配当を除き、剰余金の配当は、いつでも株主総会の決議によって行うことができる。また所定の要件を満たせば、取締役会決議により行うことができる。

11

後発事象

2008年3月期の財務諸表には反映されていないが、2008年6月26日に開催された当社の株主総会で以下の利益処分が承認された。

	百万円	百万米ドル
配当金(1株当たり30円 = 0.30米ドル)	¥40,510	\$404

独立監査人の監査報告書



■ Certified Public Accountants
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1100
Fax: 03 3503 1197

東京電力株式会社
取締役会御中

我々は、東京電力株式会社の2008年及び2007年3月31日現在の円金額で表示された貸借対照表並びに同日に終了する事業年度に係る損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は監査結果に基づいて財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、財務諸表の数値及び開示内容の根拠となる証拠を検証することを含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、円金額で表示された当財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2008年及び2007年3月31日現在の東京電力株式会社の財政状態並びに同日に終了する年度の経営成績を適正に表示している。

2008年3月31日終了年度の財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記2に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人

2008年6月26日

社債明細表(単体)

2007年4月1日から2008年3月31日まで

(単位：特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還 残高	発行価額 (円)	利率 (%／年)	担保 (種類、目的物 および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に 期限の到来するもの	その他のもの	
東京電力 第423回社債	1994年2月28日	150,000	21,600	128,400	100.00	4.75	一 般 担 保	2014年2月28日	128,400	105,500	(注記) 社債発行による手取金は設備資金に充当。
425	1994年7月29日	100,000	25,700	74,300	99.80	5.0		2014年7月29日	74,300		
426	1994年11月28日	100,000	77,500	22,500	99.60	5.05		2014年11月28日	22,500		
428	1995年5月29日	150,000	50,400	99,600	100.00	4.1		2015年5月29日	99,600		
429	1995年8月24日	150,000	150,000		100.00	3.1		2007年8月24日			
431	1996年2月28日	100,000	100,000		100.00	3.25		2008年2月28日			
433	1996年4月30日	150,000	44,500	105,500	100.00	3.45		2008年4月30日			
436	1996年11月29日	50,000	8,100	41,900	100.00	3.45		2016年11月29日	41,900		
437	1997年5月15日	100,000	100,000		100.00	2.5		2007年5月15日			
438	1997年6月25日	50,000	7,700	42,300	100.00	3.15		2009年6月25日	42,300		
439	1997年7月31日	100,000	100,000		100.00	2.625		2007年7月31日			
440	1997年7月28日	50,000	2,000	48,000	100.00	3.225		2017年7月28日	48,000		
441	1997年9月22日	50,000	7,200	42,800	100.00	3.075		2017年9月22日	42,800		
442	1997年12月19日	50,000	50,000		100.00	2.2		2007年12月19日			
443	1997年12月22日	50,000	1,700	48,300	100.00	2.775		2017年12月22日	48,300		
445	1998年1月30日	50,000	50,000		100.00	2.15		2008年1月30日			(注記)
446	1998年3月23日	50,000	7,000	43,000	100.00	2.9		2018年3月23日	43,000		(注記)
447	1998年3月24日	60,000	60,000		100.00	2.25		2008年3月24日			(注記)
448	1998年4月17日	70,000	12,700	57,300	100.00	2.775		2018年4月17日	57,300		(注記)
449	1998年4月17日	50,000		50,000	100.00	2.1		2008年4月17日		50,000	(注記)
451	1998年5月15日	50,000		50,000	100.00	2.15		2008年5月15日		50,000	(注記)
452	1998年5月28日	80,000		80,000	100.00	2.0		2008年5月28日		80,000	(注記)
454	1998年8月28日	50,000		50,000	100.00	1.825		2008年8月28日		50,000	(注記)
455	1998年10月23日	50,000		50,000	100.00	2.075		2018年10月23日	50,000		(注記)
456	1998年10月23日	50,000		50,000	100.00	1.325		2008年10月23日		50,000	(注記)
457	1998年11月16日	50,000		50,000	100.00	2.05		2018年11月16日	50,000		(注記)
458	1998年11月18日	50,000		50,000	100.00	1.33		2008年11月18日		50,000	(注記)
459	1999年1月29日	50,000	5,500	44,500	100.00	2.7		2019年1月29日	44,500		(注記)
460	1999年3月17日	50,000		50,000	100.00	2.4		2011年3月17日	50,000		(注記)
462	1999年4月15日	50,000		50,000	100.00	2.0		2009年4月15日	50,000		(注記)
464	1999年7月28日	70,000		70,000	100.00	2.025		2011年7月28日	70,000		(注記)
465	1999年9月17日	50,000		50,000	100.00	2.0		2009年9月17日	50,000		(注記)
466	1999年9月17日	50,000	7,500	42,500	100.00	2.8		2019年9月17日	42,500		(注記)
467	1999年12月9日	50,000		50,000	100.00	1.825		2009年12月9日	50,000		(注記)
470	2000年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.99		2012年6月15日	50,000		(注記)
471	2000年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.825		2010年6月15日	50,000		(注記)
472	2000年8月17日	50,000		50,000	100.00	1.825		2010年8月17日	50,000		(注記)
473	2000年8月17日	50,000		50,000	100.00	1.975		2012年8月17日	50,000		(注記)
475	2000年10月27日	50,000		50,000	100.00	1.96		2010年10月27日	50,000		(注記)
476	2000年11月30日	50,000		50,000	100.00	1.93		2010年11月30日	50,000		(注記)
478	2001年2月23日	50,000		50,000	100.00	1.68		2011年2月23日	50,000		(注記)
480	2001年3月14日	50,000		50,000	100.00	1.54		2011年3月14日	50,000		(注記)
482	2001年5月25日	100,000		100,000	100.00	1.45		2011年5月25日	100,000		(注記)
483	2001年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.4		2011年6月15日	50,000		(注記)
485	2001年6月22日	50,000		50,000	100.00	1.38		2011年6月22日	50,000		(注記)
487	2001年10月26日	50,000		50,000	100.00	1.445		2011年10月26日	50,000		(注記)
489	2001年11月15日	100,000		100,000	100.00	1.39		2011年11月15日	100,000		(注記)
491	2002年1月31日	50,000		50,000	100.00	1.49		2012年1月31日	50,000		(注記)

(単位：特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還 残高	発行価額 (円)	利率 (%/年)	担保 (種類、目的物 および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に 期限の到来するもの	その他のもの	
東京電力 第493回社債	2002年4月26日	100,000	50,000	100,000	100.00	1.49	一 般 担 保	2012年4月26日	100,000		(注記)
494	2002年5月14日	50,000			100.00	0.59		2007年5月14日			(注記)
495	2002年5月30日	50,000		50,000	100.00	1.455		2012年5月30日	50,000		(注記)
496	2002年6月14日	100,000		100,000	100.00	1.49		2012年6月14日	100,000		(注記)
497	2002年7月30日	100,000		100,000	100.00	1.395		2012年7月30日	100,000		(注記)
498	2002年12月13日	100,000		100,000	100.00	1.1		2012年12月13日	100,000		(注記)
499	2002年12月26日	50,000		50,000	100.00	1.115		2012年12月26日	50,000		(注記)
500	2002年12月25日	50,000		50,000	100.00	0.635		2009年12月25日	50,000		(注記)
501	2003年2月14日	100,000		100,000	100.00	0.92		2013年2月14日	100,000		(注記)
502	2003年2月27日	50,000		50,000	100.00	0.96		2013年2月27日	50,000		(注記)
503	2003年3月17日	50,000	50,000		100.00	0.36		2008年3月17日			(注記)
504	2003年4月25日	50,000		50,000	100.00	0.335		2008年4月25日		50,000	(注記)
505	2003年4月25日	50,000		50,000	100.00	0.775		2013年4月25日	50,000		(注記)
506	2003年5月30日	100,000		100,000	100.00	0.675		2013年5月30日	100,000		(注記)
507	2003年10月28日	50,000		50,000	100.00	1.47		2013年10月28日	50,000		(注記)
508	2003年10月28日	50,000		50,000	100.00	0.62		2008年10月28日		50,000	(注記)
509	2003年12月24日	50,000		50,000	100.00	0.655		2008年12月24日		50,000	(注記)
510	2003年12月24日	50,000		50,000	100.00	1.415		2013年12月24日	50,000		(注記)
511	2004年5月28日	50,000		50,000	100.00	1.615		2014年5月28日	50,000		(注記)
512	2004年5月28日	50,000		50,000	100.00	0.725		2009年5月28日	50,000		(注記)
513	2004年7月28日	50,000		50,000	100.00	1.85		2014年7月28日	50,000		(注記)
514	2004年10月29日	50,000		50,000	100.00	1.565		2014年10月29日	50,000		(注記)
515	2005年2月10日	50,000		50,000	100.00	1.435		2015年2月10日	50,000		(注記)
516	2005年4月27日	50,000		50,000	100.00	1.42		2015年4月27日	50,000		(注記)
517	2005年6月15日	50,000		50,000	100.00	1.355		2015年6月15日	50,000		(注記)
518	2005年8月12日	100,000		100,000	100.00	1.36		2015年8月12日	100,000		(注記)
519	2005年12月28日	50,000		50,000	100.00	1.59		2015年12月28日	50,000		(注記)
520	2006年5月31日	50,000		50,000	100.00	2.08		2016年5月31日	50,000		(注記)
521	2006年6月27日	50,000		50,000	100.00	1.97		2016年6月27日	50,000		(注記)
522	2006年8月31日	50,000		50,000	100.00	2.06		2016年8月31日	50,000		(注記)
523	2006年9月28日	50,000		50,000	100.00	1.88		2016年9月28日	50,000		(注記)
524	2007年3月14日	50,000		50,000	100.00	1.795		2017年3月14日	50,000		(注記)
525	2007年3月28日	50,000		50,000	100.00	1.73		2017年3月28日	50,000		(注記)
526	2007年5月31日	50,000		50,000	100.00	1.78		2017年5月31日	50,000		(注記)
527	2007年5月30日	50,000		50,000	100.00	1.5		2014年5月30日	50,000		(注記)
528	2007年6月13日	50,000		50,000	100.00	1.905		2019年6月13日	50,000		(注記)
529	2007年7月25日	50,000		50,000	100.00	2.025		2017年7月25日	50,000		(注記)
530	2007年8月28日	50,000		50,000	100.00	1.945		2017年8月28日	50,000		(注記)
531	2007年9月25日	100,000		100,000	100.00	1.845		2017年9月25日	100,000		(注記)
532	2007年9月28日	50,000		50,000	100.00	1.75		2017年9月28日	50,000		(注記)
533	2007年10月29日	50,000		50,000	100.00	1.55		2014年10月29日	50,000		(注記)
534	2007年10月29日	50,000		50,000	100.00	2.055		2019年10月29日	50,000		(注記)
535	2007年11月30日	50,000		50,000	100.00	1.772		2017年11月30日	50,000		(注記)
536	2008年1月29日	50,000		50,000	100.00	1.672		2018年1月29日	50,000		(注記)
537	2008年2月28日	50,000		50,000	100.00	1.814		2020年2月28日	50,000		(注記)
538	2008年2月28日	50,000		50,000	100.00	0.843		2011年2月28日	50,000		(注記)
539	2008年3月28日	50,000		50,000	100.00	1.591		2018年3月28日	50,000		(注記)
内債計		5,980,000	989,100	4,990,900					4,405,400	585,500	

社債発行による手取金は設備資金に充当。

(単位:特に記載のない限り、百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	期末未償還 残高	発行価額 (円)	利率 (%/年)	担保 (種類、目的物 および順位)	償還期限	期末未償還残高内訳		摘要
									1年を超えた後に 期限の到来するもの	その他のもの	
第8回 米ドル建 東京電力社債	1997年6月13日	[58,100 500,000] 千米ドル	[58,100 500,000] 千米ドル		99.815	7.125	一 般 担 保	2007年6月13日			(注記) 社債発行による手 取金は設備資金に 充当。
第2回 ユーロ建 東京電力社債	1999年5月14日	[125,850 1,000,000] 千ユーロ		[125,850 1,000,000] 千ユーロ	99.738	4.375		2009年5月14日	[125,850 1,000,000] 千ユーロ		
第4回 ユーロ建 東京電力社債	2004年3月24日	[134,081 998,597] 千ユーロ		[134,081 998,597] 千ユーロ	99.763	4.50		2014年3月24日	[134,081 998,597] 千ユーロ		
第16回 スイス・フラン建 東京電力社債	2007年2月14日	[29,143 301,476] 千スイス・フラン		[29,143 301,476] 千スイス・フラン	100.642	2.75		2012年2月14日	[29,143 301,476] 千スイス・フラン		
外債計		[347,175 301,476] 千スイス・フラン [500,000 1,998,597] 千米ドル 千ユーロ	[58,100 500,000] 千米ドル	[289,075 301,476] 千スイス・フラン [1,998,597 千ユーロ					[289,075 301,476] 千スイス・フラン [1,998,597 千ユーロ		
合計		6,327,175	1,047,200	[当期増加額 57,894 5,279,975]		1.893			4,694,475	585,500	

- (注記) 1. 東京電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理しています。
2001年度契約締結分：第426回社債(うち70,000百万円)
なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として単体貸借対照表の注記9に記載しています。
2. 第445回から第449回までの東京電力社債、第451回東京電力社債および第452回東京電力社債、第454回から第458回までの東京電力社債、第504回から第510回までの東京電力社債および第513回から第515回までの東京電力社債の発行による手取金は、設備資金および借入金返済に充当しています。
3. 第459回東京電力社債および第460回東京電力社債、第462回東京電力社債、第464回から第467回までの東京電力社債、第470回から第473回までの東京電力社債、第475回から第476回までの東京電力社債、第478回東京電力社債および第480回東京電力社債、第482回から第483回までの東京電力社債、第485回東京電力社債、第487回東京電力社債、第489回東京電力社債、第491回東京電力社債、第493回から第503回までの東京電力社債、第511回東京電力社債および第512回東京電力社債、第516回から第539回までの東京電力社債、ならびに第2回ユーロ建東京電力社債、第4回ユーロ建東京電力社債および第16回スイス・フラン建東京電力社債の発行による手取金は、設備資金、借入金返済および社債償還に充当しています。
4. 外債はすべて、発行時に償還額および支払利息について通貨スワップを付しており、円貨額は確定しています。

会社概要

(2008年3月31日現在)

商号	東京電力株式会社
本店	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 電話：(03)4216-1111 (代表)
設立年月日	1951年5月1日
決算期末	3月31日
資本金	676,434,197,050円
従業員数	38,234人(単体)
海外事務所	ワシントン事務所 1901 L Street, N.W., Suite 720, Washington, D.C. 20036, U.S.A. 電話：+1-202-457-0790 ロンドン事務所 Berkeley Square House, Berkeley Square, London W1J6BR, U.K. 電話：+44-20-7629-5271
発行済株式総数	1,352,867,531株
株主数	811,725人
株主総会	6月
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
独立監査人	新日本監査法人
株式名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
刊行物	・TEPCO 会社案内 ・数表で見る東京電力 ・サステナビリティレポート

東京電力IRサイト

<http://www.tepco.co.jp/ir/index-j.html>

決算情報に加え、事業内容の紹介なども掲載しています。
ぜひ、ご覧ください。

信用格付(長期)(2008年6月30日現在)

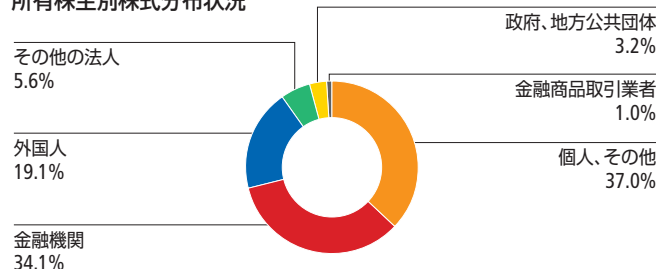
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	AA	(見通し：ネガティブ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa2	(見通し：安定的)
株式会社格付投資情報センター(R&I)	AA+	(見通し：安定的)
株式会社日本格付研究所(JCR)	AAA	(見通し：安定的)

大株主

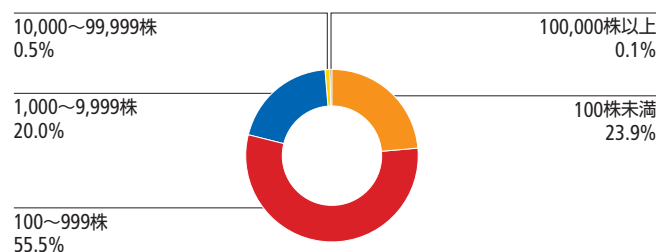
株主名	所有株式数 (千株)
第一生命保険相互会社	55,001
日本生命保険相互会社	52,800
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,870
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,420
東京都	42,676
株式会社三井住友銀行	35,927
株式会社みずほコーポレート銀行	29,791
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,230
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	17,565
東京電力従業員持株会	15,425

株式分布状況

所有株主別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



お問い合わせ先

東京電力株式会社

- ・総務部株式グループ
- ・経理部財務グループ

〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

電話：(03)4216-1111 (代表)

〈2008年9月13日以降は、(03)6373-1111に変更いたします。〉

FAX：(03)4216-2539

〈2008年9月13日以降は、(03)3596-8508に変更いたします。〉



東京電力株式会社

